

World Value Survey（世界価値観調査）を用いた
実証研究：労働・幸福・リスク

土岐智賀子 畠山洋輔 李秀眞 松田典子
見田朱子 佐藤慶一 田辺俊介
寺地幹人 豊田義博 山崎聖子

SSJDA-40

March 2009

World Value Survey（世界価値観調査）を用いた実証研究 労働・幸福・リスク

—目次—

第1章	11 カ国の就業観比較—日本の特殊性を再確認する試みとして	5～23
		豊田 義博
第2章	組織内公平性の日米比較	24～36
		松田 典子
第3章	職業選好の規定構造に関する考察 —仕事における自己実現志向の日伊比較	37～49
		土岐 智賀子
第4章	仕事・余暇の志向とその規定要因に関する日韓比較	50～72
		李 秀眞
第5章	日本社会における「努力」と「運」の関係・序	73～82
		寺地 幹人
第6章	ソーシャル・キャピタルの国際比較分析試論	83～95
		畠山 洋輔
第7章	『幸福の基準』、及びその設定における「近代化」の影響	96～117
		見田 朱子
第8章	世界のリスク意識の特性分析	118～133
		佐藤 慶一

はじめに

人びとの価値観は、個々の国・地域の歴史・文化に裏打ちされた長期的なトレンドと、時の政治・経済情勢に影響を受ける短期的なトレンドから成り立っており、常に変化の風に晒され、揺れ動いている。いまグローバル経済システムは、アメリカ極集中型から脱皮し、アジアや中南米、新興国も含めた新しいシステムへとリストラクチャリングの途にあり、サブプライム危機はそうした世界経済の構造変化の大きなうねりに拍車をかけた。そんなうねりのなか、旧共産主義体制からの転換をはかるロシアはじめ旧東欧圏や、やはり旧来の体制や宗教観と近代化の狭間を揺れ動く中東諸国など、各国の政治・社会、そこに暮らす人びとの価値観も大きく変容している。さらにはグローバリゼーションの進展により、政治・経済・社会を含めたグローバルシステムの相互依存関係は今日ますます緊密になり、そうした意味合いからも、生活者の意識・価値観に関する経年での国際比較分析が焦眉の急となっている。

本報告書は、そのような課題意識のもと、様々な価値観の国際比較や時系列比較をテーマとして行った研究会の成果をまとめたものである。この研究会は、東京大学社会科学研究所日本社会研究センターが SSJ データアーカイブに所蔵されているデータの利用促進と、二次分析の普及を目的として 2000 年より開催している「二次分析研究会」の 9 回目として行われ、電通総研が寄託した「世界価値観調査 (World Values Survey)」を主なデータとして用いた。

「世界価値観調査」は、世界のおよそ 100 カ国の研究機関が参加して実施している国際プロジェクトで、同一の調査票にもとづき各国・地域ごとに全国の 18 歳以上男女 1,000 サンプル程度の回収を基本とした個人対象の意識調査である。対象分野は政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観など約 90 問 190 項目という広範囲に及ぶ。1981 年より 1990 年、1995 年、2000 年、2005 年と過去五回実施し、今後も引き続き調査を行う予定である。調査参加国の中には、従来は国際的な比較データを入手することが困難であったアフリカや旧ソ連、中南米、中東の国々も含まれている。こうした規模の大きさ、時系列のデータの豊富さに加え、世界価値観調査のもう一つの意義は、調査票設計に各国の参加研究機関が参加し、グローバル色豊かな仮説・視点に基づき実施されている点である。

このように「世界価値観調査」は屈指の規模を誇る国際比較調査であるが、相互の信頼関係に基づく国際協働プロジェクトであるため、進行スケジュールや、集計仕様などにばらつきが生じるという弱点も有している。また、言語や文化の関係上、調査票に記載されている文言の概念が存在しない、あるいは異なっていることから国・地域によっては質問不能でデータが捕捉されていない場合もある。

しかし、そうした弱点にも関わらず、今年度の二次分析研究会では、25 名の研究者が世界価値観調査に関心を持ち、分析を試みた。研究会は 5 月から月に一回程度のペースで開催し、参加者がそれぞれの問題設定や仮説、分析結果を発表し、それについて参加者全員

で議論する形で行われた。回を進めるごとに、まさに二次分析の真骨頂ともいえる「調査データの有する長所や短所に対する理解」が深まり、「うまく制御する形での分析」が進んでいった。本報告書は、そうした最終成果として16本の論考を「労働・幸福・リスク」編と「政治・家族」編の二分冊に収めたものである。各論考ともに、一次分析ではなし得ない視点での分析を、各研究者が持つ専門性や関心をもとに行っており、二次分析研究の醍醐味を実感いただけるものと確信する。

「世界価値観調査」を寄贈する代表として、このように多くの研究者や大学院生がそれぞれの視点から分析を行うという貴重な機会を創造して下さった東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センターの関係者の皆様に深く感謝するとともに、このデータセットを活用し、さまざまな分析を試みて下さった研究者の方々に厚く御礼申し上げます。また、一年間直接参加者の指導にあたって下さった田辺俊介先生、サポート下さった佐藤慶一先生に改めて御礼したい。このお二人のおかげで、「世界価値観調査」が有する難点でもある複雑なデータセットをスムーズに分析者に活用していただくことができた。そして最終報告会でコメントや司会をして下さった不破麻紀子先生、玄田有史先生、日野愛郎先生、石田浩先生、石田淳先生、石塚浩美先生、木村好美先生、三輪哲先生、村上あかね先生、佐野嘉秀先生、佐藤香先生、戸田淳仁先生、宇野重規先生、山本耕資先生（アルファベット順）にも、この場を借りて御礼申し上げます。

「世界価値観調査」は2010年に第六回の実施を予定しており、今後も対象国・地域を拡張し、タイムシリーズデータを積み重ねていく。できるだけ多くの研究分野の方に本調査を活用していただき、新たな知見や研究成果が多数生まれ、実社会への貢献が少しでも進展するならば、望外の喜びである。

2009年3月30日
2008年度二次分析研究会
客員准教授 山崎 聖子

<二次分析研究会 2008 参加者（アルファベット順）>

荒見 玲子	東京大学大学院 法学政治学研究科 博士課程
土岐 智賀子	立命館大学大学院 社会学研究科 博士後期課程 *40
畠山 洋輔	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程 *40
平林 美佐	株式会社リクルート ワークス研究所 研究助手
金戸 幸子	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程
金 秀炫	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 博士後期課程
李 秀眞	日本学術振興会 外国人特別研究員（受入機関：お茶の水女子大学） *40
丸山 真央	日本学術振興会 特別研究員（受入機関：首都大学東京） *41
松田 典子	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 博士後期課程 *40
松谷 満	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部 講師 *41
見田 朱子	東京大学大学院 人文社会系研究科社会学研究室 博士課程 *40
中西 泰子	明治学院大学 社会学部附属研究所 研究調査員 *41
仁平 典宏	日本学術振興会 特別研究員（受入機関：一橋大学） *41
大槻 茂実	東京都立大学大学院 社会科学研究課 博士課程 *41
佐藤 慶一	東京大学 社会科学研究所 助教 *40
鈴木 賢志	明治大学 国際日本学部 国際日本学科 専任准教授 *41
田中 慶子	財団法人家計経済研究所 研究員
田中 雅子	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程 *41
田中 規子	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 博士後期課程 *41
寺地 幹人	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程 *40
豊田 義博	株式会社リクルート ワークス研究所 主任研究員 *40
佃 亜樹	立命館大学大学院 社会学研究科 博士後期課程

アドバイザー

山崎 聖子	東京大学 社会科学研究所 客員准教授／電通総研 主任研究員
末廣 昭	東京大学 社会科学研究所 教授
田辺 俊介	東京大学 社会科学研究所 助教

（所属は 2009 年 3 月 31 日時点）

*40 RPS40 号執筆者

*41 RPS41 号執筆者

World Value Survey（世界価値観調査）を用いた実証研究

「政治・家族編」目次（別冊）

第1章	価値変容と政党選好	5～24 松谷 満
第2章	経済成長は政府に対する信頼感を高めるか	25～38 鈴木 賢志
第3章	日本における外国人労働者の受け入れ意識の変容	39～49 大槻 茂実
第4章	ネオリベリズムの時代の保革イデオロギー —世界価値観調査でみる日本人のイデオロギーの現在形	50～69 丸山 真央
第5章	再分配政策への態度と規定要因 —日本、米国、スウェーデンの比較を通して	70～86 田中 雅子
第6章	福祉国家の『挟撃』問題を再考する—自由・スティグマ・市民社会	87～107 仁平 典宏
第7章	価値意識と子どもを持つこととの関連 —国レベルおよび個人レベルにおける検討	108～121 中西 泰子
第8章	家庭教育が若年者の労働観へ与える影響 —12ヵ国間比較（15歳以上34歳以下の若者を中心として）	122～144 田中 規子

第1章 11カ国の就業観比較

日本の特殊性を再確認する試みとして

豊田 義博

1. 本研究の問題意識と目的

グローバル化は、現在の日本企業にとって最大の経営テーマだといってもいいだろう。人口減少にともない国内市場が縮小することが予測され、新興国の成長により海外の市場は大きく変わっていくことが予測され、情報ネットワーク技術の向上により距離の壁は障害ではなくなりつつある。これまでも国際化が叫ばれ、貿易立国といったスローガンが謳われてきたが、国内生産品の輸出、海外での現地生産というシンプルな展開の時代は終わり、アメリカ一に頼る時代も終焉した。今は、世界のどこもが生産拠点であり、かつ市場でもある。パラダイムが変わりつつあるのだ。

日本企業はグローバル化にそれなりに対応しているように見える。自動車をはじめ、主要業界で日本企業は活躍し、グローバルな市場でも然るべき地位を築いている。しかし、日本の輸出依存度は、近年急上昇してはいるものの2007年において16.3%と、主要七カ国(平均22%)の中では米国(7.9%)について低く、グローバル化においては発展途上に過ぎない。そして、経営の根幹ともいえる人材の活用という側面では、間違いなく乗り遅れている。海外売り上げ比率が50%を超えるような企業でも、経営陣はすべて日本人が占め、役職者の中にも、外国籍の人材は数えるほど。日本の大学を卒業した外国人留学生の活躍の場も限られている。海外に目を転じて、現地法人や合弁会社の経営陣、管理職の多くは日本人が占め、各国の従業員は責任ある立場に就いていない。必然的に優秀な人材は採用できないし、力をつけてきた社員も、活躍の場がないと分かるとすぐに辞めてしまう。

雇用のグローバル化に乗り遅れている要因としてまず挙げられるのは、日本企業の組織人事システムの特殊性・機能不全だ。中央集権的組織体制のため、現地法人への権限委譲が不十分であること、日本人に偏った硬直的なポスト構造、年功序列的な給与などなど。これらを改めないと、優秀な外国人は入りも残りもしないだろう。

しかし、こうした制度的な側面とは別に、日本人と外国人の就業観の違いが、さまざまなネックの要因になっていることも少なくない。日本企業の組織人事制度も特殊だが、日本人の「働く」に臨む姿勢・態度を支えている価値観＝就業観もまた、特殊だといわれている。しかし、そうした点を意識せずに、日本人(日本企業)のものの考え方を前提に人材マネジメントをしてしまい、それが外国人社員、現地社員との間にギャップやコンフリクトを生んでいると思われる事象は、いたるところで起きている。各国には各国独自の文化、生活習慣、コミュニケーションスタイルがあり、なんらかのギャップやコンフリクトが生まれるのは避け得ない。しかし、日系企業の「悪口」は、先進国、新興国の違いなくどここの国でも他国籍の企業より多く聞かれる。どうも、私たちは自身が考えているよりも

随分と変わっているようなのだ。その中身は、制度だけではなく文化的側面に及ぶ。そして、その中核にあるのが就業観である。では、私たち日本人の就業観はどのように特殊なのか、またその特殊性はどのようなギャップやコンフリクトを生むのか？

本研究は、このような背景を踏まえ、感覚的に語られることの多かった就業観の違いの数値による明確化、視覚化を試みたものである。その目的は、日本企業がグローバル展開、雇用のグローバル化を進めていく上での視点・指針を提示することにある。

2. 論点の整理

2-1 就業観という概念が指し示すもの

日本においては、職業や勤労に関する価値観に関する議論は、90年代に入ってから盛んになった。企業の雇用姿勢の変化にともなう中高年の再就職支援、就職氷河期における学生の就職支援などを通して、「なぜ働くのか」「どのような働き方を望むのか」という、これまであまり意識されていなかった本質的な問題と向き合う必要が生じたことが契機である。フリーターの大量出現に代表される若年の就業意識の変化も、この議論を活発化させるものとなった。そして、近年では特にキャリア教育の側面で議論が重ねられてきた。例えば、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが平成14年に公開した調査研究報告書「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」においては、職業観・勤労観を「職業や勤労についての知識・理解及びそれらが人生で果たす意義や役割についての個々人の認識であり、職業・勤労に対する見方・考え方、態度等を内容とする価値観である。その意味で、職業・勤労を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するかを基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである」と定義している。

この定義は、個人が自立して認識・指針を持つことを重視した視点に立つ、いわば個人主義的な考え方をベースにしている。また、働くことを「仕事を通して発達・成長していく」という視点に絞ってとらえている。しかし、「働く」うえで、人が意識的・無意識的に行動する背景にあるのは、こうした視点だけではない。例えば、「働く」ということ以外の生活時間により強い意味・価値を求めている人の働く目的はこれとは明らかに異なる。また、現在、多くの就業者は雇用者であり、職場という生活空間があり、その中には相互依存的な人間関係があり、そうした関係性を通して得られる気分・感情が「働く」を巡る価値観に大きく影響を及ぼしている。このように、職業観・勤労観という言葉は、言葉の顔つきに比べ、意味するものが限定されて活用される傾向にある。

よって、就業観という言葉を用いて議論をすることとする。この言葉は、職業観・勤労観という言葉の持つ意味を包括した、括りの大きな概念を指し示していると考えられるからだ。本稿では、この言葉を「働くことは、自身にとってどのような意味・価値を持つのか」という「生活の中の労働」の視点、「働くことで、何を獲得したいのか/どのような状

態にありたいのか」という「広義の報酬」の視点の双方を包括するものと置く。なお、「広義の報酬」とはおもに「金銭、地位などの形式的な報酬」「仕事での成長実感、有能感の獲得などの仕事報酬」「仕事での人間関係などの職場環境的な報酬」を指すものとする。

2-2 日本企業の人材マネジメントの近未来的課題

一方で、就業観という概念・ここでの定義が指し示しているものはあまりに広範であり、研究の俎上に乗せるには不適切である。就業観を構成する、あるいはそれに影響を与える要因は極めて多岐にわたる。そこで、本研究においては「日本企業が現在置かれている環境」「近未来に向けての人材マネジメントの中核的な課題」と関係の深い就業観に視点を絞ることとする。

ワークス研究所（2006）は、日本企業が現在置かれている環境に「知識社会化」「会社の変化」「人口減少」「個人の生活価値観変化」「グローバル化」という五つの点を掲げ、これらが相互に影響を与える中で、以下の三点の中核的な課題が生まれるとしている。

① コミュニティ・デザイン

「日本的経営」を支えていたのは、日本企業特有の濃密な人間関係をベースとした企業風土であった。そしてそれはしばしば共同体＝コミュニティに譬えられた。新たな時代へと移行する中で、コミュニティの再設計・再創造が重要になる。

② ナレッジクリエイション・デザイン

工業化社会におけるイノベーションを生み出す知識創造において、日本は大きな成果をあげ、国際社会での地位を築いた。しかし、サービス経済化・知識社会化によって成功モデルが変わった今、知識創造の新たな形を模索しなくてはならない。

③ ダイバーシティ・デザイン

日本的経営の主役は、日本人・新卒・男性・正社員であった。同質的な就業観を持つ人材の活用により、同質性の高い組織を作り上げ、高い生産性をあげていた。しかし、これからの企業経営においては、国籍・性別・雇用形態などの多様性は避け得ない。多様な就業観を持った人材をいかに活用できるかが生命線となる。

この三点と、「雇用のグローバル化を見据えた各国の就業観の差異の探求」という今回の研究視界との交差点＝着目すべき就業観は、以下にまとめることができる。

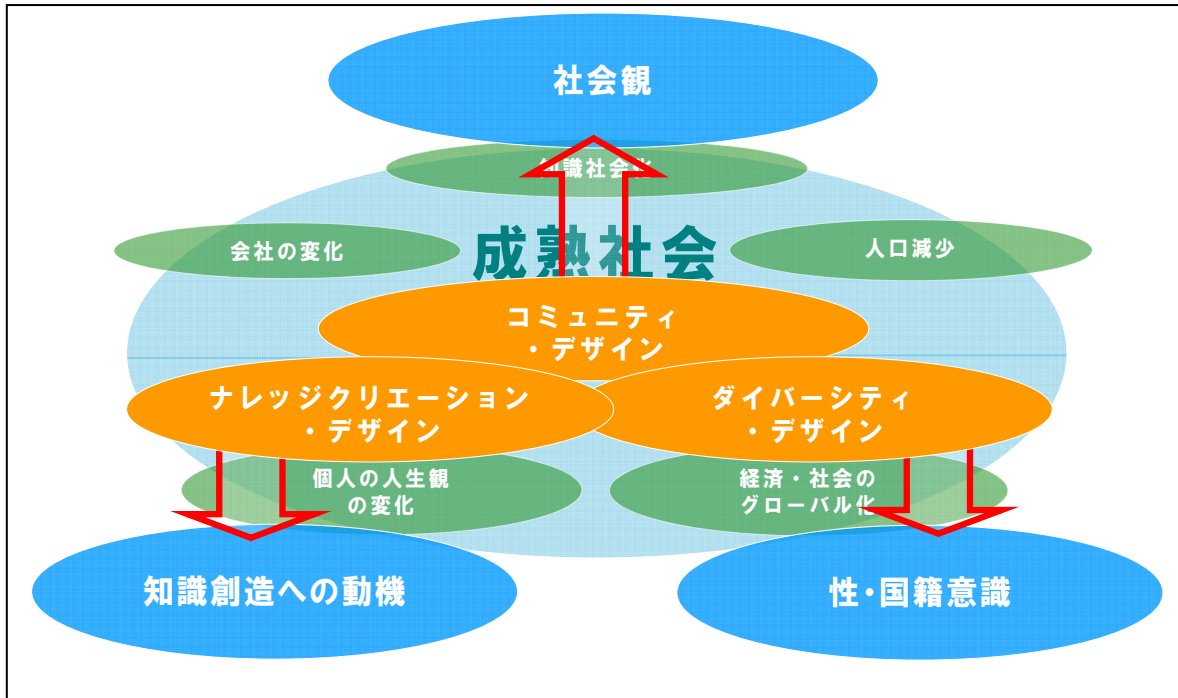
I.自身と社会との関わり、人との関係構築の基本原則、競争原理といった、コミュニティ形成の原則としての「社会観」（①コミュニティ・デザインに対応するものとして）

II.労働の価値、成功への欲求、創造への欲求といった、働くことでの「知識創造への動機」（②ナレッジクリエイション・デザインに対応するものとして）

III.職業生活に関係する性役割意識、労働者としての外国人に対する意識といった、「性・国籍意識」（③ダイバーシティ・デザインに対応するものとして）

本稿では、上記を「グローバル就業観を俯瞰するための3つの視点」と呼ぶことにする。

図1 グローバル就業観を俯瞰するための3つの視点



2-3 多国間の就業観比較の先行研究

日本人の就業観の研究は、筆者の就業観定義のある一部に特化・限定したものであれば多様なものがあり、日米などの二国間の就業観比較研究についても、散見される。しかし、多国間の比較となると、データセットの整備の問題もあってその数は限定される。また、研究の焦点が多岐にわたることもあり先例となるものは数少ない。ここでは強く示唆に富んだもの二つと、それに付随した指摘をあげておきたい。

イングルハート（1997）は「世界価値観調査」にもとづいて「グローバル・カルチュラル・マップ」を作成している（図2）¹。イングルハートは、国家の経済的発展に伴い、人々の価値意識が「物質主義」から「脱物質主義」にシフトすることを提唱したことで知られており、社会諸科学の研究に大きな影響を与えてきた。

「グローバル・カルチュラル・マップ」の作成プロセスは紙幅の関係上割愛するが、第1主成分である「伝統的権威⇔世俗・合理的権威」、第2主成分である「生存⇔幸せ感」にプロットされた43カ国の配列は、経済的・政治的にさまざまな解釈が可能なものである。第1主成分にそって大きくプラスに負荷する変数は、「中絶容認」「達成動機」「家庭教育の重点（責任感）」「同（決断力）」「同（儉約）」「離婚容認」「政治議論頻度」「政

¹ ここでは例として1990年データに基づくマップを掲載したが、このマップは、1995年、2000年と更新され、年毎に軸の名称や構成変数、掲載国数に若干の変更がある。しかし、全体的な国の配置、左下から右上に向けて見られる「貧困⇒豊かさ」という脱物質的傾向は変わらない。

ハートの説に対し、中国のポジショニングに注目して「中国が日本、韓国はもとより他の社会と比べて最も『近代化』されているとは、これまでの通説的理解では考えられない」と述べ、軸を構成している「神重要」「中絶容認」「自国への誇り」設問への回答傾向が、中国をはじめ儒教国ではイングルハートの解釈とは逆行することを挙げ、概念構成を疑問視している。この指摘は、概念構成への指摘であると同時に、全ての国のデータを一元的に扱って主成分分析を行い、その結果を踏まえてマップを作成する、という手法の持つ問題点をも指摘しているといえる。

ホフステード(1991)は、国ごとの文化の差異が集団や組織に与える影響に注目し、「人々の考え方はさまざまに異なるが、その背後には一貫した構造が存在しており、その構造を理解すれば、相互理解の基盤が得られる」ことを、IBM社の53カ国の従業員を対象にしたリサーチデータをもとに示している。差異を表わす指標として「権力の格差の大⇔小(上司・部下の行動/意思決定スタイルとその許容度)」「個人主義⇔集団主義(組織に対する自立性/依存性)」「男性らしさ⇔女性らしさ(給与・承認・昇進・やりがい⇔上司・協力・居心地・雇用保障)」「不確実性の回避の強い⇔弱い(ストレス・規律志向・長期雇用志向の強弱)」「儒教的ダイナミズム(長期志向⇔短期志向)」を掲げ、それぞれが国ごとに独立的に違うことを示しているが、5つめの「儒教的ダイナミズム」は、前述のデータセットではなく、中国的価値観調査という異なるデータセットから導かれたものである。先の君塚の指摘とあわせ、中国および儒教国の持つ特異性が議論されており興味深い。なお、「男性らしさ⇔女性らしさ」に関して、日本データは53か国中最も男性らしさを強く示し、「不確実性の回避の強い⇔弱い」に関しても、日本データは53か国中7番目に強いスコアを示しており、特異性が指摘されている。

3. 分析概要

3-1 データセットと抽出サンプル

本研究の目的は、日本と交流の深い国、今後交流を深める必要性の高まる国との間の、就業観比較をすることにあるが、その条件を満たすデータセットとして、イングルハート研究のベースとなっている「世界価値観調査」を採択する。世界価値観調査はもともと81年に「ヨーロッパ価値観調査(European Values Survey)」として24社会でおこなわれ、90年代になり調査対象社会が格段に広がり「世界価値観調査」として90~93年に43社会で調査され、以降5年ごとに調査が継続され、2005年調査は97の国と地域を対象に行われている。また、調査内容は多岐に渡るため「グローバル就業観を俯瞰するための3つの視点」に該当する変数を抽出することが可能である。

比較対象国として、日本のグローバル展開と密接にかかわる北米、欧州、そして今現在は無論のこと、今後ますます重要な位置づけになるアジアの諸国に注目した。その中の15カ国を想定したが、質問への回答状況の欠損、回答者の属性の偏りなどを勘案し、「日本、

韓国、中国、タイ、インドネシア、インド、USA、カナダ、ドイツ、スウェーデン、フィンランド」の11カ国を比較対象として採択した²。

各国の就業状況、労働市場の特性によるバイアスを抑えるために、

- ・ 回答者の中から非就業者を削除（国による就業状況のバイアス排除）
- ・ 就業者のうち農業従事者を削除（一次産業従事者の特異性を排除）
- ・ パートタイムワーカーを削除（就業を主な生業としない就業者を排除³）

つまり、農業従事者以外のフルタイムワーカーを抽出し、これを分析サンプルとした。サンプルデータの概要を表1に記す。

表1 サンプルデータの概要

国名	サンプル総数	分析対象総数	分析対象の内訳			分析対象の平均年齢
			男性	女性	大卒者	
日本	1096	404	264	140	135	42.1
		36.9%	65.3%	34.7%	33.4%	
韓国	1200	421	279	142	206	37.8
		35.1%	66.3%	33.7%	48.9%	
中国	2015	443	264	179	75	38.7
		22.0%	59.6%	40.4%	16.9%	
タイ	1534	337	171	165	101	38.4
		22.0%	50.7%	49.0%	30.0%	
インドネシア	2015	603	398	205	254	37.4
		29.9%	66.0%	34.0%	42.1%	
インド	2001	426	351	75	113	39.8
		21.3%	82.4%	17.6%	26.5%	
USA	1249	567	313	254	231	41.4
		45.4%	55.2%	44.8%	40.7%	
カナダ	2148	761	375	384	198	41.6
		35.4%	49.3%	50.5%	26.0%	
ドイツ	2064	548	328	220	89	40.9
		26.6%	59.9%	40.1%	16.2%	
スウェーデン	1003	530	287	243	221	44.7
		52.8%	54.2%	45.8%	41.7%	
フィンランド	1014	422	209	213	103	41.8
		41.6%	49.5%	50.5%	24.4%	

※1「分析対象」は、農業従事者を除いたフルタイムワーカー
 ※2「分析対象総数」「男性」「女性」「大卒者」の欄には上段にサンプル数、下段に%を表記
 ※3「分析対象総数」における%は[分析対象総数/サンプル総数×100]で算出
 ※4「男性」「女性」「大卒者」における%はそれぞれ[男性・女性・大卒者/分析対象総数×100]で算出

3-2 質問項目のセレクト

100を超える質問の中から、『『グローバル就業観を俯瞰するための3つの視点』に該当する設問』であり、かつ「回答結果に、君塚（2003）が指摘するような『国の文化的背景による逆転現象』が起こらない設問』として、下記を選択した⁴。

I. 「社会観」

- ・ 人生の自由度（人生は、自分の思い通りに動かすことができる/10件法）
- ・ 人の公正性（人は、他人との関係において公正に対処するか、機に乗じてうまく立ち回ろうとするか/10件法）
- ・ 経済原理（みんなが豊かになれるか、他人を犠牲にしなければ豊かになれるか/10件法）

²当初は、イギリス、フランス、イタリア、ベトナムについても対象国としたが、前記三国は、3-2で掲示した質問項目のいくつかに対して回答がなく、ベトナムは平均年齢が30代前半と突出して低かったため、対象国から外した。

³日本のように、主婦パートであってもフルタイムワーカーであるケースもあり、厳密な操作とはいえないが、これ以上の操作はデータセットの特性から断念した。

⁴採択に当たっては、意図との合致に加えて、11カ国の差異が顕著に認められるかどうかについても検討した。

II. 「知識創造への動機」

- ・ 労働価値観（才能を発揮するためには職を持つ必要がある，働かずにお金を得ることは恥ずかしいことである，人は働かないでいると怠惰になる，働くことは社会に対する義務である，余暇時間が減っても仕事を第一に考えるべき/5 件法）
- ・ 成功志向（大いに成功する，成し遂げたことを人に認められるのは大切だ/6 件法）
- ・ 創造志向（創造的であること，自分のやり方で行うことは大切だ/6 件法）

III. 「性・国籍意識」

- ・ 性役割意識（仕事が少ない場合，男性の方が女性より先に仕事につけるようにすべき/3 件法 男性の方が女性より政治の指導者として適している，大学教育は女子より男子にとって重要である，男性の方が女性より経営幹部として適している/5 件法）
- ・ 外国人労働者受容（外国人労働者の受け入れへの政府の対応/4 件法）⁵

4. データ分析

4-1 3 視点・8 項目の 11 カ国比較

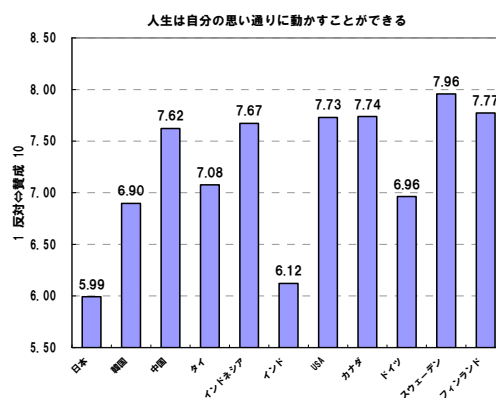
上記 3 視点・8 項目に該当する質問について，国ごとの平均点を算出した⁶。

4-1- I. 「社会観」

- ・ 人生の自由度

自由度を高く感じているのは，スウェーデンを筆頭に，フィンランド，カナダ，USA，インドネシア，中国．日本は最低スコアで，インドと並んでいる．インドのスコアの低さは，カースト制によるものと解釈できるが，日本のスコアの低さは極めて特徴的である．

図 3 人生の自由度



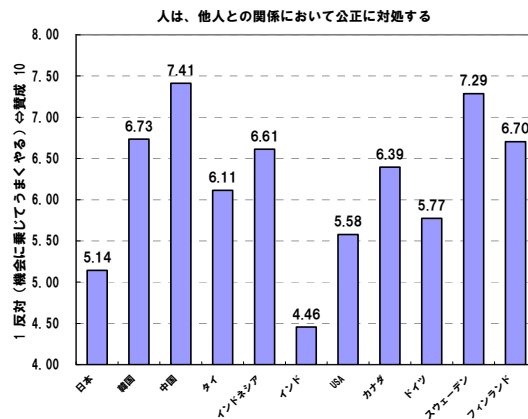
⁵この質問は，移民の問題など政治的要因が強く絡むため，視点本来の趣旨からやや離れている．しかし，他設問に条件を満たすものがなかった点と，別のデータセットでの「外国で働く」「外国人と働く」という観点への許容度質問とほぼ同様の回答傾向を示していることから，採択することとした．

⁶平均点算出においては，男女，学歴などの違いによるデータの偏差について検討を加えたが，全てのデータにおいて，国の持つデータの固有性を上回るような差異は検出されなかったため，これ以上の条件統制は行わずに，全体平均値を採用することとした．

・ 人の公正性

中国、スウェーデンは、公正に対処すると強く認識している。日本は、インドに次いで機会に乗じてうまくやろうとする、と答える傾向が強い。

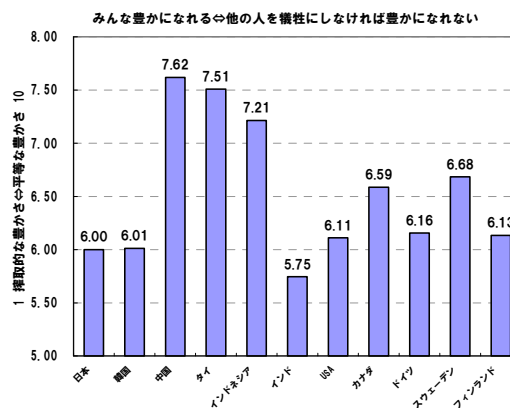
図4 人の公正性



・ 経済原理

中国、タイ、インドネシアという経済成長が今後見込める国では、「みんな豊かになれる」と認識しているが、成熟した国は、全体的にその意向が低い。インドは、経済成長とは異なる回答傾向を示している。

図5 経済原理

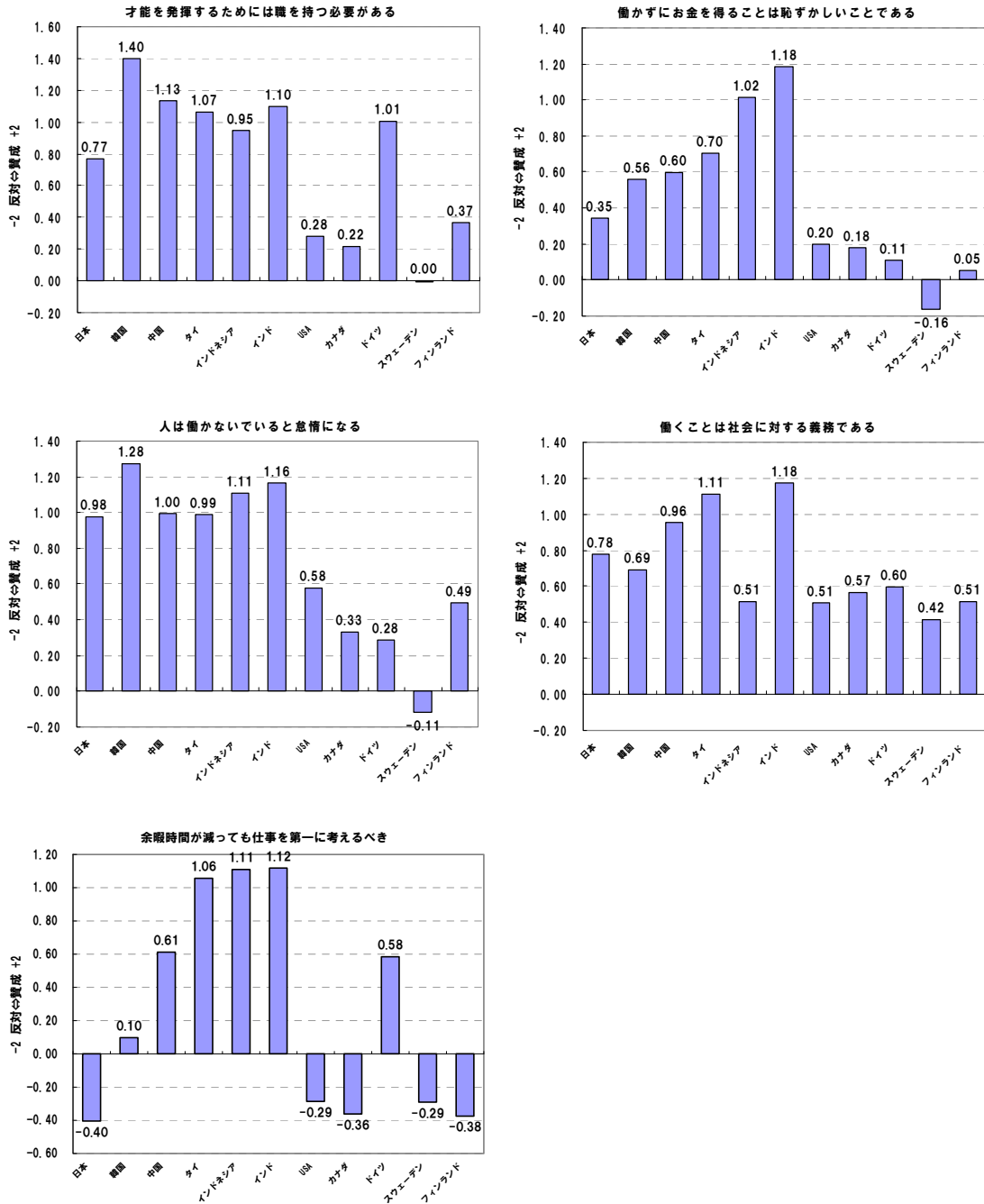


4-1-II. 「知識創造への動機」

・ 労働価値観

この変数は、グローバル・カルチュラル・マップの縦軸である第一主成分に影響を与える変数「仕事の重要性」と概念的に近いものであり、グローバル・カルチュラル・マップの縦軸に近い序列を示している。5つの項目のいずれにおいても、インド、タイは高い数値を示し、USA、カナダ、スウェーデン、フィンランドの数値はすべてにおいて低い。日本は、規範的な労働価値、あるいは性悪説的な意味での労働価値に関するスコアは高いが、余暇への傾注に関しては、欧米諸国を凌いでいる。

図6 労働価値観

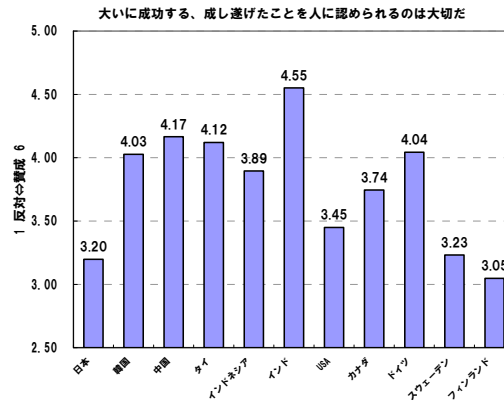


・ 成功志向

インドが突出しており、中国、タイ、韓国、ドイツが続く。日本は、スウェーデン、フィンランドとともに低い平均値である。なお、この設問は6件法の回答項目が「6.非常によく当てはまる 5.当てはまる 4.まあ当てはまる 3.少し当てはまる 2.当てはまらない

1.全く当てはまらない」と特殊になっている⁷。11カ国の回答平均値は全て3.0以上であり、ポジティブな傾向である。

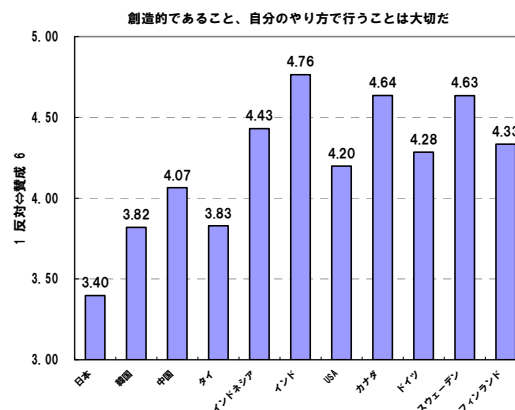
図7 成功志向



・ 創造志向

インド、カナダ、スウェーデンが突出している。日本のスコアは他国に比して極めて低くなっている。

図8 創造志向



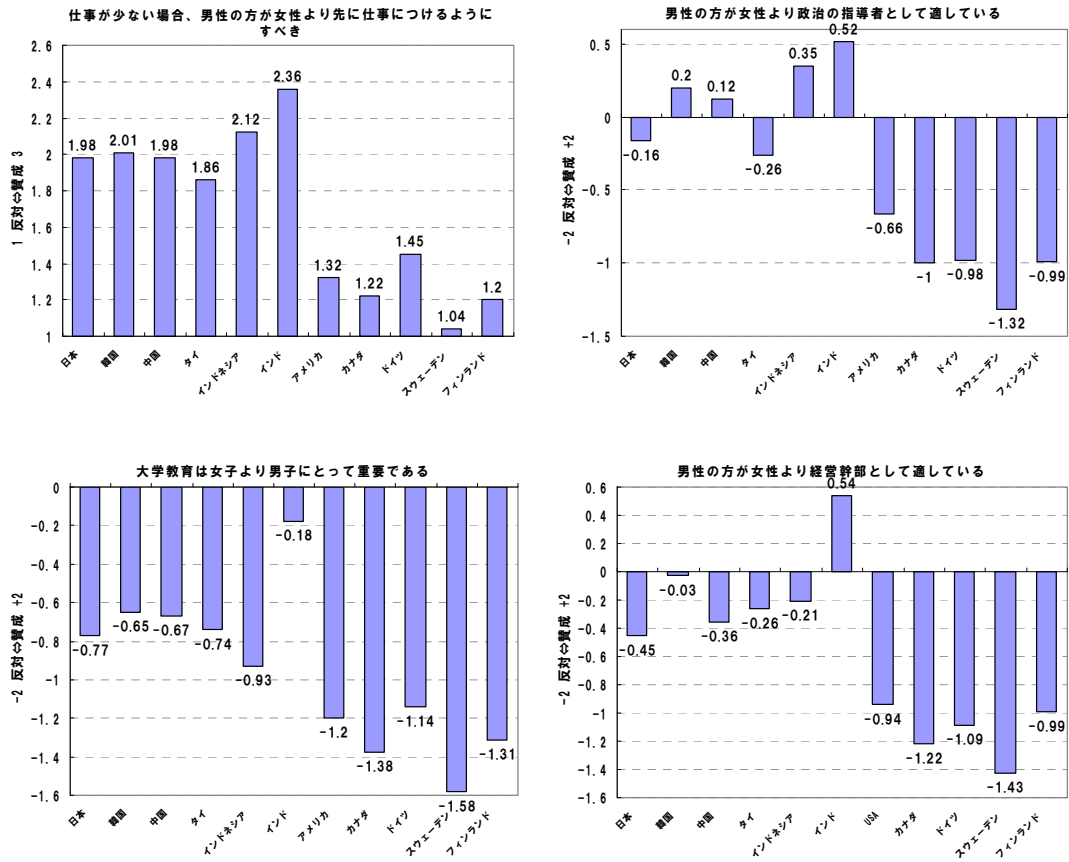
4-1-III. 「性・国籍意識」

・ 性役割意識

いずれの質問においても、インドのスコアが高くなっているが、全体としては、アジア諸国が高く、欧米諸国は低いという傾向が顕著である。日本は、経済の成熟度に比して、性役割意識がまだ根強いと見るべきだろう。

⁷実際の質問では、1～6の序列は逆転している。

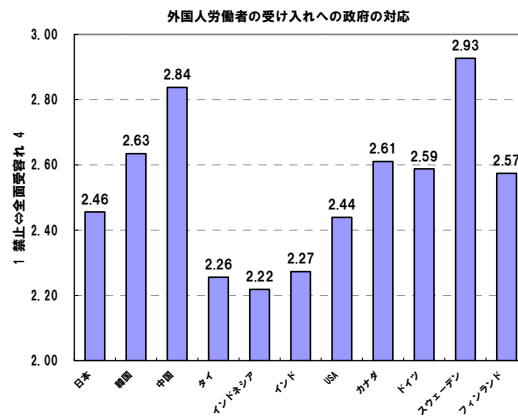
図9 性役割意識



・ 外国人労働者受容

スウェーデン、中国が突出している。タイ、インドネシア、インドのスコアが低いのは、経済の成熟度との相関であろう。日本は、米国同様にやや否定的である。米国のスコアは、人種によって異なることが予測される。

図10 外国人労働者受容



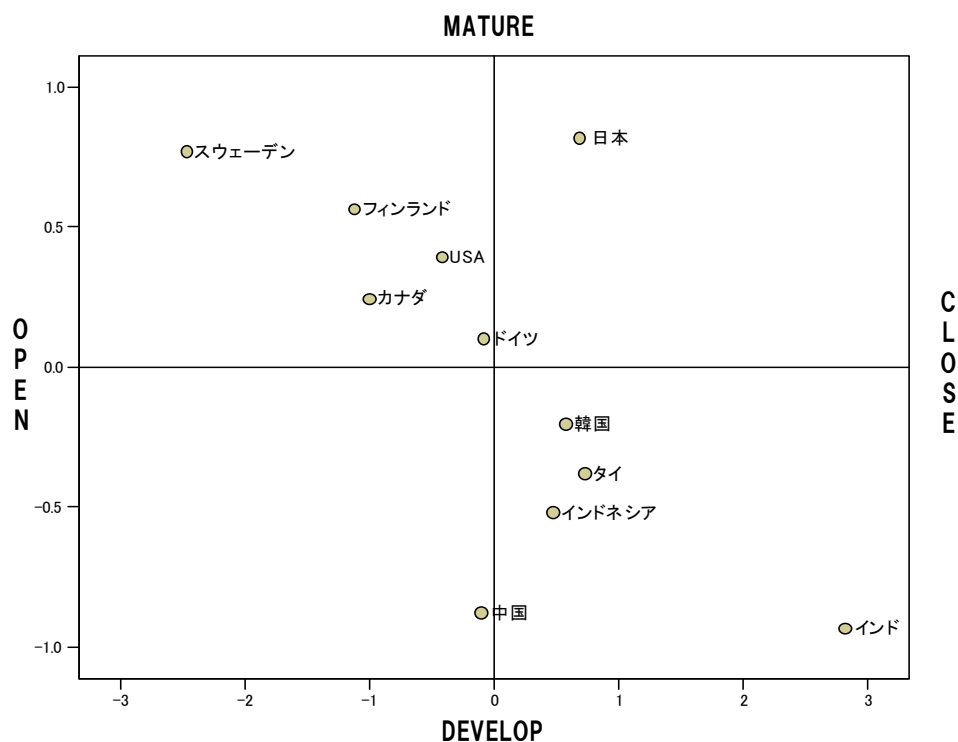
4-2 ワークバリュー・マップの作成

3視点・8項目を概観することで、各国の特徴が浮かび上がってきた。しかし、項目を絞ったとはいえ8つの項目があり、それぞれに11カ国のデータが布置されている状態では、全体を俯瞰するのは難しい。そこで、各国間の差異の構造を明確にするために、3視点・8項目を一元化したマップを作成した。

作成に当たっては、以下の手続きを行った。

- 労働価値観5設問、性役割意識4設問を、一因子に集約した。
- 8つの項目の得点を標準化した。
- 多次元尺度法を用いて分布図＝ワークバリュー・マップを描いた（図11）。

図11 ワークバリュー・マップ



横軸は、OPEN⇔CLOSE 軸である。性役割意識に代表される、働く場に対する旧弊な価値観が強く存在し、功利的に立ち回る（CLOSE）か、多様性を認めた信頼感の中でフェアに対峙するか（OPEN）ということを表わしている。OPEN から CLOSE に向けて、スウェーデン、フィンランド、カナダ、USA、中国、ドイツ、インドネシア、韓国、日本、タイ、インドという並びとなっている。

縦軸は、DEVELOP⇔MATURE 軸である。立身出世、成功などの価値観が重視されている（DEVELOP）か、働くという行為の経済的価値が低下し、付加価値的なものの追求、あるいは働く以外の生活時間へ経の重要度が増している（MATURE）か、を表わしている。DEVELOP から MATURE に向けて、インド、中国、インドネシア、タイ、韓国、ド

イギリス、カナダ、USA、フィンランド、スウェーデン、日本という並びとなっている。

米国、ドイツ、スウェーデンなどの欧米諸国は、第二象限のOPEN-MATUREカテゴリーにすべて含まれている。韓国、タイ、インドなどアジア諸国の多くは、第四象限のCLOSE-DEVELOPカテゴリーに属している。しかし、中国および日本のポジショニングは、多と特徴を大きく異にし、中国は第三象限のOPEN-DEVELOPカテゴリー、日本は第一象限のCLOSE-MATUREカテゴリーに位置づけられている⁸。

5. 考察

5-1 ワークバリュー・マップとグローバル・カルチュラル・マップの類似性

ワークバリュー・マップの横軸の各国のポジションを見ると、OPENサイドに欧米諸国がすべて入っている。この軸は、各個人が、働く場においての多様性をどこまで受け入れているかを現わすバロメーターといってもいいだろうが、欧米諸国は一定の開放性を持っているといえる。一方のアジア諸国は、インドを筆頭に総じて閉鎖的である。国家の政治体制、宗教の問題など、民主主義でキリスト教国家という共通性を持つ欧米諸国と一律に論じるのは難しい面もあるが、同質的な状態を志向する、自国のシステム・実態（労働市場や職務分担など）をベースにもの考えていく傾向があるといえるだろう。

横軸の各国のポジションを見ても、ほぼ同じような傾向が見られる。DEVELOPサイドにはアジア諸国が、MATUREサイドには欧米諸国が入るが、日本はMATUREに大きく振れている。この軸は、経済の発展状況と密接に関連していると考えられ、早くに先進国の仲間入りを果たし、自国の市場が飽和し、高齢化社会を迎えている日本の状況と整合的である。「日本人は勤勉である」という評価・認識からは外れた結果ではあるが、昨今の日本人の上昇志向や欲求の低下を指摘する声は少なくなく、その認識そのものも歴史を遡れば当てはまらないとの指摘もある。

横軸と縦軸の相関性があることは、結果から見て自明だろう。第二象限と第四象限に分布が偏っていることから分かるように、このマップには右下から左上に向けての序列があると考えられる。そして、その序列は、イングルハートのグローバル・カルチュラル・マップにおけるPOOR⇔RICHの並びと酷似している。グローバル・カルチュラル・マップを構成する変数の一部を抽出して作られたのがワークバリュー・マップであり、「労働価値観」は、イングルハート地図の第一主成分との関連が強い変数に近いものであったこ

⁸横軸、縦軸の解釈に当たっては、各軸を従属変数、8項目を独立変数として重回帰分析を行い、8項目のいずれが強く寄与しているかを検討した。その結果、横軸に強く影響を及ぼしているのは、性役割意識(+), 人への公正性(-), 労働価値観(+), 縦軸に強く影響を及ぼしているのは、人への公正性(+), 労働価値観(-), 人生の自由度(-), ある程度影響を及ぼしているのは、成功志向(-)であった。しかし、結果を仔細に見ると、「人生の自由度」「人への公正性」に多重共線性が見られる可能性が高く、また、標準化係数における統計的有意性は、すべての変数において確認できなかった。そこで、重回帰分析の結果を参照しつつ、国の序列を仔細に検討し、イングルハートの分析結果も参考にしつつ、各軸の意味を解釈的に導いた。

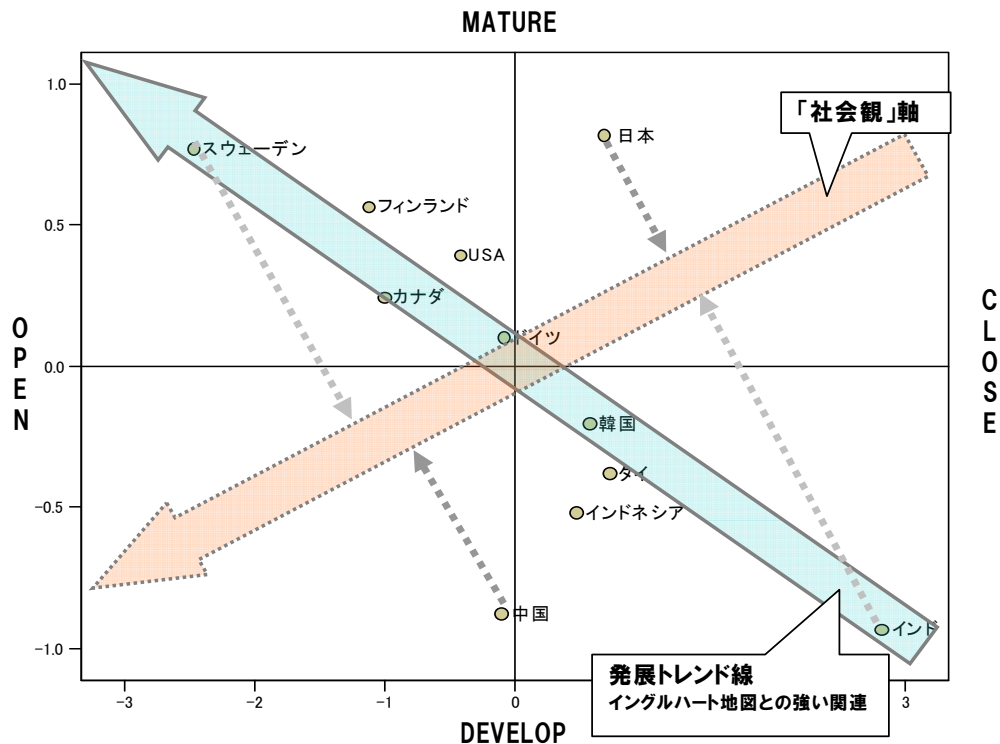
と、「性役割意識」に関連した「女性性」に関連する変数が第1主成分、第2主成分に散見されることから当然の結果ともいえるが、「近代化」「ポスト近代化」「脱物質主義」が、就業観の変化に強く影響を与えることが、改めて確認できたといえるのではないだろうか。つまり、国家の経済発展とともに、就業観は CLOSE から OPEN, DEVELOP から MATURE へとシフトしていくのだ。

5-2 「社会観」が浮き彫りにする日本の特異性

しかし、この序列から大きく逸脱している国が二国ある。中国と日本である。両国は、「国家の経済発展とともに、就業観は CLOSE から OPEN, DEVELOP から MATURE へとシフトしていく」という発展トレンド線を挟んで対極の位置にある。イングルハート地図では「Confucian Country（儒教国）」として、同じカテゴリーに括られ、ポジションとしても近いところにいたわけだが、今回の結果では、同じグループに括ることは決して出来ない。

この両国の特殊性を説明するものとして、ワークバリュー・マップの右斜め上⇄左斜め下の国の配列に注目したい。この配列は「グローバル就業観を俯瞰するための3つの視点」のうちの「社会観（人生の自由度・人の公正性・経済原理）」の配列傾向と大きく重なる。社会観のスコアのいずれにおいても、日本（およびインド）はきわめて低く、中国（およびスウェーデン）は極めて高いスコアを示した。右上（-）⇄左下（+）の図式が明確に浮かび上がるのだ。

図 12 ワークバリュー・マップの特徴



自身と社会との関わり，人との関係構築の基本原則といった，コミュニティ形成の原則としての「社会観」において，日本・日本人に特異性があることは，過去の先行研究でも数多く指摘されている．三戸（1994）は，欧米の企業が「契約型組織＝個人は組織に部分的限定的に参加し，人格的には非従属」であるのに対し，日本企業は「所属型組織＝個人は組織に全面的・無限定的に参加，全人格的に従属」であると特徴づけ，その背後に日本社会の持つ「家」システムが横たわっているとしている．「家共同体は一般に家族が家と盛衰を共にするいわば運命共同体であり，維持・繁栄を自己目的とする集団である．日本の企業では，企業を我が家としてその家族が家のために滅私奉公する．儲かっている会社の給料・ボーナス・福利厚生は高く，儲かっていない会社は低い．だからいくらでも働き，サービス残業など当然のようにやる」という指摘からは，状況を所与のものとして受け入れ，自身の選択権（≡自由度）を行使しない日本人の特性が浮かび上がる．濱口・公文（1982）は，日本人を評して集団主義とする指摘に反旗を翻し，間人主義（人間関係は利得のためではなく，それ自体が目的である）を提示した．「日本人を特色付けている『集団主義』は必ずしも『個人主義』の対立項としてのそれではない．自律性を失った人間として組織に全面的に隷属・依存することでは決してないのである．日本的集団主義とは，各成員が仕事をする上で互いに職分を超えて協力し合い，そのことを通して，組織目標の達成を図ると同時に，自己の生活上の欲求を満たし，集団レベルでの福祉を確保しようとする姿勢を指していよう」と，日本人の自律性を強調しているが，これもまた，状況を所与のものとして受け止める日本人の特性のなせる業と解釈できるだろう．

また，わが国の中では，中国・中国人をことさら「特異な存在」として指摘する声はやまない．類書は山と詰まれるほどであり，日本企業が海外展開をする際にも，中国だけは特別対応をせざるを得ない，という声を多数聞くことが出来る．儒教国である，歴史的にも民族的にも大きな接点がある，ということから，私たちは中国人を隣人として認識しつつも，違和感を隠せないでいる．その要因のひとつとして，集団における思考・行動などの前提となる社会観が大きく異なっていることを改めて認識する必要がある．

「社会観」の傾向は，日本の人材マネジメントの実態とも整合的である．その典型は，配属・異動を企業がコントロールしている点だ．日本企業においては，何の違和感もなく行われているこの施策・行為が安定的に運用できていたのは，日本人が，自身の人生の自由度を強く認識していない＝自身の希望を強く主張しない，という性向とマッチしていたからといえるだろう．欧米，あるいはアジア諸国においても，人事制度体系のベースは職務であることが多く，新卒入社者であっても，職種・部門を特定して採用される．つまり，入社の際に個人が仕事の希望を持ち，それに叶う選択をする．そして，職種変更を伴う異動を会社側が勧告することは基本的にはない．こうしたシステムと，人生の自由度を強く持っている国民とは，当然相性がいいだろう．日本企業のなかには，海外現地法人におい

でも、中国をはじめアジア諸国においては、日本と同様の職能資格制度をベースとした人事制度を取り入れ、会社サイドで配属・異動をコントロールしている企業が多いが、強く拒否されることがしばしばあるという。「社会観」の違いを配慮して、こうした制度設計・運用を改める必要があるのではないだろうか。

また、これは、業務のプロセス・マネジメントのしかたにも大きく関わる。日本では、上司から与えられた仕事を上司の意のままに行うという部下が多数を占めるが、これもまた、「人生の自由度」に関する認識と整合的である。諸外国では、下された任務は、自分に与えられ、任されたものであると認識し、自身で完結する傾向が強いという。この行動に関して、日本人は「報告・連絡・相談がない」と頭を悩ませるのだが、「社会観」の違いが、仕事のプロセスにも影響を及ぼしている好例だろう。日本の「創造志向」は、今回の11カ国最低のスコアであったが、この志向の意味するところは「創造的であること」だけではなく「自立的であること」を含んでいる。「自由度が低いという認識」と密接に関連しているものと考えてもよいだろう。

「社会観」の違いは、仕事を進めていく上での他人との協力関係にも影響を及ぼす。仕事においては、さまざまな人間からさまざまなサポートを受けるものであり、その巧拙が仕事の品質を決めるといっても過言ではないだろうが、日本人がサポートを要請するのは、当該課題に詳しい人よりも、長い付き合いのある人や、ある仕事を一緒にやったことがあるなどの「入魂の間柄である」「気心が知れている」人である。中根（1967）は「日本社会における人間関係の機能の強弱は、実際の接触の長さ、激しさに比例しがちである。そして、この要素こそが、往々にして、集団における個人の位置づけを決定する重要な要因となっているのである。日本のいかなる社会集団にあっても、『新入り』がそのヒエラルキーの最下層に位置づけられているのは、この接触の期間がもっとも短いためである。年功序列制の温床もここにある」と記している。40年前の記述であるが、実態は本質的には変わっていない。こうした行動の背景に「人への公正性」の認識が影響を及ぼしているのではないだろうか。同様に、ムラ社会の負の側面と指摘される閉鎖的で横並びを意識するような相互監視システムの背後には、心理的距離がある人間を性悪説的に捉えがちな国民心理があるのかもしれない。

5-3 雇用のグローバル化推進のための2つのポイント

ここまでの考察を踏まえると、雇用のグローバル化を進めていく上で重要なポイントは、2つに集約することができる。

ひとつめは、その対象となる国の経済の発展段階を見極め、その発展段階に即した就業観を想定した施策を講じ、マネジメントを行うことである。物質主義が色濃く残る国家・国民には、金銭報酬、地位報酬などの物質的な報酬が必須条件であり、職業選択、会社選択の最重要要素になるが、脱物質主義へと傾斜してくると、会社の持つ文化的側面（オフ

イスの雰囲気、職場の人間関係など）、仕事の質的な側面（やりがい、個人の動機・志向とのマッチングなど）などの重要性が増してくる。また、同一国にあっても、世代差を考慮する必要もある。近年の中国のように凄まじい速度で経済発展を遂げている国家においては、20代と40代でも職業・仕事に求めるものが大きく異なっている。それは、そのベースとなる就業観が世代によって変質しているからである。

もうひとつのポイントは、「組織・職場での『社会観』の再設計と概念・ルール of 共有化」だ。出自の国によってコミュニケーションのベースとなる価値観が違ふ、これ自体は避けようのない事実である。そして、各国の企業は各国それぞれの社会観を暗黙的にベースにおいてマネジメントをしている。日本企業もまた然りである。しかし、日本のそれは、とても特異なのだ。諸外国人には受け入れにくい側面があり、暗黙的に運用するには無理があるのだ。しかし、日本人の「社会観」が一概に悪いものということではない。その中身を棚卸しし、組織として・職場として大切にしたいもの、否定したいものを明確化し、一方で、より自立的で開放的だといえる諸外国人の「社会観」を踏まえ、自身の会社特有の「社会観」を再設計し、それを従業員全てで共有すること。それが重要である。

昨今では、日本企業の多くで、自社の理念・ビジョン・自社の流儀を再整理し、グローバルに浸透させていくという取り組みが盛んであり、従業員の士気の向上など一定の成果をあげている。だが、自社の理念・ビジョン・自社の流儀だけではなく「わが社の『社会観』」を言語化し、共有することが重要だろう。それは、人事制度にも影響を及ぼし、仕事の仕方にも影響を及ぼす。グローバルスタンダードといわれたアメリカ流ではなく、かといって、特異性が強すぎる日本流でもなく、新たな「わが社流『社会観』」を確立した企業が、次のステージへと進む権利を獲得できるに違いない。

6. おわりに

本研究が対象としたテーマおよび視界は極めて広い。そのテーマ、視界に対し、11カ国という限られたサンプル、独自の3視点を設定したとはいえ8項目という限られた領域でアプローチしている本稿には、おのずから限界がある。しかし、11カ国間の差異を視覚化し、ポジショニングしたことで、改めて日本という国の特殊性に関する議論が広がり、日本企業のグローバル化に何がしかの好影響をもたらすことができれば幸いである。

また、各国のポジション、スコアについては、十分な説明がなされていない。11カ国それぞれの特徴、バックグラウンドに関する探索・分析は、まったくもって不十分である。各国の研究者の皆様からの指摘を頂ければ幸いである。

また、本研究には積み残された案件がある。中国と日本とのポジションの違いは、中国が今後ますます日本にとっても国際社会にとっても重要な存在になることから、より深く探求すべきテーマである。日中比較については近い将来、新たなデータセットをもとに稿を起こす予定である。

謝辞

本稿は、2008年度二次分析研究会における報告をもとに執筆したものである。御指導下さった電通総研・山崎聖子氏、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター・助教田辺俊介氏をはじめ二次分析研究会メンバーの皆様に篤く感謝したい。

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ,1981-2003」「世界価値観調査,2005-」（株）電通総研）の個票データの提供を受けました。謹んで感謝申し上げます。

文献

- 電通総研・日本リサーチセンター. 2008. 『世界主要国価値観データブック』 同友館.
- Hofstede, G. 1991. 『多文化世界～違いを学び共存への道を探る』 有斐閣
- 濱口恵俊・公文俊平. 1982. 『日本的集団主義』 有斐閣選書.
- Inglehart, R. 1997 (=1993). 「近代化とポスト近代化」(真鍋一史訳) 『社会学部紀要』 77号 関西学院大学社会学部.
- Inglehart, R. and W. E. Baker 2000. “Modernization,Cultural Change,and the Persistence of Traditional Values.” *American Sociological Review* 65-1.
- 君塚大学. 2003. 「イングルハート版『文化地図』について」 『社会学部論集』 36号 佛教大学社会学部.
- 見田宗介. 2007. 「近代の矛盾の『解凍』」 『思想』 2007.10月号 岩波書店
- 三戸公.1994. 『「家」としての日本社会』 有斐閣.
- 中根千枝. 1967. 『タテ社会の人間関係』 講談社.
- 高橋徹. 2003. 『日本人の価値観・世界ランキング』 中公新書クラレ.
- ワークス研究所. 2006. 『2015年. 人材マネジメントはどこへ行く?—人材マネジメント調査2005 報告書』 株式会社リクルート ワークス研究所.

第2章 組織内公平性の日米比較

松田 典子

1. はじめに

近年、企業などの職場において成果主義などの実績に応じた公平な評価による所得配分が目指されている¹。それは企業側からの要望であると同時に、働く労働者にとっても公平な評価は望ましいものである。

一般的な社会的公正感については、これまでにさまざまな世論調査で「努力」「能力、才能」「業績、実績」のうちいずれを重視するのが望ましいか、という調査が行われてきた。間淵（2000）によると、1990年代以降は「業績、実績」が重視されている傾向がみられるが、「理想」としては「努力」をあげるものが増えている。

社会全体ではなく、社会を構成する一単位である企業においては、その公平性が重要となる局面には賃金分配・昇進・解雇などがあるが、とりわけ賃金分配が取り上げられる。労働者の努力した成果に応じて収入格差をつけることは、労働者の働くインセンティブをより高める。近年取り上げられた成果主義は、業績に応じて報酬に差をつけるので、労働者のやる気を引き出すが、弊害としては、労働者間の競争ばかりが促進され、チームでの協調の欠如が言われる。

そこで、労働者の考え方が競争的か協調的によっても、その雇用制度がうまく機能するかどうかは異なると言えよう。特に働く労働者の国による文化や個人の意識の違いが、企業の雇用に大きく影響を与える事例はよく聞く。労働者の国民性や文化による考え方による企業という組織の行動は、心理学などをベースにした組織行動論という学際的な分野のテキストでも取り上げられている（例えば、ロビンス（1997）など）。その中で国別比較においては、日本はチームで協調的に働き、米国は個人での行動を好むなどの特徴が見いだせる。そこで本研究では、わが国と米国の二国を取り上げ、働く努力を引き出す仕組みである賃金設定がどれだけ機能するか、そのために収入格差に対する考え方にどのような違いがあるのかを検討していく。

2. 組織の公平性、その動機づけメカニズムについての議論

まず、組織における公正の先行研究を概観する。次に、組織の公平性による動機づけメカニズムについて、これまでの研究から明らかになった課題をみる。最後に最近の勤労者意識の研究と傾向から、どのような労働者が収入格差を支持するのかを検討を加える。

¹（社）日本経済団体連合会（2008）で、これからの日本の賃金制度について、長期雇用を基盤とする成長のための企業戦略や、従業員のモチベーションの維持・向上のための「公正性」についての検討がなされている。

2.1 組織における公正研究 —結果と過程における公正

組織における公正研究には、心理学、経営学などの分野から研究が進められている。

まず、社会心理学によるアプローチでは、加納（2002）がこれまでの公正研究の変遷を理論的にまとめている。それによると、組織的公正研究は、分配結果における公正である「分配公正」と、分配過程の公正である「手続き的公正」の2つの視点から議論されており、これらの研究からは、公正は人間のさまざまな行動や心理状態に影響を与えることが理論的に説明されうるとしている。これまでの研究の中で、企業における公正が従業員のモラル・組織コミットメント・満足感などを規定する重要な要因になっていることが明らかになっている。なかでも、Sweeney and McFarlin(1993)は、分配公正と手続き的公正はそれぞれ別の役割を持ち、分配公正は賃金満足に影響を与え、手続き的公正は組織コミットメントに影響を与えるという実証分析を行い、それぞれの公正が何に影響を与えるのかを検証している。

また人的資源管理論の立場からは、守島（1997）が雇用関係の変化に伴い、結果の公平性（distributive justice）から、過程の公平性（procedural justice）に人的資源管理システムの焦点を移していかなければならないことを議論している。ここでは、先行研究によって明らかにされた手続き的公正に関する分類を、日本企業の実情にそって再構成し、手続き的公正の構成要素を「情報公開」、「苦情処理」「発言」の三つの要素でまとめている。

このように、組織における公平に関する研究は、研究のアプローチは違えども、結果の公平性から過程の公平性に重点が置かれてきており、その主な目的は、従業員の努力ややる気を引き出すことにある。そこで次に、組織の公平性による動機づけメカニズムについて、これまでの研究からこのメカニズムが働く条件を検討していく。

2.2 組織の公平性による動機づけメカニズムとその留意点

賃金制度の中では、努力を引き出すインセンティブとして、労働者間に業績に応じて収入格差をつける方法が一般的に言われている。努力によって業績を上げた生産性の高い労働者にはその分の報酬を他の労働者より高くすることで、労働者は互いに競争し、より努力するようになる。特に、わが国の賃金制度として、従来の日本的雇用慣行として言われていた年功序列の賃金制度が見直され、一時期には成果主義が大きく取り上げられたのはその表れである。

しかしながら、その動機づけメカニズムがうまく働く場合ばかりではない。例えば、金銭的報酬という外的要因によって、内発的動機づけを阻害する場合もあることが心理学の研究からは指摘される。内発的動機づけの高い面白い仕事の場合、報酬を与えることがかえって内発的動機づけを低下させる効果が存在していることを明らかにしている（Deci et al.(1999)）。

また、成果によって労働者の賃金に差をつけることは、労働者間の競争は促すが、チー

ムでの協力が必要となる労働者間の協調にあたっては、かえって逆効果であることも指摘されている。つまり、労働者間の競争と協調がトレード・オフの関係にあるため、賃金格差をつけることで全体での生産性を低下させてしまう場合がある。

以上より、金銭的報酬による動機づけについては、(1)内発的動機づけの低下、(2)労働者間の競争と協調がトレード・オフ関係、の2点に留意する必要がある。

2.3 どのような従業員が収入格差を支持するのか

今田（2000）は、「勤労生活に関する意識調査データ」（日本労働研究機構，1999）を用いて、「日本型雇用システムへの評価」「分配原理についての意識」「新たな生活様式の意識」という3つの関連を調べている。この3つの側面についての意識は2つの層に分かれており、「第1の層は、終身雇用と年功賃金を支持する層で、努力、必要、平等への志向が強く、現状維持への志向が強く、自分自身については自信がないという特徴を持っている。第2の層は、自己啓発型の能力志向をもち、実績主義への志向が強く、脱物質主義、脱地位志向といった脱産業社会の志向を持ち、自己への自信が強いことを特徴とする」ことが指摘されている。

また最近の労働政策研究・研修機構（2004）の調査でも、我が国においては、終身雇用を支持する人が約8割、年功賃金を支持する人が約7割と高く、これまでの経済社会の変化スピードに対して、仕事観や社会意識は緩やかにしか変化しないことが指摘される。

このような個人の成果による賃金制度よりも年功賃金を支持する人が多い我が国では、企業内の賃金格差によるインセンティブ効果はあまり期待できないと言える。また企業組織における労働者の賃金決定は、社内の労働者間での公平感よりも、市場評価による価格決定の側面の方が優先的であるため、収入格差をつけることに対する公平感というのは組織形態やその国のおかれている状況によって違っても考えられる²。収入格差によるインセンティブを引き出す仕組みは、日米両国の勤労意識との関わりも見ることがある。

3. 仮説

前節の議論から、本稿では、収入格差を誰が支持するかを次の仮説を立てて検証する。

- (1) 職種や雇用形態、仕事の性質によって、収入格差をつけることへの支持が異なる（仕事特性）

職種などの仕事特性における収入格差の支持の違いについては、直接の文献が見当たらなかったため、実際に運用される賃金制度として、労働者の努力インセンティブを促し、成果に応じて賃金に差をつける「成果主義賃金」の先行研究を参考に見ていきたい。成果主義と労働意欲との関係についてはいくつかの研究がある。大竹・唐渡（2003）の分析によると、ホワイトカラーにおいてのみ働き方を成果主義に見合った形へ変更した場合の労

² ラジャー（2007）は社内の労働者間における公平性の側面に触れているが、「社会的に受け入れられている公平性の概念も存在するであろうが、それは賃金決定にほとんど影響を与えない。」と述べている。

働意欲の向上が見られた。このことから、ホワイトカラー職種の方が、賃金格差を支持することが推察される。

また仕事の性質については、玄田・神林・篠崎（1999）が、成果主義が導入されたと答えた労働者のサンプルを用いて、「労働時間の長さ」や「仕事の分担の明確化」などの労働条件の変化が働意欲にどのような影響を与えたかを分析している。その結果、「裁量範囲の増加」、「仕事の分担の明確化」などの働き方を伴う場合に働意欲が増していることを明らかにしている。そこで、仕事の性質については、「裁量範囲の増加」、「仕事の分担の明確化」がある働き方をしている人の方が働くインセンティブを持つので、賃金格差を支持することが推察される。

(2) 金銭的報酬は内発的動機づけを低下させるので、勤労意識が強ければ、収入格差をつけることを支持しない（労働観）

前述の Deci et al.(1999)の研究から、金銭的報酬という外的要因によって、内発的動機づけを阻害する場合もあることが指摘される。そのため、勤労意識が強ければ、かえって収入格差をつけることで勤労意欲が下がってしまう可能性がある。

(3) 高学歴者や収入水準が労働者は、自分の努力で所得が上がることを期待できるので、収入格差をつけることを支持する（従業員の属性）

前述の大竹・唐渡（2003）では、賃金水準が高い労働者や賃金引き上げが行われた労働者は働意欲が高まっている。また高学歴者は低学歴者よりも平均賃金が高い。そのため、収入などの属性によって収入格差の支持が異なる。

(4) より競争的な組織で働く従業員の方が、収入格差を支持する（組織構造）

民間企業と違い、営利目的ではない公的機関では、成果が何であるのかがはっきりしないため、同じ職場内で収入格差をつけることを支持しない。そのため、所属の組織構造によって、収入格差の支持が異なることが考えられる。

4. データと変数

4.1 使用するデータ

「世界価値観調査（WVS）」（株式会社電通総研）の 2005/2006 年版の個票データを用いて二次分析を行った。日本と米国の二国のデータを使用した。本稿では、このうち 60 歳以下の雇用者（あるいは雇用されていた者）を分析対象にする。分析対象を 60 歳以下の雇用者（あるいは雇用されていた者）に限ったのは、本稿では、組織内の公平性（過程の公平性）を見るために「収入格差によるインセンティブ効果が得られるのは、どのような層か」を明らかにすることを目的としているからである。年齢を限ったのは、かつて雇用されて

いた者であっても引退している者では意識が異なると考えられるため、60歳を区切りとした。

4.2 使用する変数

被説明変数

分析の被説明変数は、「収入をもっと平等にすべきだ←→個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ」の質問項目を用いる³。尺度は10件法になっている。

説明変数

分析の説明変数は、以下を用いる。

- (1) 仕事の特性：雇用形態，職種，肉体労働か知的労働か，定型的作業か創造的作業か，主体性の程度，部下監督の有無
- (2) 仕事に置く価値（労働観）：才能発揮のために職を持つ，働かずにお金を得ることは恥ずかしい，働かないと怠惰になる，働くことは社会に対する義務，余暇が減っても仕事第一（全て5件法）
- (3) 従業員の属性（年齢，既婚／未婚，教育など）：結婚ダミー，性別，年齢，最終学歴，年収（10段階）
- (4) 組織構造：組織（公的機関，民間企業，民間非営利団体）

4.3 仮説の操作化

3.1 で示した仮説を，分析に用いる変数項目にそって，次の操作仮説を提示する。

- (1) 仕事の特性
 - ① フルタイム労働者の方が，パートタイム労働よりも収入格差を支持する
 - ② ホワイトカラーの方が，それ以外よりも収入格差を支持する
 - ③ 知的労働の方が，肉体労働よりも収入格差を支持する
 - ④ 創造的作業の方が，定型的作業よりも収入格差を支持する
 - ⑤ 主体性の程度が高い方が，収入格差を支持する
 - ⑥ 部下監督の経験を有する方が，収入格差を支持する
- (2) 仕事に置く価値（労働観）
 - ① 「才能発揮のために職を持つ」と考える方が，収入格差を支持する

³ 上記の変数および本稿の分析において制約があることをお断りしておく必要がある。分析に使用された収入格差の是非についての変数であるが，本来自分自身が所属する組織内の収入格差に対する意識に対しての回答ではなく，一般的な収入格差の是非について答えている変数を使用しているため，限界がある。対象者を雇われている（いた）者に絞ることで，雇用されて働いた経験のある者の意識をとらえることを試みているが，それでも自分の雇用経験と一般的意識の乖離は個人差があると考えられるため，本来はより適切なデータと手法で分析する必要があると言える。本分析はいわば試論的に行われている。

- ② 「働かずにお金を得ることは恥ずかしい」と考える方が，収入格差を支持する
- ③ 「働かないと怠惰になる」と考える方が，収入格差を支持しない
- ④ 「働くことは社会に対する義務」と考える方が，収入格差を支持しない
- ⑤ 「余暇が減っても仕事第一」と考える方が，収入格差を支持する

(3) 従業員の属性

- ① 高学歴の方が，収入格差を支持する
- ② 年収が高い方が，収入格差を支持する
- ③ 結婚の有無，性別，年齢（統制変数）

(4) 組織構造：組織（公的機関，民間企業，民間非営利団体）

- ① 公的機関では，他の組織よりも収入格差を支持しない
- ② 民間企業では，他の組織よりも収入格差を支持する

各変数についての記述統計量は，日米それぞれで，表 1，2 のとおりである。

表 1 記述統計量 (日本)

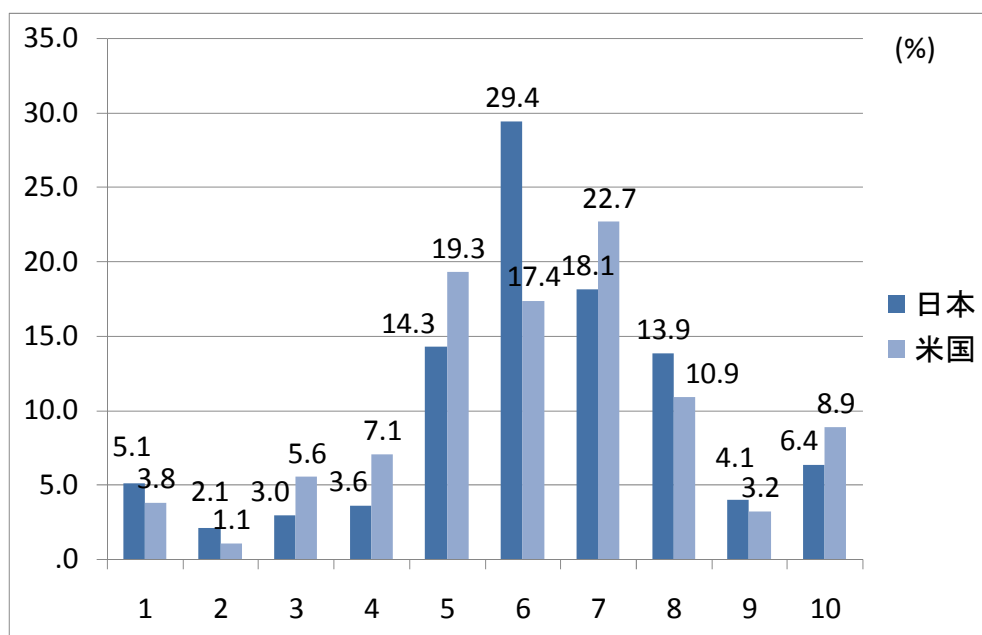
	数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
収入格差の是非	469	6.19	2.07	10	1
(1)仕事の特性					
雇用形態 フルタイム ダミー (フルタイム=1、その他=0)	488	0.54	0.50	1	0
職種 ホワイトカラー ダミー (ホワイトカラー=1、ブルーカラー=0)	494	0.66	0.48	1	0
肉体労働・知的労働	493	6.13	2.93	10	1
定型的 - 創造的作業	484	4.21	2.67	10	1
主体性あり - 主体性なし	470	5.96	2.39	10	1
部下の監督経験の有無 ダミー (部下の監督経験あり=1、なし=0)	492	0.47	0.50	1	0
(2)仕事に置く価値 (労働観)					
才能発揮のために職を持つ	492	2.27	0.71	5	1
働かずにお金を得ることは恥ずかしい	491	2.69	0.93	5	1
働かないと怠惰になる	490	2.11	0.86	5	1
働くことは社会に対する義務	490	2.38	0.83	5	1
余暇が減っても仕事第一	490	3.49	0.84	5	1
(3)従業員の背景 (年齢、性別、学歴等)					
既婚ダミー (既婚=1、未婚=0)	491	0.72	0.45	1	0
性別 (男性=1、女性=0)	494	0.44	0.50	1	0
年齢	494	40.82	11.30	60	18
学歴	485	3.17	0.58	4	2
年収 (10段階)	463	4.89	2.76	10	1
(4)組織のコンテキスト					
組織(1)公的機関 (公的機関=1、その他機関=0)	484	0.08	0.27	1	0
組織(2)民間企業 (民間企業=1、その他機関=0)	484	0.89	0.31	1	0

表 2 記述統計量 (米国)

	数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
収入格差の是非	267	6.16	2.12	10	1
(1)仕事の特性					
雇用形態 フルタイム ダミー (フルタイム=1、その他=0)	269	0.94	0.24	1	0
職種 ホワイトカラー ダミー (ホワイトカラー=1、ブルーカラー=0)	269	0.42	0.49	1	0
肉体労働・知的労働	269	4.74	3.21	10	1
定型的 - 創造的作業	260	4.01	2.70	10	1
主体性あり - 主体性なし	266	7.05	2.24	10	1
部下の監督経験の有無 ダミー (部下の監督経験あり=1、なし=0)	269	0.39	0.49	1	0
(2)仕事に置く価値 (労働観)					
才能発揮のために職を持つ	269	2.62	1.06	5	1
働かずにお金を得ることは恥ずかしい	269	2.77	1.01	5	1
働かないと怠惰になる	268	2.32	1.05	5	1
働くことは社会に対する義務	269	2.42	0.95	5	1
余暇が減っても仕事第一	269	3.07	1.15	5	1
(3)従業員の背景 (年齢、性別、学歴等)					
既婚ダミー (既婚=1、未婚=0)	269	0.52	0.50	1	0
性別 (男性=1、女性=0)	269	0.61	0.49	1	0
年齢	269	39.61	11.09	60	18
学歴	269	3.84	0.88	5	2
年収 (10段階)	258	4.87	1.71	10	1
(4)組織のコンテキスト					
組織(1)公的機関 (公的機関=1、その他機関=0)	266	0.14	0.34	1	0
組織(2)民間企業 (民間企業=1、その他機関=0)	266	0.78	0.41	1	0

また、ここで従属変数となる収入格差の支持について、日米を比較した回答の分布をみておこう。日本と米国の違いは次のような傾向になった(図1)。これをみると、「10=個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ」は米国の割合が高く、「1=収入はもっと平等にすべき」は日本の方が高い。米国の方が収入格差を支持する傾向にある。また日米ともに中心が最も多くなっているが、日本が中央の「6」の回答が最も多く、ここに集中しているのに対し、米国は「5」、「6」、「7」に回答が分かれている。

図1 所得格差の支持の分布(日米)



1=収入はもっと平等にすべきだ

10=個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ

5. 分析結果

収入に差をつけることでそれがインセンティブとなり、労働者はもっと努力するようになるのか。各項目の変数が所得格差の支持という考え方にどのくらい関係しているのかを重回帰分析を用いて分析を行った。その結果が、表3,4である。

また対象者を60歳以下の雇用者(あるいは雇用されていた者)に限定せずに、経営者、自営業者、失業者などの非雇用者も含めて行った結果は、参考として表1,2で示している⁴。

⁴ 付表1,2から、日本は「部下の監督経験の有無」と「年収(10段階)」が、米国は「部下の監督経験の有無」と「年収(10段階)」が有意な結果が得られた。日米共通しているのが「年収」で、年収が多くなるほど、「個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ」と収入格差を支持する傾向にある。この全体データとの比較からは、年収の高い層に経営者・自営業が多く含まれることから、雇用者のインセンティブとして、収入が高い雇用者がより収入を得るために収入格差を支持するというのではなく、経営者などの雇用者を管理する立場にある者が収入格差を認めているため、という解釈があり得る。

表 3 推計結果：重回帰分析（日本）

	標準化係数	標準誤差
(1)仕事の特性		
雇用形態 フルタイム ダミー	-.040	.269
職種 ホワイトカラー ダミー	-.057	.276
肉体労働-知的労働	.051	.044
定型的 - 創造的作業	.045	.046
主体性あり - 主体性なし	.027	.051
部下の監督経験の有無 ダミー	.039	.240
(2)仕事に置く価値（労働観）		
才能発揮のために職を持つ	-.049	.156
働かずにお金を得ることは恥ずかしい	-.027	.127
働かないと怠惰になる	.081	.149
働くことは社会に対する義務	-.128 *	.144
余暇が減っても仕事第一	.027	.134
(3)従業員の背景（年齢、性別、学歴等）		
既婚ダミー（既婚=1、未婚=0）	.009	.264
性別（男性=1、女性=0）	.008	.277
年齢	-.115 *	.011
学歴	.088	.203
年収（10段階）	.117 *	.041
(4)組織のコンテキスト		
組織(1)公的機関	.011	.682
組織(2)民間企業	.066	.584

調整済みR2乗=0.031

表 4 推計結果：重回帰分析（米国）

	標準化係数	標準誤差
(1)仕事の特性		
雇用形態 フルタイム ダミー	.062	.575
職種 ホワイトカラー ダミー	-.012	.359
肉体労働-知的労働	-.061	.054
定型的 - 創造的作業	.068	.061
主体性あり - 主体性なし	.156 *	.062
部下の監督経験の有無 ダミー	.034	.305
(2)仕事に置く価値（労働観）		
才能発揮のために職を持つ	.086	.150
働かずにお金を得ることは恥ずかしい	-.035	.156
働かないと怠惰になる	-.139	.155
働くことは社会に対する義務	-.019	.165
余暇が減っても仕事第一	-.228 ***	.133
(3)従業員の背景（年齢、性別、学歴等）		
既婚ダミー（既婚=1、未婚=0）	-.001	.275
性別（男性=1、女性=0）	-.067	.331
年齢	.010	.013
学歴	.024	.183
年収（10段階）	.103	.091
(4)組織のコンテキスト		
組織(1)公的機関	-.093	.599
組織(2)民間企業	.066	.490

調整済みR2乗=0.067

*** は0.5%水準で有意, ** は1%水準で有意, * は5%水準で有意

重回帰分析を行ったところ、日本のデータで有意になったのは、「働くことは社会に対する義務」、「年齢」、「年収（10段階）」である。また米国のデータでは「主体性あり-主体性なし」、「余暇が減っても仕事第一」が有意な結果となった。このことから、日米の共通項目はないが、仕事の置く価値（労働観）での相違点は、注目に値する。日本では「働くことは社会に対する義務」、米国は「余暇が減っても仕事第一」がそれぞれ負の影響を与えている。

ここで、分析より得られた結果から、さらに考察を深めたい。日本では「働くことは社会に対する義務」、米国は「余暇が減っても仕事第一」が有意となり、どちらも負の影響であることから、仮説(2)の「金銭的報酬は内発的動機づけを低下させるので、勤労意識が強ければ、収入格差をつけることに反対（労働観）」が支持されるのかもしれない。また日米それぞれの傾向からは、日本では「社会に対する義務」と考えることは職場というのがきわめて社会性が高く、どのような人でも（たとえ生活に不自由なく、働く必要がない場合でも）仕事をするのは当然と考えているようである。一方で米国では、「余暇が減っても仕事第一」と考えることから、個人生活を減らしてまで仕事をすべきではないと公私をはっきり分けているようである。それに関連して、米国では、仕事の性質が「主体性あり-主体性なし」で有意な結果となっており、個人での自律性というものを仕事において重視する傾向がみられる。したがって、日本人の仕事に対する考え方が「社会に対する義務」と考えていることや、米国の個人生活や自律性を重視する傾向は、日米の国民性が表れているといえれば解釈を拡張しすぎるかもしれないが、とても興味深い結果が得られた。

また日本では、「年齢」、「年収（10段階）」で有意な結果が得られた。年齢が上がるほど、支持しなくなり、年収が上がるほど、支持するようになる。年収との関係は、仮説（3）-②に合致する。

6. 結論

日本では「働くことは社会に対する義務」、米国は「余暇が減っても仕事第一」が有意となった結果となり、どちらも負の影響であることから、仮説(2)の「金銭的報酬は内発的動機づけを低下させるので、勤労意識が強ければ、収入格差をつけることに反対（労働観）」が支持されうるという結論が得られた。この結論からは、働くということは、ただ報酬だけで人は動くのではなく、人間の心理的な側面が重要な役割を果たすということが示唆され、大変興味深い。経済学における合理的人間モデル（経済人モデル）では、人間は合理的に行動するので、金銭的報酬が高ければ高いほど人はより働くと言われる。しかしながら、人間の心理としては、日本人の場合では、「働くことは社会に対する義務」、米国では「余暇が減っても仕事第一」という労働観を持っている人ほど、収入格差を嫌う傾向にあり、より働いた人ほど高い収入が与えられるという外的な金銭による動機付けがうまく働かな

い.

そこで、この分析の結果から得られたことから、内的な動機づけを持つ労働者には、単純に金銭報酬のみの賃金制度ではなく、それ以外の社会貢献や自己実現などの意味のある仕事を与える方がより働くということが示唆される。また、内的な動機づけを持つ労働者とそうでない労働者を分けて、賃金体系や仕事の配分を考える場合もありうると思われる。

残された課題は、次のとおりである。

インセンティブを引き出す仕組みは、組織の違いでは有意な結果がみられなかったが、本研究で使用された組織に関する項目が、公的機関・民間企業・民間非営利団体という3形態のみであったことから、さらに企業規模や業種などを含めて検討する必要がある。さらに職種や雇用形態でも有意ではない。仕事によりコミットしている正社員の方がパートなど他の雇用形態よりも努力インセンティブとして所得格差を支持する傾向にあるかと考えられたが、そのような傾向はみられなかった。企業組織や雇用形態といった外的な条件の違いよりも、あくまでも個人の職業経験や現在の仕事の裁量によって、所得格差が個人努力を引き出すと考えるようになるのか、検討していく必要がある。

謝辞

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ,1981-2003」「世界価値観調査,2005-」((株)電通総研)の個票データの提供を受けました。

付表1：推計結果：重回帰分析（日本，非雇用者も含む）

	標準化係数	標準誤差
(1)仕事の特性		
雇用形態 フルタイム ダミー	.067	0.17
職種 ホワイトカラー ダミー	-.015	0.16
肉体労働-知的労働	-.038	0.03
定型的 - 創造的作業	-.012	0.03
主体性あり - 主体性なし	.182	0.04
部下の監督経験の有無 ダミー	.020 *	0.17
(2)仕事に置く価値（労働観）		
才能発揮のために職を持つ	.094	0.10
働かずにお金を得ることは恥ずかしい	-.075	0.08
働かないと怠惰になる	-.101	0.10
働くことは社会に対する義務	-.098 *	0.10
余暇が減っても仕事第一	-.091	0.09
(3)従業員の背景（年齢、性別、学歴等）		
既婚ダミー（既婚=1、未婚=0）	.000	0.18
性別（男性=1、女性=0）	-.060	0.18
年齢	-.036	0.01
学歴	.032	0.13
年収（10段階）	.152 **	0.03
(4)組織のコンテキスト		
組織(1)公的機関	-.059	0.42
組織(2)民間企業	.036	0.38

N=1,030, 調整済みR²乗=0.044

付表2：推計結果：重回帰分析（米国，非雇用者も含む）

	標準化係数	標準誤差
(1)仕事の特性		
雇用形態 フルタイム ダミー	-.029	0.31
職種 ホワイトカラー ダミー	-.041	0.24
肉体労働-知的労働	.047	0.04
定型的 - 創造的作業	.055	0.04
主体性あり - 主体性なし	.059 ***	0.05
部下の監督経験の有無 ダミー	.088	0.19
(2)仕事に置く価値（労働観）		
才能発揮のために職を持つ	.002	0.10
働かずにお金を得ることは恥ずかしい	.048	0.09
働かないと怠惰になる	-.032 *	0.10
働くことは社会に対する義務	-.088 *	0.11
余暇が減っても仕事第一	.017	0.09
(3)従業員の背景（年齢、性別、学歴等）		
既婚ダミー（既婚=1、未婚=0）	-.005	0.19
性別（男性=1、女性=0）	-.018	0.19
年齢	-.080	0.01
学歴	.063	0.12
年収（10段階）	.106 ***	0.06
(4)組織のコンテキスト		
組織(1)公的機関	-.034	0.35
組織(2)民間企業	-.006	0.31

N=1,203, 調整済みR²乗=0.081

*** は0.5%水準で有意, ** は1%水準で有意, * は5%水準で有意

文献

- Deci, E.L., Koestner, R. and R.M.Ryan,1999. "A Meta-Analytic Review of Experiments Extrinsic Rewards on Intrinsic Motivation." *Psychological Bulletin*. 125(6): 627-668
- Sweeney, P.D. and McFarlin, D.B,1993. Worker s' Evaluations of the "Ends" and the "Means": An Examination of Four Models of Distributive and Procedural Justice. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*. 55: 23-40
- E・ラジアー著.樋口美雄,清家篤訳.2007.「第10章 社内における利害行動」『人事と組織の経済学』日本経済新聞出版社: 287
- 今田幸子.2000.「働き方の再構築」『日本労働研究雑誌』: 479
- 大竹文雄・唐渡広志「成果主義的賃金制度と労働意欲」『経済研究』54(3).2003.一橋大学経済研究所: 193-205
- 加納郁也.2002.「組織における公正研究の理論的考察」『星陵台論集』34(3).神戸商科大学大学院研究会: 49-68
- ステファン・P・ロビンス.高木春夫訳.1997.『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社
- 高橋潔.1998「企業内公平性の理論的問題」『日本労働研究雑誌』40(10): 49-58
- (社)日本経済団体連合会.2008.『仕事・役割・貢献度を基軸とした賃金制度の構築・運用に向けて』(2008年5月20日,報告書)
- 間淵領吾.2000.「不公平感が高まる社会状況は何か」海野道郎『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会: 151-170
- 守島基博.1997「新しい雇用関係と過程の公平性」『組織科学』31(2): 12-19
- 労働政策研究・研修機構.2004.「第4回勤労生活に関する調査」

第3章 職業選好の規定構造に関する考察 — 仕事における自己実現志向の日伊比較 —

土岐 智賀子

1. はじめに

グローバル化，知識経済化の潮流の中で我々の仕事の世界は多様化，流動化している。同時に，少子高齢という我々が経験する新たな局面において持続可能な社会の存続要件として人々の経済的活動はますますその重要さを高めている。

本研究では日本と同様に顕著な少子高齢社会であり¹，また国際比較による社会福祉研究においてはともに家庭のケア負担を家族（特に女性）が担う家族主義的な福祉システムとして捉えられている（Esping-Andersen 1999=2000）イタリアとの比較を通じて職業選好に関する考察を行う。イタリアではEU統合の深化に伴い就労が社会的統合の見地から改めて重要視されており，とりわけ若者，女性，高齢者といった人々の就労促進が政策上の課題となっている。そして国際競争の激化と知識経済化に対応すべく雇用戦略として教育が大変重視されている（日本労働研究機構 2003）。2005年の大学型高等教育への進学率は日本が41%，イタリアでは56%にのぼっている（OECD 2007）²。一方産業構造としてはイタリアが強い家族主義に基づき大企業文化をもたないのに対して，日本ではアメリカなどと同じく親族に基づかない大企業文化を発達させた（Fukuyama 1995=1996）という相違点を有する。また就業者のうち自営業主の割合は日本が約1割であるのに対しイタリアは1/4を占める。他の欧米諸国の自営業主も10%前後であることから自営業主が多いことはイタリアの特徴の一つであるといえよう^{3 4}。このような産業構造の違いは仕事に対して異なる態度を生み出すことが予想される。

そこで本研究では2005年の世界価値観調査のデータから就労意識に着目し，日伊比較を通して現代社会に生きる人々が就労にいかなる意味を付与しているのか，とくに仕事における自己実現志向に焦点をあて，その規定要因を検討していく。

¹ 老年人口の対人口比率（2005）日本：19.7%，イタリア：19.7%
合計特殊出生率（2005）日本：1.26，イタリア：1.32（労働政策研究・研修機構（2008）『データブック国際労働比較2008』より）。

² 日本は短大を含むと52%である（文部科学省ホームページより：
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08030520/004.htm 2009年3月17日アクセス）。

³ 2005年のデータ。アメリカ7.4%，イギリス12.7%，ドイツ11.3%，フランス9.0%，スウェーデン9.6%，デンマーク7.9%など（出所：脚注1と同じ）。

⁴ 稲垣によればイタリアでは多くの企業が創業者や家族経営であり，規模的成長は従業員を数多く抱え込むことになるため志向されない傾向がある。従業員が少なく家族経営になるほど赤字計上のまま無理に事業を維持する必要がないため経営危機時に操業停止が選択されやすい。また廃業・業種転換の考え方がネガティブではなく廃業後の事業再開が容易であり企業の開廃業の件数が多い（稲垣 1999）。

2. 先行研究

豊かな社会に生きる人々の自己実現欲求が拡大しているといわれて久しい。現代社会では価値観のコンサマトリー化が進行し従来手段であったものそれ自体が目的化する傾向があるといわれるが(今田 1989), 労働生活の領域においても同様の変容が確認されている。稲上の整理によれば, まず 1950 年代から 60 年代におけるデュビン, ツバイク, ゴールドソープらの研究によって戦後の経済発展によって出現した豊かな社会のブルーカラー労働者の世界で中心的生活関心が仕事や職場以外のものに向けられるようになり, 仕事から内在的報酬を得ようとする性向が弱まるといった手段主義の浸透が見出された。その後 60 年代末以降の研究では, 人々の「労働生活の質 (quality of working life: QWL)」向上への欲求の高まりが見出されるようになり, 労働生活の中に自己実現の機会を見出そうとする価値観の形成がみられたとする(稲上 2005: 68-69)。近年の日米比較調査において専門職・管理職などのホワイトカラー上級職, 起業家等で仕事における自己実現志向が顕著であることから, 調査者の渡辺はポストモダン社会の特徴として物質的生活水準の向上した豊かな社会において, 仕事を意義あるものにしたい, 仕事を通して自負心を満足させ, 生きがいを見出し, 自己発展を遂げたいという欲求が強まっていることを指摘し, 「仕事における自己実現至上主義」の台頭を主張する(渡辺 2008a,b)。

現代の若者世代に注目すると, 高学歴志向に伴う専門職志向の高まりがみられることと, 専門職志向の高まりの背景には自己実現志向があることが高校生の職業意識の調査から確認されている(荒牧 2001, 片瀬 2005, 片瀬・元治 2008)。また 2003 年の野村総合研究所が行った調査では就業意識について, 「たとえ収入が低くてもやりたい仕事をしたい」という回答は, 10 代では女性の 9 割, 男性の 5 割に支持され, また 20 代以降は 60 代まで男女ともに約 6 割の人がやりたい仕事志向, すなわち仕事における自己実現志向⁵を有している。橘木はこの結果を, 若者ばかりでなく全体の傾向として仕事についての自己実現志向があることを示すものと読み解いている(橘木 2004)。

1970 年代以降 5 年ごとに実施されている NHK の日本人の意識調査の最新調査(2003 年)からは仕事における自己実現志向は仲間と楽しく働く志向に次いで高いことのほか, 性別および職業により職業選好は異なり, 男性ならびに一般作業職, 技術職・熟練職, 販売職, サービス職に比べてデスクワーク中心の事務職・技術職のほうが仕事における自己実現志向を有していることが見出されている。しかし同時に近年の経済不況を背景に自己実現志向とはベクトルを異にする失業のないことや健康を損なう心配のないことを仕事の条件として選択する安定・安全志向傾向の上昇が見出されている(NHK 放送文化研究所編 2004)。2005 年の ISSP (International Social Survey Programme) の職業意識調査でも, 「仕事で重視

⁵ 橘木は「やりたい仕事」の説明として, 働くことを通して得られる精神的な喜びや満足感のある仕事や自分の趣味を生かすための仕事, と示している(橘木 同書: 7-9) ことから, やりたい仕事追求と仕事における自己実現志向は同様の内容を表すものとみなした。

すること」への回答に第1に「失業のないこと」、第2に「収入」があげられ雇用不安を背景にした安定志向への傾斜が見出されている（西・河野 2006）。

一方、上述の稲上は仕事への態度および行動は自己充足的かあるいは手段的に分化しているとの予測を示している（稲上 前掲書）。渡辺もブルーカラーの仕事意識としては経済的報酬が主要動機であったとし、今後も同様の傾向が続くであろうとの見解を示している（渡辺 2008b）。

イタリアについては、青少年についての大規模な全国若者調査をもとに1984年以降計6回の報告書を発表しているIARD研究所によれば、1983年、1992年、2006年に実施した調査からはそれぞれ若者の社会階層が上位の者において仕事上の自己実現志向が高いこと（Cavalli *et al.* 1984）、若者全般において仕事における自己実現志向の上昇傾向がみられ手段志向を上回ったことと、学歴が高くなるほど収入への関心が低くなること（Cavalli *et al.* a cura di.1993）、社会階層、性別にかかわらず仕事における自己実現（自己表現）を志向する傾向が見出されている（Buzzi *et al.* a cura di. 2007）。また女性30代のインタビュー調査からも仕事がアイデンティティのために大切であり、興味と充実感が得られるものとみなされていることが見出されている（Piazza 2004=2007）。

しかし、1996年、2001年のIARD調査では、経済不況時には自己実現志向が減少し手段志向が上回ることが見出されている（Buzzi *et al.* a cura di. 1997, Buzzi *et al.* a cura di. 2002）。また、若者において1980年代には家族の次に重要であるとみなされていた仕事は1990年代以降は友人に順序をゆずり（Buzzi *et al.* a cura di. 2002）、Gosettiの研究では仕事は重要でありながらも文脈依存的に解釈が行われて自己実現の場とみなされたり、手段的なものとしての位置づけをされたりしていることが示されている（Gosetti 2004, 2007）。なお、1980年代以降の若者調査を整理したGosettiによれば、近年の傾向として、学歴が低く就労経験のある若年男性の手段志向と、高学歴で就労経験が皆無か少ない女性の仕事における自己実現志向が顕著にみられるとしている（Gosetti 2004）。

本研究ではこれらの研究をふまえて次節に示す仮説をたてて分析を試みることにした。

3. 仮説

世界の中でも豊かな社会であり（2005年GDP世界184か国ランキング日本3位、イタリア9位：世界銀行）、第3次産業が産業の7割を占めるというようなポスト工業社会の特徴を示す両国では仕事における自己実現志向が強いと想定される。少子高齢化の中で先行世代の富を継承し豊かな社会に生まれ育った人々、すなわち若年世代ほど自己実現志向であると考えられる（仮説1）。しかし日本においてはバブル経済崩壊以降の経済成長の鈍化、イタリアにおいても世界経済の回復やユーロ安に伴う輸出・設備投資増により1995年以来の高水準となった2000年のGDP成長率（3.1%）をピークに世界的な景気の減速に伴い経済の成長率は低水準で推移しており（2003年0.3%）（日本ILO協会編 2005）、両国ともに

雇用不安が広がっている⁶。このような景気後退により就職時に景気の影響を被りやすい若年世代ほど安定志向への傾斜が想定され自己実現志向の減少が予想される（仮説2）。

さらに先行研究から高学歴な人ほど仕事における自己実現志向が高いこと（仮説3）、また職業により仕事における自己実現志向との関連は異なることが予想され、専門職の人ほど仕事における自己実現志向が高いと考えられる（仮説4）。

また本研究では仕事における自己実現志向を制約するものとして家族責任の有無の影響を検討する。家計の維持という課題が、仕事が個人の自己実現の手段として意味づけされる以上に経済的な手段としての認識を人々にもたらすと考えられるからである（仮説5-1, 5-2）。

これらを簡潔に示すと以下のとおりである。

仮説1：若年世代ほど、仕事において自己実現志向である（ポストモダン社会仮説）。

仮説2：若年世代ほど、仕事において自己実現志向ではない（雇用不安仮説）。

仮説3：学歴が高いほど、仕事において自己実現志向である。

仮説4：職業により自己実現志向は異なり、専門職で仕事において自己実現志向である。

仮説5-1：配偶者がいると仕事における自己実現志向は減少する（家族責任仮説①）。

仮説5-2：子どもがいると仕事における自己実現志向は減少する（家族責任仮説②）。

4. 方法

分析に用いるデータは、世界価値観調査2005年版のデータである。分析対象者は18歳以上の男女で日本1,096人、イタリア1,012人、合計2,108人である。

本稿では被説明変数の仕事を通じた自己実現志向について、就職先を探すときの重視点をたずねた項目の情報から求めることにした。質問は4つの選択肢—「よい給料」「安定した職業」「よい人間関係」「達成感のある仕事」⁷から最も重視する項目を1つ選択し、さらに2番めに重視するものを同じ4つの項目から1つ選択するものである。

就職先を探すときの重視点を見ると、日本もイタリアも1番めに選択されたものの中では「安定」が最も多くイタリアが37.9%、日本が35.4%を占めるが、次に多いのはイタリアが「達成感」（30.4%）に対して、日本では「よい人間関係」（25.6%）である。さらに2番めに選択されたものの中ではイタリアの1、2位が「よい収入」（30.8%）、「達成感」（26.0%）、日本の1、2位が「よい収入」（28.6%）、「人間関係」（26.3%）となっている（図

⁶ イタリアについては Maurizio del Conte による関西労働法研究会講演（2007.9.22）を参照。『労働法律旬報』No.1660（2007.11）：6-14。大内伸哉訳。

⁷ 日本版の質問票の選択肢は以下のとおりである。

- ・給料がよく、お金のことを心配しなくてもよいこと（「よい給料」）
- ・倒産や失業の恐れがなく、安定していること（「安定した職業」）
- ・好感の持てる人と一緒に仕事に仕事ができること（「よい人間関係」）
- ・何かを成し遂げたという気分させてくれるような重要な仕事ができること（「達成感のある仕事」）

1).

本分析では、「達成感」のある仕事の選択を、仕事における自己実現志向を示すものとし⁸、また1番めに選択したものか2番めに選択したものの順序を問わずいずれかで選択している場合を自己実現志向を有するものとした。なお、1番めと2番めを同じ項目を選択しているデータについては分析から除外した。

独立変数の学歴は「初等教育」（小中学卒業程，高校中退含む）、「中等教育」（高校卒業程度）、「高等教育」（大学・大学卒業程度）の3カテゴリに再分類した。

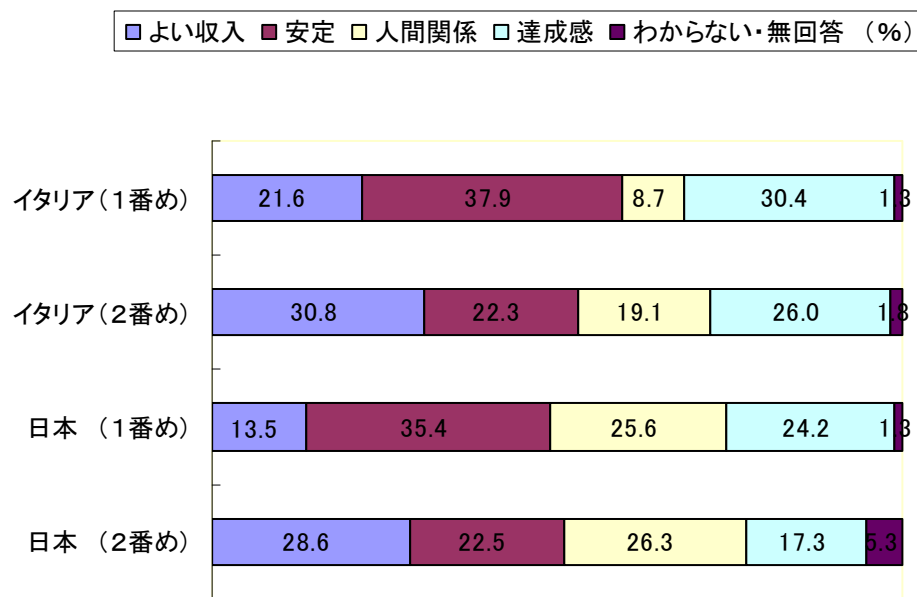


図1. 就職先を探すときに重視すること

家族責任については配偶者の有無と子どもの有無から分析を行なった。前者については既婚者，事実上の結婚生活者を「配偶者あり」，離婚，別居，死別，独身を「配偶者なし」の2カテゴリに分けた。後者については人数を問わず「ある」「なし」で分析を行なった。

就労状況については「フルタイム」「パートタイム」「自営」「無職（年金生活・主婦・学生・失業者を含む）」の4カテゴリに再分類した。

職業については「経営者・上級管理職・官庁」「自由業・専門職」「中間管理職（工場等

⁸ イングルハート（1977, 1990）がマズローの欲求五段階説に依拠して概念構築をした脱物質的主義の価値観には「よい人間関係」のなかで仕事をする志向も含まれるが、本研究では直接的に仕事を通じて自己実現志向を示す指標として仕事に「達成感」を求めるものを「仕事における自己実現志向」とした。なお、マズローの示した欲求段階と仕事の要件との関係を検討したNHK放送文化研究所編では「自己実現欲求」は専門性をいかす・社会への貢献、「尊敬欲求」は名声・収入・独立（自由裁量）、「社会的欲求」は仲間・所属集団内での責任、「安全欲求」は失業忌避・健康・労働時間に対応している（NHK放送文化研究所編 前掲書；151-153）。また森田（1984）の整理では「自己実現欲求」は職務そのもの（仕事の意義，仕事への興味・関心など）に対応している（小野（2005）の引用による）。

の現場監督を含む)」「事務職」「熟練技能職」「半・未熟練技能職」の6カテゴリとし、世代間継承の多いと見込まれる農林漁業従事者と該当者の少ない自衛隊・警備業は分析対象から除外した。

世帯収入についてはロジスティック分析の際には国別に収入の各カテゴリの値の中間値をとり対数変換をしたものを用いた。

年齢については10歳ごとに区分したがその際データの少ない10代は20代に含めている。

以下ではこれらの変数を用いて仕事における自己実現志向とその規定要因について分析を行う。はじめに、日本とイタリアの仕事における自己実現志向と性別や学歴等の社会的属性、収入との関連をクロス分析によって確認をする。次にこれら変数を用いて2項ロジスティック分析を行う。

5. 分析結果 一仮説の検証一

5.1 クロス表による社会的属性等と職業選好との関連の確認

まずは、日本とイタリアの仕事における自己実現志向の割合をみると、イタリアが56.3%であるのに対し、日本は42.9%で約13%の開きがあり、日本はイタリアほど仕事における自己実現志向を有していない($\chi^2=36.0$ $df=2$ $p<.01$ 表は省略)。

次に、仕事における自己実現志向について日本とイタリアをそれぞれ性別、年齢(年代)、学歴、配偶者の有無、子どもの有無、就労状況、職業、収入とのクロス表で分析した結果をみていくことにする(表1)。

性別により相違がみられるかどうかを確認すると、イタリアにおいては仕事における自己実現志向は男性が57.2%、女性が55.4%で大きな違いが見られなかったのに対し、日本では男性が47.1%に対し、女性は39.6%で約7%の違いがみられ、男性のほうが仕事において自己実現志向の傾向が高い。

年齢についてみると、イタリアでは70代を除きどの世代も仕事における自己実現志向が高いが特に若い世代ほど高い傾向がみられる。日本は40-50代と比較して若い世代では仕事における自己実現志向は高いものの、60代において最も割合が高く若い世代を上回っている。

学歴については両国ともに学歴があがるほど仕事における自己実現志向が高くなる傾向がみられる。

配偶者の有無および子どもの有無との仕事における自己実現志向は、イタリアについては配偶者および子どもがいない方が自己実現志向が高くなっている。一方日本については関連はみられなかった。

就労状況に関しては両国とも自営業で最も仕事における自己実現志向が高くなっている。

職業についてはイタリアでは経営者・上級管理職・官庁で仕事における自己実現志向が最も高い割合（78.1%）を占め、自由業・専門職の自己実現志向も高い（69.2%）。反面、半・未熟技能職は上級管理職等の1/2以下の割合である（37.3%）。日本については、自由業・専門職で割合が高いが（60.7%）、イタリアで最も高い割合の経営者・上級管理職では半数以下である（42.8%）。自由業・専門職を除くと職業の差による違いはあまり大きくない。イタリアで経営者・上級管理職・官庁と半・未熟技能職が約40%の開きがあるのに対して、日本では両者の割合の差は3%弱でしかない。

収入については両国ともに高い層ほど仕事における自己実現志向が高い傾向が見られた。

以上のことから、仕事における自己実現志向は両国ともに年齢（年代）、学歴、就労状況、職業、収入と関連があることを確認した。性別については日本でのみ関連がみられた。一方、性別の関連がみられなかったイタリアでは家族責任と関わりがあると考えられる配偶者および子どもの有無とは関連があることが確認された。

表1 独立変数と仕事における自己実現志向のクロス表（イタリア・日本）（%）

	イタリア		日本	
女性	55.4	N=980	39.6	N=1038
男性	57.2	χ^2 値=0.3 n. s	47.1	χ^2 値=5.7 p < .05
10-20代	63.5		43.5	
30代	62.4		41.3	
40代	55.4		37.4	
50代	54.2		39.6	
60代	51.6	N=980	53.6	N=1038
70代	36.8	χ^2 値=19.5 p < .01	42.7	χ^2 値=12.0 p < .05
初等教育	42.2		31.0	
中等教育	58.3	N=923	38.3	N=978
高等教育	71.5	χ^2 値=51.6 p < .01	55.8	χ^2 値=30.0 p < .01
配偶者あり	54.0	N=976	43.4	N=1035
配偶者なし	60.2	χ^2 値=3.3 p < .10	41.4	χ^2 値=0.2 n. s
子どもあり	52.6	N=976	41.9	N=1012
子どもなし	63.2	χ^2 値=10.0 p < .01	45.3	χ^2 値=0.7 n. s
フルタイム	58.5		41.9	
パートタイム	53.2		40.3	
自営	64.9	N=938	55.8	N=976
無職	51.6	χ^2 値=9.6 p < .05	41.3	χ^2 値=8.6 p < .05
経営者・上級管理職	78.1		42.8	
自由業・専門職	69.2		60.7	
中間管理職	63.8		47.9	
事務職	58.6		38.1	
熟練技能職	46.4	N=667	40.0	N=851
半・未熟練技能職	37.3	χ^2 値=46.4 p < .01	39.1	χ^2 値=12.5 p < .05
収入下/400万円未満	48.1		37.9	
収入中/800万円未満	67.5	N=651	42.2	N=951
収入上/800万円以上	65.2	χ^2 値=21.7 p < .01	49.5	χ^2 値=7.5 p < .05

5. 2 ロジスティック回帰による分析

クロス表による検討により両国ともに年齢（年代）、学歴、就労状況、職業、収入の変数が、また日本については性別の変数、イタリアについては家族責任とかかわる配偶者と子どもの有無の変数が仕事における自己実現志向との関連があることを確認した。ここでは相互の影響を統制してそれぞれの変数がもつ独自の効果を確認することにする。そこで日本とイタリアについて国ごとに仕事における自己実現志向を従属変数とする2項ロジスティック回帰分析を行った。

表2 仕事における自己実現志向を従属変数としたロジスティック回帰分析

	イタリア		日本	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
(定数)	-1.28	0.28	-1.37	0.25
(基準：男性)				
女性ダミー	0.09	1.09	-0.14	0.87
(基準：10-20代)				
30代ダミー	0.19	1.21	0.14	1.15
40代ダミー	-0.20	0.82	0.00	1.00
50代ダミー	-0.38	0.69	0.06	1.06
60代ダミー	-0.53	0.59	0.89	2.44 *
70代ダミー	-1.09	0.34 †	0.26	1.30
(基準：初等教育)				
中等教育ダミー	0.43	1.53	0.13	1.14
高等教育ダミー	0.76	2.13 †	1.04	2.83 **
(基準：配偶者なし)				
配偶者ありダミー	-0.19	0.83	0.01	1.01
(基準：子どもなし)				
子どもありダミー	0.11	1.12	-0.06	0.95
(基準：フルタイム)				
パートタイムダミー	0.44	1.55	0.10	1.11
自営ダミー	0.05	1.06	0.30	1.35
無職ダミー	0.39	1.48	0.14	1.15
(基準：自由業・専門職)				
経営者・上級管理職ダミー	0.79	2.21	-0.67	0.51 †
中間管理職ダミー	0.20	1.22	-0.62	0.54
事務職ダミー	0.11	1.11	-0.85	0.43 *
熟練技能職ダミー	0.03	1.03	-0.54	0.58
半・未熟練技能職ダミー	-0.77	0.46 †	-0.58	0.56
世帯収入	0.15	1.16	0.19	1.21
χ^2 値		50.30 ***		54.42 ***
-2LL		522.29		923.53
Nagelkerle R ²		0.15		0.10
N		429		717

(注) † p < .10, * p < .05, ** p < .01, *** p < .001

結果を示した表2を見ると、クロス表の分析結果とはいくつかの要因で違いがみられる。クロス表では日本において関連がみられた性別について効果がみられない。また両国とも

にクロス表で関連が確認された就労状況、収入において効果はみられない。イタリアでのみ関連がみられた配偶者と子どもの有無についても効果はみられなかった。

一方、年齢については日本の60代が10-20代の若者と比較して仕事における自己実現志向を持ちやすい傾向を有していること（オッズ比 2.44）が確認された。有意差はみられないものの他の年代と10-20代との間に年齢による違いがほとんど見られないのに対して、60代の仕事における自己実現志向は突出した値を示している。イタリアについては70代が仕事における自己実現志向が低下すること（オッズ比 0.34）が確認された。またイタリアでは有意差はみられないが10-20代より30代のほうが若干仕事における自己実現志向は高くなり、さらに40代以降は年代が上がるほど自己実現志向が下がる傾向がみられる。

学歴および職業は両国ともに効果がみられた。イタリアでは自由業・専門職に対して半・未熟練技能は仕事における実現志向が低くなる（オッズ比 0.46）。日本では自由業・専門職に対して経営者・上級管理職（オッズ比 0.51）、事務職（オッズ比 0.43）の自己実現志向は低下する傾向がみられる。

学歴についてはイタリア、日本ともに高等教育の学歴を有する層が自己実現志向を持ちやすい結果を示している（イタリア：オッズ比 2.13、日本：オッズ比 2.83）。

以上の分析からあらためて仮説の検証を行うことにする。

年齢の効果はイタリアにおいては有意差が認められたのは70代のみであったが、10-20代より自己実現志向が強まった30代をのぞき全般的には年代が上がるほど仕事における自己実現志向は低下する傾向であったため部分的に「仮説1：若年代ほど、仕事において自己実現志向である」が支持された。日本の場合は、「仮説1：若年代ほど、仕事において自己実現志向である」「仮説2：若年代ほど、仕事において自己実現志向ではない」はどちらも支持されなかった。日本では他の年代に比べて60歳代の仕事における自己実現志向が突出して強いことがわかった。

学歴の効果は両国ともに、有意差は認められなかったものの中等教育の学歴の層は初等教育の学歴の層より自己実現志向が高くなる傾向がみられ、高学歴層においては仕事における自己実現志向が有意に高いため「仮説3：学歴が高いほど、仕事において自己実現志向である」は支持された。

職業の効果はイタリア、日本それぞれでみられ、イタリアでは自由業・専門職の人に対して半・未熟練技能職で仕事における自己実現志向が弱まることと、日本では自由業・専門職の人に対し、経営者・上級管理職および事務職で仕事における自己実現志向が下がる傾向が確認された。したがって「仮説4：職業により自己実現志向は異なり、専門職で仕事において自己実現しこうである」は部分的に支持された。

クロス表での分析の際にイタリアでみられた配偶者および子どもの有無は他の要因をコントロールすると効果がみられなかった。したがって、家族責任仮説の「仮説5-1：配偶者がいると仕事に対する自己実現志向は減少する」および「仮説5-2：子どもがいると仕

事に対する自己実現志向は減少する」はともに棄却された。

6. 議論

本研究の主要目的は、イタリアとの比較を通じて日本の職業選好の規定構造を明らかにすることにあつた。分析では、ポストモダン社会の特徴といわれる仕事における自己実現志向を取り上げ、性別、年齢、学歴、職業といった社会的属性と、家族責任との関連をみた。

日本では約4割、イタリアでは約5割の人が仕事を通じて自己実現を図りたいという志向を有していることを確認した。その規定要因として従来からいわれてきたように高学歴との関連が見出された。先行研究で見出されたように高学歴志向と自己実現志向を媒介とした専門職志向の関連が今後より強まることになれば、日本においても大企業、官庁等でのジェネラリストより規模や知名度に関わらずスペシャリストへの道を目指す人が増えることになるかもしれない。また仕事そのものを通じた自己実現志向、あるいはやりがいのある仕事をするのがライフスタイルとして選択される傾向が高まることが予想される。さらにそのような傾向がみられるのであれば専門的な知識や技能を有する人材からなる中小企業を周辺的な地位から引き上げる制度づくりが重要な課題となつてこよう。

イタリアでは全体の傾向として職業にかかわらず仕事における自己実現志向が高いことが確認されたが、日本では自由業・専門職が仕事における自己実現志向に比べて、経営者・上級管理職および事務職の自己実現志向が低いことが確認された。最近のOECDの調査によりイタリアはアメリカなどととも所得格差が大きく、社会的モビリティが低いことが報告されている(OECD 2008)。イタリアの職業選好はブルーワーカーである半・熟練技能の職業層のみ他の職業とは異なる志向がみられたことから、日本において今後親の経済格差および教育機会の格差を媒介とした職業等の社会階層の固定化が進んだ場合、職業により職業選好が規定されるようになることが考えられる。

年齢は日本については若い世代ほど仕事において自己実現志向であることは確認されなかった。60歳代という定年退職世代を除いて仕事における自己実現志向は高くなく、経済不況による安定志向の強まりがあるのではないかと考えられるが、今回の考察が単一年のデータのみを使用したものであつたために十分な検討をすることができなかった。異なる調査年のデータとの比較検討、および精緻な検討は今後の課題としたい⁹。

⁹ 生年世代と職業選好意識との関連については経済状況の影響のほか歴史的イベントや学校教育との関連も考えられるが今回の検討に含めることができなかった。例えば仕事における自己実現は文部省(現 文部科学省)による進路指導において推奨された価値観であるという歴史的事実がある。中学校における文部省の進路指導概念として1961年には進路指導の援助内容は「将来における職業的自己実現に必要な能力や態度を育成することを含めた広い理論」(東 他 2002 の引用による)と示され、また1983年に出された中学校・高校の進路指導の手引では「進路指導は(中略)社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程と言い換えることもできる」(石田 2008 の引用による)と示されている。

一方日本の 60 代が他の年代に比べて仕事における自己実現志向が突出して高いことが示された。その理由の一つとして、定年退職世代が生活の維持のための手段としての労働から、第二の人生の就労の条件として自己実現的な動機を重視しているのではないかと考えられるが、あくまでもこれは予想の段階である¹⁰。高齢者の就労を考えていくうえでこの点は今後研究を進めていく必要があるだろう。またイタリアと比較した場合、日本の現役世代が比較的自分の感情を抑えた働き方を選択していることも考えられる。

今回の研究により学歴、職業、年齢がポストモダン社会に特徴的だといわれる仕事の嗜好と関連があることを確認することができた。しかし、モデルのあてはまりの小ささから今回分析を試みた要因とは異なる要因の存在も示唆される。また日本の特徴を明らかにするまでには至らなかった。今後どのような要因が人々の職業嗜好に影響を及ぼすのか、産業構造の特徴と教育の影響に注目をしつつ、引き続いての研究課題としたいと思う。

謝辞

本稿は、2008 年度二次分析研究会における報告をもとに執筆したものである。御指導下さった山崎聖子先生、田辺俊介先生をはじめ二次分析研究会メンバーの皆様、コメントをくださった佐野嘉秀先生にここに厚くお礼を申し上げます。また分析のアドバイスをくださった筒井淳也先生、立命館大学博士後期課程の松井真一さんに感謝いたします。

尚、本稿の内容に関する一切の誤りは筆者の責に帰するものです。

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ, 1981-2003」「世界価値観調査, 2005-」((株)電通総研)の個票データの提供を受けました。

文献

荒牧草平, 2001, 「学校生活と進路選択—高校生活の変化と大学・短大進学—」尾嶋史章『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房: 63-106.

Buzzi, Carlo, Alessandro Cavalli e Antoio de Lillo, a cura di, 1997, *Giovani verso il Duemila; Terzo rapport Iard sulla condizione giovanile in Italia*. Bologna, il Mulino.

Buzzi, Carlo, Alessandro Cavalli e Antoio de Lillo, a cura di, 2002, *Giovani del nuovo secolo; Quinto rapport IARD sulla condizione giovanile in Italia*. Bologna, il Mulino.

Buzzi, Carlo, Alessandro Cavalli e Antoio de Lillo, a cura di, 2007, *Rapporto giovani; Sestindagine dell'Istituto IARD sulla condizione giovanile in Italia*. Bologna, il Mulino.

¹⁰ 1991・1996・2001年に実施された定年退職者(男性)の定年退職に対するイメージの調査によれば経済不況を背景にした「経済的に苦しくなる」という意見の増加もみられるものの「新しい人生が開ける」「自由な時間が取り戻せる」という肯定的なイメージの増加がみられるという。また定年退職後、独立開業・自営の職業キャリアを開始した人の肯定的なイメージは高いことが見出されている(前田2006)。

- Cavalli, Alessandro, Vincenzo Cesareo, Antoio de Lillo, Luca Ricolti e Guido Romagnoli,1984, *Giovani oggi; Indagine Iard sulla condizione giovanile in Italia*, Bologna, il Mulino.
- Cavalli, Alessandro, Antoio de Lillo,1988, *Giovani anni 80;Secondo rapporto Iard sulla condizione giovanile in Italia*.Bologna,il Mulino.
- Cavalli, Alessandro, Antoio de Lillo,a cua di,1993, *Giavani anni 90; Terzo rapporto Iard sulla condizione giovanile in Italia*. Bologna,il Mulino.
- CNVSU(II Comitato nazionale per la valutazione del sistema universitario),2006, *Settimo Rapporto sullo Stato del Sistema Universitario*, (www.cnvsu.it.)
- Esping-Andersen, Gosta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, New York, Oxford University Press. (=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店).
- Fukuyama, Francis,1995,*TRUST ; the social virtues and the creation of prosperity*, New York, Free Press (=1996, 加藤寛訳『信なくば立たず』三笠書房).
- Gosetti,Giorgio,2004, *Giovani,Lavoro e significati; Un percorso interpretativo e di analisi empirica*. Milano, FrancoAngeli.
- , 2007, "Giovani e societa' dei lavori. La valenza esplicativa di dualismi." *Sociologia del lavoro*.105 : 159-169.
- 電通総研・日本リサーチセンター編, 2008, 『世界主要国価値観データブック』同友館.
- 東 清和・津本信博・安達智子, 2002, 「現代青年の進路意識—概念の整理と大学生の傾向について—」『早稲田教育評論』16 (1) : 71-85.
- 今田高俊, 1989, 『社会階層と政治』東京大学出版会.
- 稲上毅, 2005, 『ポスト工業化と企業社会』ミネルヴァ書房.
- 稲垣京輔, 1999, 「産地と企業」馬場康雄・岡沢憲英編『イタリアの経済—「メイド・イン・イタリアー」を生み出すもの—』早稲田大学出版会 : 124-161.
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution*, NJ:Princeton,Princeton University Press. (=1993, 三宅一郎・金丸禅男・富沢克訳『静かなる革命』東洋経済新聞社).
- , 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. NJ:Princeton, Princeton University press. (=1993, 村山皓・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新聞社).
- 石田光規, 2008, 『企業社会のパーソナルネットワーク研究—個人化する仕事生活で結ばれる人間関係の諸相—』首都大学東京平成19年度博士学位論文(未刊行).
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーション—』東北大学出版会.
- 片瀬一男・元治恵子, 2008, 「進路意識はどのように変容したか—ジェンダー・トラックの弛緩?—」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣:93-118.
- 前田信彦, 2006, 『アクティブ・エイジングの社会学—高齢者・仕事・ネットワーク—』

- ミネルヴァ書房.
- 森田一寿, 1984, 『経営の行動科学』福村出版.
- NHK 放送文化研究所編, 2004, 『現代日本人の意識構造〔第6版〕』日本放送出版協会.
- 日本ILO協会編; 島田陽一ほか, 2005, 『欧米の社会労働事情—欧米人の仕事と暮らし—』
日本ILO協会.
- 日本労働研究機構, 2003, 『諸外国の若者就業支援政策の展開—イギリスとスウェーデンを
中心に—』資料シリーズ No.131.
- 西久美子・河野啓, 2006, 「続く失業の不安と仕事観の変容—ISSP「職業意識・2005」調
査—」日本放送出版協会『放送研究と調査』56(4): 26-41.
- OECD, 2007, *Education at a glance 2007*.
- , 2008, *Growing Unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries*.
- 小野公一, 2005, 「動機づけと職務態度」馬場昌雄, 馬場房子監修, 岡村一成, 小野公一編
『産業・組織心理学』白桃書房: 45-74.
- Piazza, Marina, 2004, *Le Trentenni*. Milano, Arnoldo Mondadori. (=2007, 伊東あき子・進藤多
代訳『母性と仕事に揺れる三十代—イタリア女性たちは語る—』ミネルヴァ書房.
- 橋本俊詔, 2004, 『脱フリーター社会』東洋経済新報社.
- 渡辺聰子, 2008a, 「ポストモダンの仕事意識」渡辺聰子・アンソニー・ギデンズ・今田高
俊, 『グローバル時代の人的資源論—モチベーション・エンパワーメント・仕事の
未来—』東京大学出版会: 65-93.
- , 2008b, 「多層的モチベーション政策」同書: 95-146.

第4章 仕事・余暇の志向とその規定要因に関する日韓比較

李 秀眞

1. 問題意識および研究目的

最近、ワーク・ライフバランスに対する議論が活発に行われている。その議論をみると、雇用や労働市場に関わる諸問題を改善し、より柔軟な働き方を推進しようという側面、それらを踏まえて、柔軟な働き方の実現により仕事と家庭生活の調和への可能性模索、個人の生活満足度を高めるという側面からアプローチされている。

バランスがとれた生活の議論は、今までは主に生活時間の使い方について注目して進められてきた。バランスがとれた生活とは何かを一概に定義することは難しい。なぜなら、客観的基準で評価できない多様な価値が混在するからである。その意味で、生活時間は客観的に測定できる指標でありながら、その使い方には必ず主観的基準が反映されているため、ワーク・ライフバランスを図る指標として、生活時間を分析することは有用であったといえる。本研究では、生活時間研究から得られた知見を踏まえて、人々が感じる、仕事と余暇に対する価値意識に注目して、人々が仕事と余暇においてどのようにバランスを取りたがるのかについて分析を行う。その際、国際比較の視点を取り入れて、日本と韓国を比較対象国として選定する。日本と韓国を選ぶ一つの背景として、仕事と余暇に対する意識の類似性を挙げることができる。すなわち、日本と韓国は生活基盤が労働にあり、働くことへ価値を置き、休むことに対しては後ろめたさを感じるとの点で類似性を持っているといえる（NHK放送文化研究所，2004）。二つ目の背景として、仕事に関わる制度の違いを挙げることができる。労働と休息に対しての意識が類似しても、日本と韓国では、仕事に関する制度¹（例えば週休二日制度の投入時期と拡大時期など）には大きな違いが見られる。それらの制度の違いは仕事と余暇に関する制度意識に異なる影響を与えていると推測される。本研究では、第1に仕事と余暇に対する価値について、日本と韓国における特徴

¹ 「国民生活白書（平成7年）」によると、日本では1970年代前半と80年代後半から90年代前半に週休二日制が急速に普及した。また、1989年からは銀行など金融機関における実施、1992年からは国家公務員の完全週休二日制を実施するようになった。韓国では、2003年勤労基準法が改正され、週休二日制の導入の基盤が作られた。その後、2004年度7月以降から、1,000人以上の事業場、金融・保険・公共部門で実施され始め、2011年までにその範囲を広げて実施する予定である（韓国労働部ホームページ <http://www.molab.go.kr>参照）。仕事に関わる制度と仕事に対する価値意識との関係は、韓国において制度導入前後の実態を、本研究で用いるデータから確認した。週休二日制の導入の2004年のまでである2001年度と導入後の2005年においての、余暇時間より仕事を第一にすべきという意識の平均点を求めた結果、平均点が3.0から3.14にわずかに増加していることが確認できた。日本に関しては、制度投入前後のデータが入手困難なため、確認することができなかった。

を検討すること、第2に、仕事と余暇の相対的重要度に対する回答から、「仕事志向」、「余暇志向」、「仕事・余暇両立」の3つに類型化をし、それぞれの類型の規定要因と、規定要因における日本と韓国の特徴を明らかにすることを目的とする。

2. 日本と韓国における仕事と余暇に関する価値意識

「仕事志向」と「余暇志向」の規定要因に関する手掛を探るために、仕事と余暇に対する研究を、生活時間配分の側面からの研究と仕事と余暇に関する価値意識の調査結果に分けて検討していきたい。

まず、生活時間配分を扱った研究として、日韓共同研究で行った「日韓生活時間調査(1995)」²を用いての分析結果を紹介する。1995年実施された上記の調査は、日本側は東京都世田谷区、韓国側はソウル市に在住の18歳未満の子どもの居る雇用労働者を研究対象としている。調査票の回収数は、日本は182カップル、韓国240カップルであるが、分析に使用したのは、日本136カップル、韓国214カップルである(伊藤セツ・李基栄, 2001)。全ての分析は、妻の就業形態別に分析されているが、妻常勤夫妻、妻パート夫妻、妻無職夫妻に分類している。下記に紹介する結果はいずれも妻常勤(共働き世帯)夫妻を対象としている。

夫婦の休日を見ると、韓国において80%以上は週に一日あるいは一日半を休日として過ごしていた。一方、日本の夫婦の過半数が毎週二日を休日としているとの回答は、夫65.8%、妻80.0%であった³(Cho, 2000; 水野・趙, 2001)

より具体的に、生活時間を、生理的生活時間、収入労働時間、家事的生活時間、社会的・文化的生活時間にわけて生活時間量を検討した伊藤セツら(2001)によると、妻常勤世帯での休日の社会的・文化的生活時間量の平均は、夫、妻それぞれ約1時間(夫が1時間9分、妻が1時間4分)であり、他の領域の生活時間にほとんどの時間が振り分けられた結果であると解釈している。さらにみてみると、夫の場合は平日の収入労働時間の長さ、妻の場合は家事労働を含む収入労働時間の長さが社会的・文化的生活時間に影響していることも確認している。

次に、日本と韓国における仕事と余暇に関する価値意識の調査結果を簡略に紹介しておきたい。まずは、労働時間と余暇時間の選択に関わる意識についてみてみよう。日本においてみると、NHK放送研究所の「日本人の意識」第7回目調査(2003年)の結果からは、この30年間に、余暇よりも仕事に力点をおく「仕事志向」が大きく衰退し、実生活のなかで余暇を重視していこうという「余暇志向」や「仕事・余暇両立」が人々の中に広く浸透したということを指摘している。しかし、男女別に分けてみたときには、男性では73

² 本稿の筆者による本稿での名称であり、正式名称ではないことに注意していただきたい。

³ Choらはこれらの日韓の休日の差を、韓国の勤労基準法での勤労時間は週44時間であるのに対して、日本は週40時間であるためであると説明している。調査時期が1995年であるため、韓国の勤労基準法の改正前である。脚注1参照されたい。

年調査では、「仕事志向」が54%を占めていたのに対し、2003年度には31%に減少し、男性ではこの30年間に「仕事志向」が大きく減少していることも明らかにしている。加えて、若い人においては、「仕事・余暇両立」が高いことも特徴としてあげている。(NHK放送文化研究所, 2004).

韓国についてみると、全国⁴20歳以上の男女1000人を対象に2002年に調査したKimの研究では、「余暇が少し減っても所得を増やしたい」人の割合は50.6%、「所得が少し減っても余暇を増やしたい」人の割合は49.1%で、仕事と余暇に対して意見が二分化されていることが確認できた。より詳しく、属性別にみた場合、20代、大卒以上、所得水準が高いと余暇を増やしたい人が多く、50代以上、自営業の場合は所得を増やしたい人が多いことも特徴として明らかになっている(Kim, 2004).

また、上記で紹介した「日韓生活時間調査(1995)」を用いて、労働時間と余暇(自由)時間の選択について分析した研究もいくつかある。Leeらの研究⁵をみると、韓国の共働き夫妻では、労働時間を減らして、自由時間を確保したいという項目を5件法で尋ねた結果、夫と妻の平均点は各々3.4点、3.5点であった。また、延長労働いわゆる残業などをして収入を増やして、自由時間を減らしたいという項目に関しての平均点は、夫は2.5点、妻は2.2点であり、夫妻ともに延長労働による収入よりは自由時間確保への要求度が高いことを指摘している。

同様の質問を用いて、日本での共働き夫婦の特徴を検討した天野ら(2001)によると、少しなら労働時間を減らすことで収入が減ってもよく、自由時間を確保したいという項目に対して、夫の34.2%、妻の31.7%が「ともに共感する」と「かなり共感する」していた。他の意見として、労働時間と収入は現状のままで、自由時間も現状で満足であるとの意見は、夫妻それぞれ20.3%、11.4%であり、妻よりは夫の方が現状に満足していることが示されている。一方、労働時間の延長やアルバイトなどで収入をもっとも増やし、その分の自由時間は減ってもよいとの回答は、夫と妻ともに3.8%であった。

また、労働時間と自由時間に関しての主観的認識も明らかにされている。Choら(2000, 2001)は、自分と配偶者の収入労働時間に関してどう思うのかについて確認したところ、韓国では、自分の労働時間が長いと回答した男性は62.2%(18.3%が非常に長い、43.9%がやや長い)であるが、日本においては、非常に長いとの回答が31.6%、やや長いとの回答

⁴ ソウル, 釜山, 大邱, 仁川, 光州, 大田, 蔚山の7つの広域市から多段階地域抽出法で標本抽出した。

⁵ 用いられた質問項目: ①労働時間を減らして、収入が減っても自由時間を増やしたい(1~5点)。②労働時間はこのままにして、家事労働時間を減らして自由時間を確保したい。③自由時間が減っても、延長労働あるいはアルバイトで収入を増やしたい(1~5点, リコード)。④延長労働などをして収入を増やし、自由時間は家事労働を減らして増やしたい(1~5点)。

が 27.8%であり、韓国より日本において、収入労働時間が長いと回答する男性が多い⁶。それに関連した結果であるが、自分の収入労働時間のために、自分の趣味・娯楽・教養時間などに負の影響があると回答して割合は、韓国男性で 31.9%、韓国女性で 11.5%であった。それに比べて、日本男性の 21.2%、日本女性の 18.9%が収入労働時間の趣味・娯楽・教養時間への負の影響があると感じていることが示された。

天野ら(2001)は、「あなたの自由時間は、他のどのような時間から影響をうけていると思うか」に対しての回答から、4～5割の夫が通勤時間や仕事時間などの影響を強く感じていることを確認している。

ここまでは、日本と韓国において、生活時間配分から仕事と余暇の現状を、また、それらに対する主観的認識についての先行研究を検討した。次には、これらの研究に加えて、仕事時間と余暇時間の配分への影響要因を検討した先行研究をみておこう。

韓国における共働き夫妻の時間配分の決定要因をみたSung(2006)⁷の研究をみると、世帯の総所得は、妻の余暇時間と正の関係であり、経済的余裕があると余暇時間が長くなることを示唆している。また、Kim(2004)の研究では、所得階級別の平日と休日の余暇時間を分析しているが、平日には所得が高いほど、余暇時間が短い傾向があるが、休日にはその傾向が逆転することを確認していて、休日の余暇時間が所得と正の関係にあることを明らかにしている。

以上の先行研究を踏まえると、客観的労働時間そのものとともに、労働時間や仕事に対する主観的意識が「仕事志向」になるのか「余暇志向」になるのかを決める要因であることが推察される。また、就業形態、個人および家計の経済的状況も大きく関わってくることも推察できる。

3. 分析枠組み

3.1 データ

本稿では、「仕事志向」・「余暇志向」の規定要因を、(株)電通総研が 2005 年に実施した「世界価値観調査 (World Values Survey) 2005」のデータを用いて分析する。「世界価値観調査」は、各国・地域ごとに全国の 18 歳以上男女 1,000 サンプル程度の回収を基本とした個人対象の意識調査であるが、政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観、環境観など広範な対象分野の約 90 問 190 項目という設問数、調査対象国・地域数などから見て、屈指の規模の国際比較調査である (電通総研・日本リサーチセンター, 2004)。

本稿は分析対象国を日本と韓国に限定し、仕事と余暇に対する価値、また、「仕事志向」と「余暇志向」の規定要因についての日韓比較を行う。20 歳以上を分析対象とするが、日

⁶ 妻常勤世帯の夫の平日の勤労時間は、日本 9 時間 13 分、韓国 9 時間 40 分であった。

⁷ 韓国労働研究院の「韓国労働パネル (第 7 年度)」のデータから、有配偶世帯 (16 歳～64 歳) を用いて分析している。共働き世帯 1,262 カップル、夫の未就業世帯 1,728 カップルである。

本 1072 人，韓国 1200 人である。

表 1 分析対象者の特性

	日本(2005)		韓国(2005)		
	実数	%	実数	%	
性別	男性	483	44.1	613	55.9
	女性	598	49.8	602	50.2
年齢階級別	20-29歳	160	14.9	278	23.2
	30-39歳	172	16.0	295	24.6
	40-49歳	203	18.9	273	22.8
	50-59歳	235	21.9	160	13.3
	60-69歳	202	18.8	180	15.0
	70歳以上	103	9.6	14	1.2
学歴別	中学以下	102	9.5	115	9.6
	高卒以下	681	63.5	445	37.1
	大学以上	289	27.0	640	53.3
就業形態	就業	690	67.0	572	53.7
	フルタイム	405	39.3	421	39.5
	パート・自営	285	27.7	151	14.2
	非就業	340	33.0	493	46.3
婚姻常態別	有配偶	813	74.6	780	65.1
	無配偶(離婚・死別など)	90	8.3	76	6.3
	無配偶(結婚経験なし)	187	17.2	343	28.6
仕事・余暇志向	仕事志向	222	20.5	513	42.8
	仕事・余暇両立	410	37.9	270	22.5
	余暇志向	449	41.5	416	34.7

表 1 には，男女別，年齢階級別，学歴別，就業形態別，婚姻状態別の分析対象者の特性を示した。年齢階級別にみると，日本は 40 歳から 69 歳以上がより多く，韓国は 20 歳から 49 歳が多い傾向がある。学歴別にみると，日本では高卒が 6 割以上，韓国では大学以上が 5 割でもっとも多い割合を占めている。婚姻状態⁸をみると，両国ともに無配偶より有配偶の割合が多く，日本は 7 割以上，韓国は 6 割以上を占めている。就業形態をみると，就業者の方が多く，日本では 6 割強，韓国では 5 割強を占めている。

⁸ 表には，無配偶を離婚・死別によるものと，結婚経験がないものをわけて提示しているが，多変量分析では結婚経験がない人のみを無配偶者として分析に用いる。

3.2 変数

被説明変数は、「仕事・余暇志向」である。本研究で用いるデータは、生活にとって「仕事」と「余暇時間」各々がどの程度重要かを、「非常に重要」から「まったく重要でない」の4件法で尋ねている。「仕事」と「余暇時間」に対する考えを、組み合わせて、仕事・余暇志向の類型を作成し、質的従属変数として用いる。これらの二つの質問を用いると、以下のように類型ができる。[1]表記のセールは、仕事志向、<2>表記のセールは仕事・余暇両立、(3)表記のセールは余暇志向であり、各々39.9%、41.5%、18.7%を占めている。

仕事と余暇時間をともに生活のなかで重要視していない人々を「仕事志向」と「余暇志向」に分けて分類に入れることは、理論的に意義がなく、本研究の目的にも合致しないこと、また、データとしてもサンプル数が少なく（合計45人）、多変量分析に耐えないことなどを考慮して、右下四つの枠に該当する人は分析から除外している。

		余暇時間の重要度			
		非常に重要	やや重要	あまり重要でない	まったく重要でない
重要 仕事 度	非常に重要	<2> 436	[1] 698	[1] 107	[1] 11
	やや重要	(3) 242	<2> 474	[1] 57	[1] 2
	あまり重要でない	(3) 52	(3) 98	32	3
	全く重要でない	(3) 7	(3) 11	10	0

説明変数は、先行研究を踏まえて、「仕事に関する価値要因」「経済的要因」「統制要因」として分けて説明することができる。「仕事に関する価値要因」として3つの質問を用いるが、具体的に、①「働くことは社会に対する義務である」、②「余暇時間が減っても、仕事を第一にすべきである」、③「家庭生活がより重視される」との項目である。上記の①と②の質問に対する回答は、「強く賛成 (=1点)」、「賛成 (=2点)」、「どちらでもない (=3点)」、「反対 (=4点)」、「強く反対 (=5点)」となっているが、「強く賛成 (=5点)」、「賛成 (=4点)」、「どちらでもない (=3点)」、「反対 (=2点)」、「強く反対 (=1点)」としてリコードして分析に用いる。また、③に対する回答は、「良いこと (=1点)」、「気にしない (=2点)」、「悪いこと (=3点)」となっているが、「良いこと (=3点)」、「気にしない (=2点)」、「悪いこと (=1点)」としてリコードして分析に用いる。

「経済的要因」としては、家計状態満足度に加え、家庭の主な稼ぎ手であるかどうかをダミー変数化して用いる。「統制要因」は、年齢、学歴、婚姻状態、就業形態を用いる。

4. 分析結果

4.1 日本人と韓国人の仕事志向・余暇志向は類似しているのか

日本と韓国を比較するに当たって、他の国との比較から両国の特徴を確認する作業を行う。OECD加盟国⁹30カ国に絞り、余暇時間が減っても仕事を第一にすべきという質問への回答の平均値を検討した(図1参照)。平均値が低い順から並べた結果、日本は30カ国のうち4番目で、比較的「余暇志向」的であること、韓国は、16番目に位置し比較的「仕事志向」であることが確認できた。また、仕事と余暇時間が生活にとってどの程度重要であるのかを聞いた項目の平均をプロットしてみたところ、日本と韓国は、仕事と余暇の生活にとっての重要度がそれほど異ならない国であることも確認できた。

つまり、日本人と韓国人において、仕事と余暇時間は両方とも生活にとって重要であるが、仕事と余暇時間を調整しなければならないときには、日本人は余暇時間を、韓国人は仕事を重視するとの解釈ができよう。

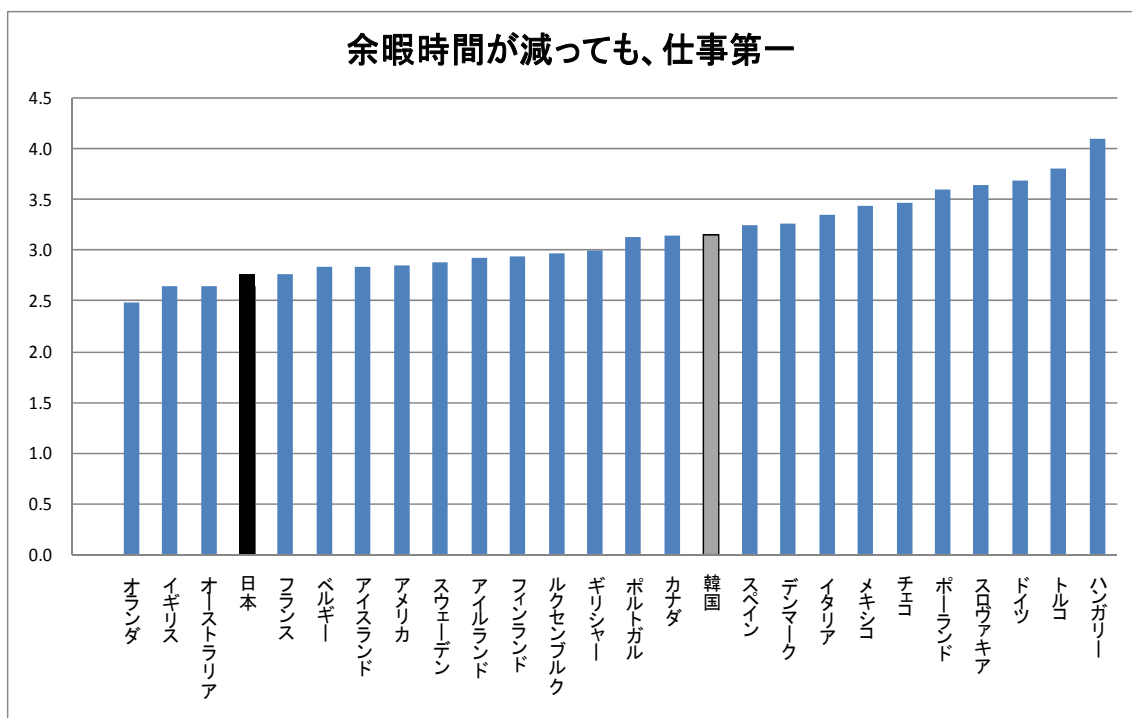


図1 OECD加盟国の仕事志向・余暇志向

⁹ OECD加盟国は、EU加盟国(19カ国)；イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストラリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、その他(11カ国)；日本、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノールウェー、アイスランド、トルコ、韓国の30カ国である

(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/oecd/html/index.html参照)。図1には、データが入手できなかったオーストラリア、スイス、ノールウェー、ニュージーランドを除き、26カ国を対象に作成したものである。

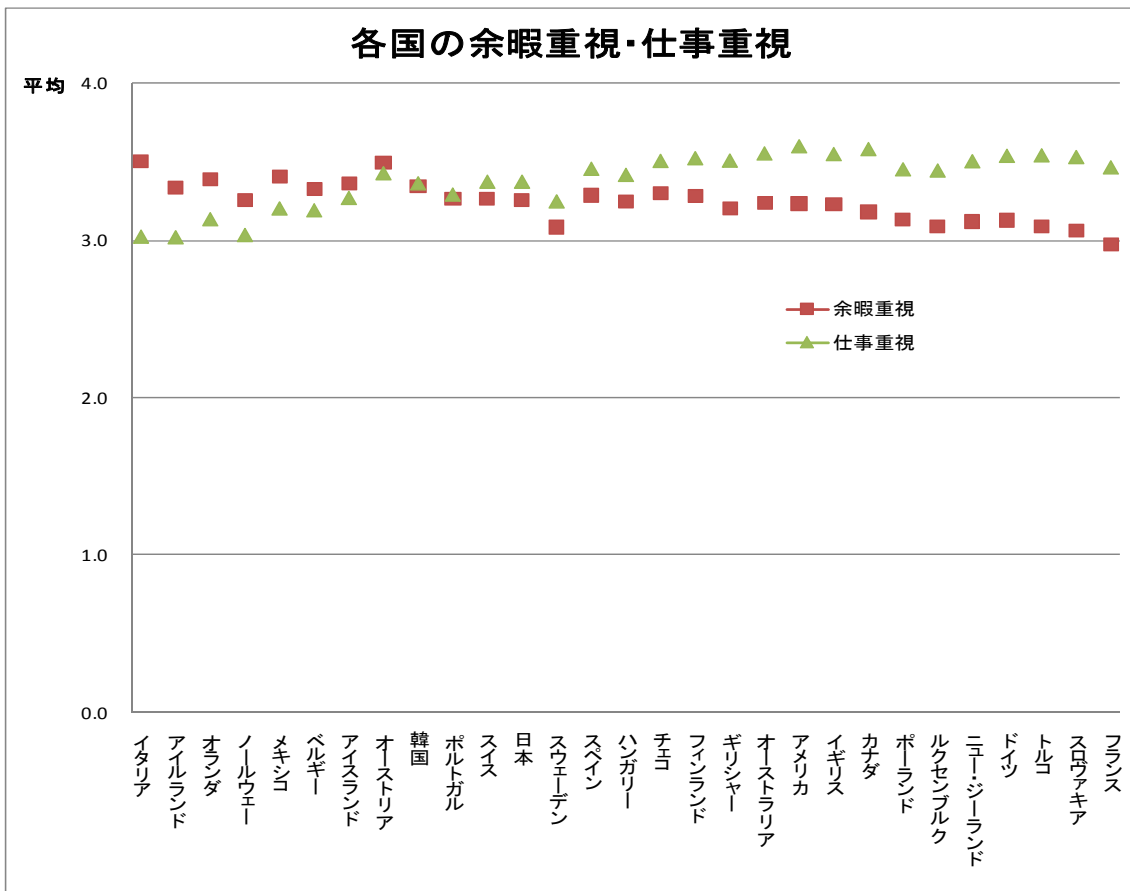


図2 OECD加盟国の余暇重視と仕事重視

4.2 日本と韓国における「仕事に対する価値」の特徴

本節では、「仕事志向」と「余暇志向」の規定要因の分析に先立ち、「仕事志向」と「余暇志向」に影響を与えると予想される要因についての特徴を確認する。先行研究を踏まえて、「仕事志向」と「余暇志向」への影響要因を、大きく「仕事に関する価値要因」と「経済的要因」として分けることができる。「仕事に関する価値要因」としては、余暇時間の重要度(表2参照)と、仕事の重要度(表3参照)、働くことの意味：社会的義務(表4参照)、仕事と余暇時間の選択(表5参照)、家庭生活に関する未来展望(表6参照)、仕事に関する未来展望(表7参照)についての特徴を検討する。「経済的要因」としては、家計状態満足度をとりあげて、平均値を求める。

日本と韓国における仕事と余暇に関する価値意識の特徴をクロス分析から検討する。

表2には、男女別、年齢階級別、学歴別、就業形態別、婚姻状態別の生活にとっての余暇時間の重要度認識を示した。また、日本と韓国の間での回答に差¹⁰があるのかをカイ二乗検定で検討した。

¹⁰ 日本と韓国の各々においての検定結果は、各表の下に示した。

まず、男女別にみると、日本においては、生活にとって余暇時間が非常に重要であると回答した割合は、男性 37.2%、女性 44.8%で、男性より女性で余暇時間を重要視する傾向が見られる。韓国においては、「非常に重要」と「やや重要」をあわせると、女性より男性において余暇時間を重視する割合がやや多いことが確認できるが、男女ともに、日本と韓国の間、余暇時間重要度に対する回答に差があることが認められる。

詳しく、日本と韓国を比較してみると、男女ともに余暇を重視する割合は、韓国より日本の方が多いが、余暇をより重視するのは、日本では女性、韓国では男性であることが言える。次に、年齢階級別の回答を「非常に重要」という回答にこだわってみよう。20代、30代、40代、50代に限定してみると、非常に重要だと回答する割合が40代でもっとも低く、この結果は日本と韓国において同様である。40代は、仕事においても、家庭生活においてももっとも多くのことを担っていることを反映しての結果であるといえよう。また、同じ40代を国別にみると、韓国では余暇時間を重要だと回答する割合が、日本に比べて半分にしか至らないのが特徴的である。年齢別にみた場合、年齢階層に関わらず(韓国の70代は度数が少ないため、論外にするとして)、日本に比べて韓国の方が、余暇時間を重要でないと回答した割合が多く、その差は特に30代で目立つが、日本の30代の2.9%が、韓国の30代の12.9%が重要でないと回答している。また、これらの日本と韓国における回答の差は、20代から40代にかけて統計的に有意差が認められる。

また、学歴別に回答に差が見られるのは韓国である。学歴が高いほど、余暇時間を重要でないと回答する割合が少なくなる傾向が見られるが、高卒以下と大卒以上でその割合の差が約2倍であるのが特徴的である。就業形態別に回答に差が見られるのは日本であるが、就業者の方が、非就業者より余暇時間を重要であるとしている。次に、有配偶と結婚経験がない無配偶に限定してみると、無配偶の方が、余暇時間を重要だと回答する割合が2倍近く多いことが確認できるが、このような傾向が特に日本で目立つ。

最後に、余暇時間が生活にとって非常に重要であるとした回答に注目しながら、表2の全体を通してみたところ、男女別、年齢階級別、学歴別、就業形態別、婚姻状態別の各々の属性によって、回答割合がそれほど変わらず比較的均一性を持っているのは韓国であり、属性による回答割合の差が大きいのは日本であることを確認することができた。日本は、韓国に比べて余暇志向が大きい一方で、余暇を十分に取っている人と、そうでない人との余暇をめぐる葛藤が起こりやすいのではないかという解釈できよう。これらの結果は、労働時間短縮などの労働市場での動き方などに伴い、余暇のあり方の工夫の必要性も示唆していると思われる。

表 2 余暇時間の重要度認識

		生活にとって余暇時間が重要である								χ^2 検定
		重要でない やや重要 非常に重要				重要でない やや重要 非常に重要				
		日本(2005)				韓国(2005)				
		実数計	割合(計=100%)			実数計	割合(計=100%)			
男女別	男性	470	9.4	53.4	37.2	598	11.4	60.5	28.1	10.19 **
	女性	596	5.7	49.5	44.8	601	13.3	64.1	22.6	73.04 ***
年齢階級別	20-29歳	157	4.5	35.7	59.9	278	6.1	66.2	27.7	43.86 ***
	30~39歳	172	2.9	51.7	45.3	295	12.9	62.4	24.7	28.10 ***
	40~49歳	201	8.0	52.2	39.8	272	11.4	69.9	18.8	25.62 ***
	50~59歳	232	8.2	50.4	41.4	160	18.8	53.8	27.5	13.76 ***
	60~69歳	192	7.8	59.4	32.8	180	13.3	55.6	31.1	3.02
	70歳以上	91	17.6	61.5	20.9	14	57.1	21.4	21.4	11.78 **
学歴別	中学以下	95	11.6	57.9	30.5	115	27.8	42.6	29.6	9.18 *
	高卒以下	665	6.6	51.4	42.0	444	15.5	62.4	22.1	57.50 ***
	大卒以上	286	7.3	49.3	43.4	640	7.3	65.8	26.9	25.64 ***
就業形態別	就業	678	6.5	49.0	44.5	572	12.8	62.2	25.0	56.25 ***
	非就業	350	9.1	56.0	34.9	627	12.0	62.4	25.7	9.68 **
婚姻状態別	有配偶	794	7.1	14.1	4.9	779	13.7	63.2	23.1	42.12 ***
	無配偶(離婚・死別など)	85	56.8	38.8	33.0	76	18.4	53.9	27.6	6.45 *
	無配偶(結婚経験なし)	182	36.1	47.1	62.1	343	7.6	62.4	30.0	50.62 ***

注 1) †P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

注 2) 表中の χ^2 検定の結果は、各属性別の日本と韓国の回答差に対する結果である。男女別の項目を例としてみると、一行目は、男性に限定してみた場合の日本と韓国の回答差の検定値、二行目は女性における日本と韓国の回答差の検定値である。これについては、続く表 3～表 7 でも同様である。

注 3) 国別 χ^2 検定結果:男女別(日本 9.21** ,韓国 5.04†),年齢階級別(日本 57.79***,韓国 55.39***),学歴別(日本 6.88,韓国 50.65***),就業形態別(日本 9.67**,韓国 0.21),婚姻状態別(日本 50.82***,韓国 27.29***)

次に、表 3 には、仕事の重要度認識を示した。韓国においては、男女ともに仕事が非常に重要である回答が 6 割を占めている。年齢階層別の場合、20 代から 40 代に限定してみると、日本においては余暇時間重要度認識とは逆に、40 代で仕事が重要であるとの回答割合がやや高く、特に 30 代の回答との差が約 2 割であることが特徴的である。韓国においては、年齢階級に関わらず仕事を重要だとする回答が日本より多いが、特に、30 代においてその割合が 7 割に達していて、40 代より 30 代で仕事を重要だと考えている傾向がみられる。日本と韓国の間での回答の差が見られるのは、30 代と 50 代である。

就業形態別にみると、両国ともに就業者の方が仕事を重要であると認識している割合が多いが、その傾向は韓国でより強い。また、非就業者の場合、日本においては、仕事が非

常に重要であると回答した割合が4割弱であるのに対して、韓国では5割を超えている。重要でないと回答した場合には、日本は22.8%、韓国は12.1%であるが、韓国の非就業の場合は、日本に比べて自発的非就業であるより、やむを得ず非就業を選んでいる可能性も伺える。

続いて、婚姻状態別にみると、結婚経験がない無配偶の場合には、有配偶より仕事が必要であるとの回答割合が多く、これらの無配偶の場合は、仕事と余暇時間ともに重要視していることが特徴として浮かび上がる。

表3 仕事の重要度認識

		生活にとって仕事が必要である								χ^2 検定
		重要でない やや重要 非常に重要			重要でない やや重要 非常に重要					
		日本(2005)			韓国(2005)					
		実数計	割合(計=100%)		実数計	割合(計=100%)				
男女別	男性	468	11.5	34.0	54.5	598	5.5	27.9	66.6	21.05 ***
	女性	587	12.1	42.9	45.0	602	9.5	33.4	57.1	17.61 ***
年齢階級別	20-29歳	155	7.7	42.6	49.7	278	3.2	42.1	54.7	4.64 †
	30~39歳	712	8.7	54.1	37.2	295	3.4	27.1	69.5	46.73 ***
	40~49歳	201	6.0	38.3	55.7	273	4.8	31.5	63.7	3.11
	50~59歳	230	10.4	35.2	54.3	160	10.6	19.4	70.0	12.05 **
	60~69歳	190	17.9	29.5	52.6	180	19.4	29.4	51.1	0.16
	70歳以上	87	28.7	34.5	36.8	14	42.9	7.1	50.0	4.27
学歴別	中学以下	95	10.5	30.5	58.9	115	26.1	32.2	41.7	9.77 **
	高卒以下	654	11.5	38.7	49.8	445	9.0	25.8	65.2	25.69 ***
	大卒以上	285	13.3	42.8	43.9	640	3.1	33.8	63.1	50.00 ***
就業形態別	就業	682	6.0	38.6	55.4	572	2.4	26.0	71.5	36.65 ***
	非就業	337	22.8	40.9	36.2	628	12.1	34.9	53.0	31.33 ***
婚姻状態別	有配偶	785	12.5	39.2	48.3	780	8.6	28.1	63.3	35.99 ***
	無配偶(離婚・死別など)	85	16.5	29.4	54.1	76	14.5	27.6	57.9	0.25
	無配偶(結婚経験なし)	180	7.2	42.2	50.6	343	3.5	37.3	59.2	5.72 †

注1) † $P < .10$ * $P < .05$ ** $P < .01$ *** $P < .001$

注2) 国別 χ^2 検定結果：男女別（日本 10.20**，韓国 13.46***），年齢階級別（日本 64.30***，韓国 108.78***），学歴別（日本 7.10，韓国 84.55***），就業形態別（日本 72.50***，韓国 61.33***），婚姻状態別（日本 8.14†，韓国 21.22***）

以上で、日本と韓国における仕事と余暇時間の重要度認識を確認した。図示はしないが、余暇時間を仕事に関する重要度認識に関して、1990年代から2005年までの時系列変化をみたところ、日本と韓国において、仕事を非常に重要だと回答した割合は2005年時点において各々約5割、6割でその差は縮小しているが、1990年時点を見ると、各々4割、7割で大きな違いを見せている。また、余暇時間に関しては両国の特徴がより明確に見られ

るが、日本においては、1990年時点で余暇時間を重要であると回答した割合が2割強であったのに対し、2005年時点では4割にのぼっている。一方、韓国では1990年度から2005年度にかけて、大きな変動はなく2割強を維持している。

これらの結果から、仕事と余暇時間に関しての意識が日本と韓国において同じではないことが推察されるが、これらを踏まえると、仕事志向と余暇志向への影響要因にも日韓の特徴が異なることと予想される。続いて、仕事志向と余暇志向へ影響すると予想される、仕事に関する価値についての特徴を検討しよう。

まず、働くことは、社会に対する義務であるとの項目に対しての回答をみてみよう。5件法で回答してもらっているが、強く賛成という回答を中心にみていく。男女別にみると、日本の男性が韓国の男性より、強く賛成する意見がやや高い。一方、女性においては、日本より韓国の方の回答割合が高いが、韓国の女性では反対の意見も1割を占める。年齢階級別にみると、日本においては、年齢階級の上昇と強く賛成の意見がパラレルである。一方、韓国では40代の方が強く賛成する割合がもっとも多く34.4%を占めるが、日本の40代と比較してみると2倍以上であり、その差は統計的に有意差が認められる。また、韓国においては、50代、60代にも強く賛成の意見が3割程度を占める。学歴別にみると、日本においては、どの学歴においても約2割程度だが、韓国においては、高学歴になるほど、強く賛成の意見が少なくなり、大卒で2割程度である。高卒以下の場合には、日本と韓国における回答に大きな差がみられる。就業形態別にみると、日本と韓国ともに、就業有無に関わらず、回答割合に差はないが、日本より韓国のほうが強く賛成の割合がやや高い傾向にある。就業形態別の回答で目立つのは、反対の意見であり、韓国では非就業者より就業者の方が、また、日本では就業者より非就業者の方の反対意見がやや高い。続いて、婚姻状況別では、日本と韓国ともに無配偶より有配偶の方が強く賛成の意見が多いが、その差は韓国で大きい。

働くことは、社会に対する義務であるとの質問に対して、全体的に、韓国の方が、日本より強く賛成の意見が多いことが確認できた。

表 4 仕事に対する態度

		働くことは、社会に対する義務である												χ ² 検定
		強く賛成	賛成	どちらでもない	反対	強く反対	強く賛成	賛成	どちらでもない	反対	強く反対			
		日本(2005)						韓国(2005)						
		実数計	割合(計=100%)					実数計	割合(計=100%)					
男女別	男性	477	20.3	50.7	22.9	4.8	1.3	598	14.0	43.3	35.8	5.8	1.0	29.71 ***
	女性	600	14.0	43.3	35.8	5.8	1.0	602	21.3	38.4	26.7	11.5	2.2	32.29 ***
年齢階級別	20~29歳	160	11.3	39.4	36.3	10.0	3.1	278	16.2	39.2	25.9	15.5	3.2	7.65
	30~39歳	172	12.8	39.0	29.7	13.5	1.2	295	15.6	44.4	26.8	11.2	2.0	15.30 *
	40~49歳	202	12.9	44.6	34.2	6.9	1.5	273	34.4	34.1	19.0	10.3	2.2	36.85 ***
	50~59歳	232	17.2	50.4	27.6	3.9	0.9	160	31.9	31.9	25.0	10.0	1.3	22.28 ***
	60~69歳	195	20.5	53.3	23.6	2.6	0.0	180	30.0	43.3	17.2	3.9	5.5	18.48 ***
	70歳以上	95	31.6	56.8	7.4	4.2	0.0	14	50.0	42.9	0.0	7.1	0.0	2.91
学歴別	中学以下	96	17.7	52.1	24.0	5.2	1.0	115	31.3	31.3	26.1	9.6	1.7	10.98 *
	高卒以下	672	16.4	44.9	32.7	4.6	1.3	445	29.9	36.6	18.0	11.7	3.8	73.75 ***
	大卒以上	287	17.8	48.8	26.1	7.0	0.3	640	20.0	42.0	25.6	10.2	2.2	8.91 †
就業形態別	就業	683	16.5	47.4	30.5	4.7	0.9	572	24.8	36.7	23.6	11.7	3.1	52.14 ***
	非就業	354	17.5	44.4	30.5	6.5	1.1	628	24.7	41.1	22.1	9.7	2.4	16.74 **
婚姻状態別	有配偶	800	17.5	48.4	28.4	5.0	0.8	780	27.1	38.8	21.7	10.0	2.4	51.84 ***
	無配偶(離婚・死別など)	88	20.5	39.8	37.5	1.1	1.1	76	40.8	38.2	15.8	0.0	5.3	15.82 **
	無配偶(結婚経験なし)	187	12.3	41.7	34.2	9.1	2.7	343	15.7	39.7	27.1	14.6	2.9	6.09

注 1) †P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

注 2) 国別 χ² 検定結果：男女別（日本 25.02***，韓国 16.40**），年齢階級別（日本 81.75***，韓国 77.31***），学歴別（日本 9.84，韓国 27.52***），就業形態別（日本 2.21，韓国 3.50），婚姻状態別（日本 21.96**，韓国 41.18***）

続いて、余暇時間が減っても、仕事を第一にすべきという項目から、日本と韓国の価値をみてみよう。上記の質問と同様、5件法で回答してもらっているが、強く賛成の意見に注目してみよう。男女別、年齢階級別、学歴別、就業形態別、婚姻状態別のすべての属性別において、日本より韓国の方が強く賛成の割合が高い傾向がみとれる。男女別にみると、男女ともに日本より韓国の方が強く賛成の割合が6倍以上高い。年齢階級別にみた場合、40代から60代にかけては、日本と韓国の回答割合に大きな差がみられる。これらの年齢層において、日本では強く賛成の割合は1~3%にすぎないが、韓国では約2割を占めている。強く賛成の割合が両国においてそれほど差がないのは、20代であり、強く賛成の割合は3~4%である。学歴別はどうなのだろうか。日本と韓国の間での回答割合の差が少ないのは、大卒以上であり、日本 2.4%、韓国 6.4%である。それ以外の学歴では、日本と韓国の間での回答に大きな差がみられる。韓国をとりあげてみると、学歴が高いほど、強く賛成の回答割合が低くなるが、高卒以下と大卒以上での回答割合の差が大きいことが分かる。就業形態別の回答には、両国とも国別の差はみられず、わずかながら非就業の方が就業者より強く賛成の意見が多い。他方、日本と韓国の間での回答には差がみられるが、

日本より韓国の方の回答割合が3~6倍多いことも確認できる。婚姻状況別の場合に、結婚経験がない無配偶の場合には、日本と韓国の間回答に差がみられないが、有配偶者においては、韓国の方の強く賛成の割合は16.3%であるのに対し、日本は2.2%で回答割合に大きな開くがある。

表5 余暇時間より仕事

		たとえ余暇時間が減っても、常に仕事を第一に考えるべきだ												
		強く賛成	賛成	どちらでもない	反対	強く反対	強く賛成	賛成	どちらでもない	反対	強く反対			
		日本(2005)					韓国(2005)					χ ² 検定		
		実数計	割合(計=100%)				実数計	割合(計=100%)						
男女別	男性	478	2.9	22.0	35.4	32.2	7.5	597	15.2	30.0	23.3	23.5	8.0	68.72 ***
	女性	603	2.3	14.8	40.0	37.0	6.0	602	12.3	28.1	21.8	30.7	7.1	102.40 ***
年齢階級別	20~29歳	160	3.1	5.6	31.3	41.9	18.1	277	4.3	19.5	29.6	36.1	10.5	19.37 ***
	30~39歳	171	0.0	8.2	37.4	43.3	11.1	295	6.8	28.8	25.4	33.2	5.8	45.47 ***
	40~49歳	201	1.5	11.4	36.3	46.3	4.5	273	20.1	32.2	20.5	19.8	7.3	92.64 ***
	50~59歳	233	1.7	13.7	48.9	31.8	3.9	160	19.4	38.8	15.0	19.4	7.5	96.92 ***
	60~69歳	200	3.5	30.5	40.5	23.5	2.0	180	22.2	30.0	17.2	23.3	7.2	50.05 ***
	70歳以上	95	9.5	52.6	25.3	11.6	1.1	14	50.0	35.7	14.3	0.0	0.0	16.73 **
学歴別	中学以下	97	5.2	29.9	37.1	24.7	3.1	115	25.2	24.3	17.4	22.6	10.4	25.67 ***
	高卒以下	675	2.4	17.8	39.3	34.5	6.1	445	21.3	32.6	19.1	21.1	5.8	173.69 ***
	大卒以上	286	2.4	12.6	35.3	40.9	8.7	639	6.4	27.4	25.8	32.1	8.3	35.63 ***
就業形態別	就業	684	2.0	14.0	40.6	36.5	6.7	571	13.0	29.2	24.7	25.7	7.5	123.11 ***
	非就業	357	3.9	25.8	32.8	31.1	6.4	628	14.5	28.8	20.5	28.5	7.6	39.22 ***
婚姻状態別	有配偶	804	2.2	19.8	39.8	32.7	5.5	780	16.3	33.5	20.0	23.3	6.9	178.66 ***
	無配偶(離婚・死別など)	89	4.5	18.0	37.1	37.1	3.4	76	31.6	25.0	17.1	14.5	11.8	36.44 ***
	無配偶(結婚経験なし)	186	3.2	9.1	30.6	43.5	13.4	343	4.1	19.8	29.4	38.5	8.2	12.98 *

注1) †P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

注2) 国別χ²検定結果:男女別(日本 12.30* ,韓国 8.76†),年齢階級別(日本 236.95***,韓国 123.85***),学歴別(日本 25.73***,韓国 80.78***),就業形態別(日本 26.83***,韓国 3.77),婚姻状態別(日本 36.04***,韓国 98.07***)

次に、家庭生活に対する近い未来展望についての結果を検討しよう(表6参照)。家庭生活に対する近い未来展望からは、仕事以外の個人の生活領域を重視するとも解釈できると思われるため、検討を行った。家庭生活に対する近い未来展望と称したのは、「家庭生活がより重視される」に対して、「良いこと」、「気にしない」、「悪いこと」のうちどのようか考えているのかへの回答である。韓国においてもっとも特徴が見られるのは、年齢階級別と婚姻状態別の回答の差である。年齢階級別の回答をみると、40代と50代で、肯定の回答が最も多くみられ、9割以上であった。婚姻状態別にみると、有配偶の場合に、肯定の回答が93.3%であるのに対し、結婚経験がない無配偶の場合には、86.3%であり、有配偶の方が「家庭生活がより重視される」との未来展望を肯定する傾向があることが明らかになった。日本においては、学歴別の差がみられるが、学歴が高いほど、家庭生活が重視され

ることを肯定する割合が高い傾向にある。日本と韓国を比較してみると、50代の年齢階層、高卒以下の学歴、有配偶状態であると、家庭生活が重視されることを肯定する割合が、日本より韓国で高いことが確認されるが、これらの結果は統計的にも有意差が認められる。

表 6 生活に対する近い未来展望—家庭生活

		家庭生活がより重視される								χ^2 検定
		良いこと				気にしない 悪いこと				
		日本(2005)		韓国(2005)		日本(2005)		韓国(2005)		
		実数計	割合(計=100%)	実数計	割合(計=100%)	実数計	割合(計=100%)	実数計	割合(計=100%)	
男女別	男性	474	87.8	11.2	1.1	598	90.0	8.7	1.3	1.99
	女性	600	86.8	11.8	1.3	602	90.7	7.3	2.0	7.72 *
年齢階級別	20-29歳	159	85.5	13.8	0.6	278	88.1	10.4	1.4	1.66
	30~39歳	171	87.1	12.9	0.0	295	88.1	8.5	3.4	7.88 *
	40~49歳	202	90.1	8.9	1.0	273	94.9	4.8	0.4	4.06
	50~59歳	232	86.6	12.5	0.9	160	94.4	3.8	1.9	9.51 **
	60~69歳	194	85.6	11.3	3.1	180	87.8	11.7	0.6	3.27
	70歳以上	95	89.5	9.5	1.1	14	78.6	14.3	7.1	2.91
学歴別	中学以下	95	80.0	17.9	2.1	115	83.5	14.8	1.7	0.43
	高卒以下	670	86.9	11.5	1.6	445	93.5	4.5	2.0	16.58 ***
	大卒以上	288	90.3	9.7	0.0	640	89.4	9.2	1.4	4.12
就業形態別	就業	680	86.9	12.1	1.0	572	89.2	8.7	2.1	5.76 †
	非就業	355	87.6	11.0	1.4	628	91.4	7.3	1.3	3.91
婚姻状態別	有配偶	797	87.3	11.2	1.5	780	93.3	5.6	1.0	16.56 ***
	無配偶(離婚・死別など)	87	87.4	12.6	0.0	76	78.9	18.4	2.6	3.52
	無配偶(結婚経験なし)	186	86.6	12.9	0.5	343	86.3	10.8	2.9	3.75

注 1) † $P < .10$ * $P < .05$ ** $P < .01$ *** $P < .001$

注 2) 国別 χ^2 検定結果：男女別（日本 0.29，韓国 1.51），年齢階級別（日本 12.11，韓国 26.61**），学歴別（日本 10.06*，韓国 16.39**），就業形態別（日本 0.53，2.14），婚姻状態別（日本 2.81，韓国 27.29***）

続いて、表 7 は、仕事に対する近い未来展望についての分析結果である。日本においては、男女別、学歴別、婚姻状態別の回答に差がみられる。男女別にみると、男性より女性の方が、働くことが大切でなくなることを悪いことだと回答する割合がやや高い。学歴別にみると、上記の質問に対して良いことだと考える割合がもっとも多いのは大卒以上であり、その割合は回答者の 1 割程度である。一方、韓国において、年齢階級別、学歴別、婚姻状態別の回答に差がみられる。具体的に、学歴別にみると、良いことだと考える割合がもっとも多いのは中学以下であり、学歴が高いほど悪いことと回答する割合が多く、日本とは異なる結果をみせている。婚姻状態別にみると、両国ともに有配偶の方が、結婚経験がない無配偶より「仕事が大切でなくなる」ことに対して悪いことと考えている割合がやや多い。韓国において特徴的なのは、年齢階級別の仕事に対する未

表 7 生活に対する近い未来展望—仕事

		働くことがあまり大切でなくなる								χ^2 検定
		良いこと 気にしない 悪いこと			良いこと 気にしない 悪いこと					
		日本(2005)			韓国(2005)					
		実数計	割合(計=100%)		実数計	割合(計=100%)				
男女別	男性	473	8.0	15.6	76.3	598	11.2	22.4	66.4	12.61 **
	女性	601	2.8	14.8	82.4	602	13.3	19.9	66.8	55.16 ***
年齢階級別	20-29歳	159	8.8	19.5	71.7	278	10.8	24.1	65.1	2.00
	30~39歳	171	3.5	17.5	78.9	295	9.5	24.1	66.4	9.82 **
	40~49歳	203	3.4	14.3	82.3	273	13.6	16.8	69.6	15.84 ***
	50~59歳	229	6.1	12.7	81.2	160	19.4	10.0	70.6	16.27 ***
	60~69歳	196	4.6	14.3	81.1	180	10.0	27.8	62.2	16.71 ***
	70歳以上	95	4.2	10.5	85.3	14	21.4	28.6	50.0	10.61 **
学歴別	中学以下	97	4.1	18.6	77.3	115	19.1	30.4	50.4	18.69 ***
	高卒以下	668	3.4	15.3	81.3	445	14.2	19.6	66.3	50.54 ***
	大卒以上	287	9.1	13.2	77.7	640	9.7	20.6	69.7	7.74 *
就業形態別	就業	678	5.3	14.6	80.1	572	11.5	21.2	67.3	29.15 ***
	非就業	357	4.2	16.2	79.6	628	12.9	21.2	65.9	26.48 ***
婚姻状態別	有配偶	797	4.5	13.7	81.8	780	11.4	19.1	69.5	38.63 ***
	無配偶(離婚・死別など)	87	4.6	17.2	78.2	76	21.1	25.0	53.9	13.68 ***
	無配偶(結婚経験なし)	186	7.5	21.0	71.5	343	12.2	24.8	63.0	4.62 †

注 1) †P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

注 2) 国別 χ^2 検定結果: 男女別 (日本 15.34***, 韓国 1.94), 年齢階級別 (日本 13.95, 31.19***), 学歴別 (日本 14.60**, 韓国 19.94***), 就業形態別 (日本 1.01, 韓国 0.54), 婚姻状態別 (日本 10.26*, 韓国 12.96**)

の質問に悪いことと回答した割合は、50代を頂点にして年齢階層別に山型を形成する。すなわち、50代で「悪いこと」だと考える割合が7割でもっとも多く、20代から50代に向かっては回答割合が上昇するが、60代と70代では減少する。50代の特徴としては、良いことと回答する割合も前年齢層でもっとも多く2割に達している、これらの結果は意見の二極化であると言えよう。

日本と韓国の間での回答の差は、すべての属性別に認められるが、「良いこと」だと回答した割合に限定してみたところ、韓国においては、そう回答した割合が日本より高いことが図表からみてとれる。これらを踏まえてみると、韓国の人々は、生活にとって仕事が非常に重要であると認識しながらも、近い未来に仕事が大切でなくなることを良いことだと考えていることになるが、仕事はせざるをえないため、生活していくうちに重要ではあるが、労働時間が長いなどの現実があり、仕事があまり大切でなくなることを歓迎している状況を表わしているのではないだろうか。

4.3 日本と韓国における「家計状態満足度」の特徴

本節では、「経済的要因」として家計状態満足度の特徴を検討する。家計状態満足度は、1 から 10 までの間でチェックするようになっているため、平均点を求めることで、特徴を確認する（表 8 参照）。

日本と韓国を比較してみると、全体的に、どの属性においても韓国より日本の法が、家計状況満足度が高いことが確認できる。その差の統計的有意差も認められる。

具体的にみてみると、日本においては、年齢階級別、学歴別、就業形態別に、家計状態への満足度の平均点における違いが認められる。年齢階級別にみると、40~49 歳の年齢層での家計状態満足度が低く、40 代を低点として、U 字カーブを描くが、60 代以上でもっとも高くなる傾向がある。一方で、韓国では年齢階級による家計状態への満足度水準の差異は認められない。

表 8 家計状態への満足度

家計状態への満足度		日本(2005)		韓国(2005)		F検定
		実数計	平均点	実数計	平均点	
男女別	男性	446	6.21	597	5.79	12.01 ***
	女性	558	6.12	602	5.63	15.04 ***
年齢階級別	20-29歳	152	6.21	278	5.86	2.88 †
	30~39歳	163	6.07	294	5.82	1.85
	40~49歳	190	5.42	273	5.66	1.37
	50~59歳	215	6.09	160	5.62	5.13 *
	60~69歳	172	6.58	180	5.49	27.40 ***
	70歳以上	93	6.87	14	5.43	6.18 *
学歴別	中学以下	90	6.00	115	5.43	4.04 *
	高卒以下	620	6.00	444	5.35	25.50 ***
	大卒以上	275	6.56	640	6.01	15.27 ***
就業形態別	就業	640	6.00	571	5.70	6.54 **
	非就業	328	6.43	628	5.72	26.99 ***
婚姻状態別	有配偶	741	6.16	780	5.74	16.21 ***
	無配偶(離婚・死別など)	84	6.14	76	4.66	15.46 ***
	無配偶(結婚経験なし)	174	6.23	342	5.87	3.62 †

注 1) †P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

注 2) 表中の F 検定の結果は、各属性別の日本と韓国の平均差に対する結果である。男女別の項目を例としてみると、一行目は、男性に限定してみた場合の日本と韓国の平均差の検定値、二行目は女性における日本と韓国の平均差の検定値である。

注 3) 国別 F 検定結果：男女別（日本 0.40，韓国 1.76），年齢階級別（日本 8.59***，韓国 1.08），学歴別（日本 7.04***，韓国 16.42***），就業形態別（日本 8.86**，韓国 0.03），婚姻状態別（日本 0.10，韓国 0.53）

学歴別にみると、両国ともに学歴が大卒以上で満足度がもっとも高いが、韓国よりは日本の方が家計状態への満足度が高いことが確認できる。就業形態別の家計状態への満足度をみると、日本では非就業者の方が就業者より、満足度が高い傾向がみられた。韓国においては、就業形態別の満足度の差はみられない。

4.4 仕事志向・余暇志向の規定要因

表9（日本）と表10（韓国）には、「仕事志向」、「余暇志向」を分ける要因を示した。「仕事・余暇両立」をベースに、「仕事志向」、「余暇志向」を分ける要因を探るために、多項ロジスティック分析を行う。表に提示しているオッズ比（Odds）は、ベースグループである「仕事・余暇両立」に比べて、「仕事志向」が選択される確率、また、「余暇志向」が選択される確率を意味する。オッズ比が1を超える説明変数は、ベースグループより他のグループを選択する確率を高める効果であり、1未満であれば選択確率を低める効果を示す。

モデル1とモデル2では、統制変数として、年齢、学歴、婚姻状態、就業形態を投入している。モデル1では、統制変数として投入する社会経済的要因が「仕事・余暇

志向」の選択に及ぼす影響を確認した。まず、日本人に対する分析結果を確認してみよう。結果をみると、年齢と学歴、婚姻状態、就業形態は、男性の「仕事・余暇志向」選択に影響しない。モデル2では、モデル1に「仕事に関する価値要因」と「経済的要因」を追加したモデルである。「経済的要因」としては、家計状態満足度に加え、家庭において、主な稼ぎ手であるかどうかも変数として投入した。仕事に関する価値要因のうち、余暇時間が減っても、仕事を第一にすべきという項目の効果が確認できた。具体的に、余暇時間より仕事第一という意見に賛成するほど、「仕事志向」の選択確率が約1.6倍高くなるが、一方で、「余暇志向」の選択確率は低める効果をもつ。また、男性においては、「経済的要因」である家計状態満足度と主な稼ぎ手は「仕事・余暇志向」の選択に影響しない。

日本の女性はどのようなのだろうか。統制変数のなかでは学歴と就業形態の影響がみられる。まず、学歴についてみると、高卒以下より大卒以上で、「仕事志向」と「余暇志向」の選確立が高く、大卒以上の女性は、「仕事・余暇両立」よりは、仕事か余暇、どちらかを選択する傾向があるといえる。就業形態をみると、非就業者より就業者の方が、「仕事・余暇両立」より「余暇志向」の選択確率が低い。特にフルタイムでその効果が大きい。モデル2では、ほかの変数を追加で投入しても、学歴と就業形態の効果は残るが、新たに、主な稼ぎ手かどうか「余暇志向」選択へ影響している。つまり、家庭で主な稼ぎ手であると、「余暇志向」の選択確率が低くなる。また、余暇時間より仕事第一であるほど、「余暇志向」の選択確率が低くなるが。ただし、女性の「余暇志向」の選択に影響をする二つの変数のうち、より大きな影響力をもつのは、家庭の主な稼ぎ手であることであり、女性の就業の理由、また、それと関わることとして、世帯の経済状況ではなく、個人の経済状況と女性の余暇志向との関連性を示唆している。

表9 仕事志向・余暇志向の規定要因（日本）

日本(2005)_男性	モデル1				モデル2			
	仕事志向		余暇志向		仕事志向		余暇志向	
	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値
【統制変数】								
年齢(RG:20-39歳)								
40-59歳	1.627	1.53	.639	-1.24	1.533	1.30	.742	-0.79
60歳以上	1.513	0.93	1.137	0.26	1.175	0.34	1.884	1.19
学歴(RG:高卒以下)								
大学以上	.800	-0.91	1.483	1.41	.886	-0.47	1.344	0.99
婚姻状態(RG:無配偶)								
有配偶	.957	-0.11	1.103	0.24	.930	-0.16	.927	-0.17
就業形態(RG:非就業)								
フルタイム	.929	-0.18	.631	-1.04	1.236	0.45	.501	-1.39
パート・自営	1.326	0.67	.605	-1.08	1.436	0.81	.595	-1.05
【経済的要因】								
主な稼ぎ手					.919	-0.42	.952	-0.24
家計状況への満足度					.952	-1.02	1.033	0.55
【仕事に関する価値要因】								
働くことは、社会に対する義務					1.089	0.58	.907	-0.60
余暇時間減っても、仕事第一					1.576	2.98 **	.493	-3.79 ***
近未来、家庭生活がより重視される					.683	-1.26	1.575	0.99
N	388				386			
Log likelihood	-404.999				-377.911			
χ ² 乗値(df)	24.33(12)*				73.71(22)***			
擬似決定係数	0.029				0.088			
<hr/>								
日本(2005)_女性	モデル1				モデル2			
	仕事志向		余暇志向		仕事志向		余暇志向	
	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値
【統制変数】								
年齢(RG:20-39歳)								
40-59歳	1.197	0.59	.818	-0.71	1.129	0.37	.887	-0.41
60歳以上	1.592	1.32	.609	-1.44	1.594	1.24	.926	-0.20
学歴(RG:高卒以下)								
大学以上	1.177	0.43	2.346	2.62 **	1.222	0.52	1.980	2.00 *
婚姻状態(RG:無配偶)								
有配偶	1.381	0.77	1.384	0.84	1.386	0.77	1.391	0.82
就業形態(RG:非就業)								
フルタイム	.578	-1.53	.284	-3.79 ***	.554	-1.58	.346	-3.02 **
パート・自営	1.050	0.17	.355	-3.62 ***	1.086	0.28	.394	-3.15 **
【経済的要因】								
主な稼ぎ手					.957	-0.26	.725	-2.19 *
家計状況への満足度					.928	-1.81 †	.990	-0.21
【仕事に関する価値要因】								
働くことは、社会に対する義務					1.202	1.34	1.120	0.85
余暇時間減っても、仕事第一					.958	-0.27	.527	-4.00 ***
家庭生活がより重視されることについて					1.179	0.49	1.309	0.81
N	451				449			
Log likelihood	-459.273				-442.607			
χ ² 乗値(df)	40.38(12)***				70.57(22)***			
擬似決定係数	0.042				0.0738			

†P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

次に、表10には、韓国の対象者の「仕事志向」と「余暇志向」の規定要因の分析結果を示した。モデルの構成は日本と同様である。影響を与える要因が日本とどのように異なるかを中心に述べる。

まず、男性についてみると、モデル1では、学歴は「仕事志向」に、婚姻状態と就業形態は「余暇志向」に影響を与えることが確認された。学歴は、高卒以下より大卒以上であるほど、「仕事・余暇両立」より「仕事志向」の選択確率を下げる。また、無配偶であるほど、就業者であるほど、「仕事・余暇両立」より「余暇志向」の選択確率を低める結果である。モデル2での結果をみると、モデル2で追加的に変数を投入してもモデル1での効果

は消えない。また、新たな変数の影響が確認できる。モデル1では、学歴は「仕事志向」の選択のみ影響をしているが、モデル2では、「余暇志向」の選択への影響も確認でき、大卒以上であると、「仕事・余暇両立」を望むと解釈できよう。「仕事に関する価値要因」のうち、余暇時間より仕事第値一は、「仕事志向」の選択確率を高めるが、この結果は日本の男性と同様である。ただ、日本の男性においては、「仕事志向」と「余暇志向」の両方に影響をしているが、韓国の男性では「仕事志向」のみに影響をしている。

表 10 仕事志向・余暇志向の規定要因（韓国）

韓国(2005)_男性	モデル1				モデル2			
	仕事志向		余暇志向		仕事志向		余暇志向	
	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値
【統制変数】								
年齢(RG:20-39歳)								
40-59歳	.810	-0.78	.436	-1.46	.747	-1.06	.465	-1.27
60歳以上	.809	-0.50	.413	-1.23	.723	-0.74	.473	-1.01
学歴(RG:高卒以下)								
大学以上	.639	-2.00 *	.534	-1.49	.662	-1.75 †	.468	-1.71 †
婚姻状態(RG:無配偶)								
有配偶	.665	-1.45	.367	-1.79 †	.771	-0.82	.326	-1.91 †
就業形態(RG:非就業)								
フルタイム	1.334	1.08	.110	-4.35 ***	1.229	0.67	.156	-3.25 ***
パート・自営	.677	-1.19	.176	-3.06 **	.563		.279	-2.07 **
【経済的要因】								
主な稼ぎ手					1.198	0.62	.603	-1.02
家計状況への満足度					.983	-0.30	1.110	1.06
【仕事に関する価値要因】								
働くことは、社会に対する義務					1.168	1.54	.957	-0.24
余暇時間減っても、仕事第一					1.288	2.76 **	.709	-1.95
近未来、家庭生活がより重視される					1.148	0.50	.901	-0.22
N	481				481			
Log likelihood	-422.419				-408.341			
χ ² 乗値(df)	51.14(12)***				79.30(22)***			
擬似決定係数	0.057				0.088			
<hr/>								
韓国(2005)_女性	モデル1				モデル2			
	仕事志向		余暇志向		仕事志向		余暇志向	
	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値
【統制変数】								
年齢(RG:20-39歳)								
40-59歳	.835	-0.68	.985	-0.04	.800	-0.81	1.053	0.13
60歳以上	.790	-0.59	2.826	2.15 *	.787	-0.59	3.287	2.39 *
学歴(RG:高卒以下)								
大学以上	.909	-0.39	.896	-0.32	.937	-0.26	.760	-0.77
婚姻状態(RG:無配偶)								
有配偶	.749	-1.09	.857	-0.36	.738	-1.12	.828	-0.44
就業形態(RG:非就業)								
フルタイム	1.394	1.40	.359	-2.38 *	1.365	1.20	.410	-1.93 †
パート・自営	1.943	2.18 *	.630	-0.93	1.673	1.59	.598	-0.99
【経済的要因】								
主な稼ぎ手					1.153	0.51	.587	-1.09
家計状況への満足度					.918	-1.70 †	1.071	0.91
【仕事に関する価値要因】								
働くことは、社会に対する義務					.767	-2.36 *	.643	-2.64 **
余暇時間減っても、仕事第一					1.134	1.24	1.040	0.27
家庭生活がより重視されることについて					1.428	1.19	.602	-1.33
N	498				498			
Log likelihood	-484.088				-473.066			
χ ² 乗値(df)	37.43(12)***				59.47(22)***			
擬似決定係数	0.037				0.059			

†P<.10 * P<.05 ** P<.01 *** P<.001

韓国の女性についてしてみると、モデル1では、年齢と就業形態が影響要因として確認できる。20～39歳より60歳以上であるほど、「仕事・余暇両立」より「余暇志向」の選択確率が約3倍高くなる。就業形態は、非就業より、フルタイムであるほど「余暇志向」の選択確率が低くなるが、パート・自営である場合には、「仕事志向」の選択確率が約2倍高くなる。モデル2では、経済的要因と仕事に対する価値要因を追加的に投入したが、家計状態満足度と、働くことは社会に対する義務という項目の影響が確認できた。家計状態満足度は、「仕事・余暇両立」より「仕事志向」の選択確率を低める効果をもつが、また、働くことが、社会に対する義務であると考えるほど、「仕事志向」あるいは「余暇志向」を選択する確率は低くなり、「仕事・余暇両立」を求めることであるといえよう。

5. まとめ

日本と韓国ともに、他の国とくらべて長時間労働の国と言われてきたが、最近では、労働時間短縮などの動きもあり、労働時間の見直しが行われている。労働時間短縮などは誰もが望む方法であろうか。

本研究では、人々はどのような働き方、どのような余暇の過ごし方を望むのであろうかに注目して、仕事と余暇に対する志向とその志向の規定要因について分析を行った。その際、国際比較の視点を取り入れて、日本と韓国を比較対象国として選定した。日本と韓国は、ともに昔から働くことに価値を置く労働中心社会であったと言われていたことが両国を選んだ大きな理由である。

以下に、WVS世界価値調査2005を用いて、20歳以上の男女を対象に行った分析結果を踏まえていくつかの考察をしたい。

第1に、韓国においては、仕事が生活にとって重要であり、余暇時間を減らしてでも仕事を第一に考える傾向があることが確認できた。また、働くことは、社会に対する義務であるとの認識も日本より強いことが明らかになった。特に、働くことが、社会に対する義務であるとの認識は、どの属性においても強く賛成の割合が日本を大きく上回っているが、これこそが、仕事に対する韓国人の価値意識を特徴づけるものであるといえる。

第2に、余暇時間が生活で重要であるとの回答割合は、男女別、年齢階級別、学歴別、就業形態別、婚姻状態別のすべての属性別において日本に比べて低かったが、各々の属性によって、回答割合がそれほど変わらず比較的均一性を持っていることが特徴であった。生活時間データを用いて、余暇時間と余暇項目を分析した李(2008)の研究では、韓国人の余暇は、男女ともにテレビ・ラジオ・新聞の消極的余暇に集中していることを明らかにしている。余暇時間に対する重要度認識における回答に大きなばらつきがないのは、余暇を楽しむ方法の限定に起因しているのではないかと解釈できる。

第3に、余暇時間より仕事を第一にすべきとの意識は日本と韓国の男性の「仕事志向」に正の影響を与えている。本稿では、性別役割分業意識は分析に含めていないため、現段

階では断言できず、議論の余地はあるが、これらの結果は、性別役割分業意識の反映であると考えられる。日本と韓国ともに、程度の差はあるが、男性は仕事、女性は家庭という伝統的な性別役割分業を支持することによっての結果である可能性が伺える。

第4に、日本の女性では、主な稼ぎ手であるほど「余暇志向」は低くなることが確認された。女性が就業している場合に、就業の理由は様々であるだろう。たとえ、生計維持のために就業しているとすると、女性が就業していても世帯の家計状況にはプラスになるものの、女性個人の経済状況は豊かにならない可能性がある。これらの状況を踏まえてみると、特に女性にとっての仕事と余暇時間の選択について考慮する際に、単に世帯の経済状況だけではなく、個人の経済状況を考慮する必要性が示唆された。

全体のまとめとして、仕事と余暇に対する価値において日本と韓国を比較してみると、日本は余暇を重視し、韓国は仕事を重視すると結論づけることができた。これらの結果を補充するために、日本と韓国における仕事と余暇に対する価値意識を比較する前に、OECD加盟国の中でも両国の位置づけを試みた。その結果、日本と韓国ともに仕事と余暇の生活にとっての重要度は、一致していたが、仕事と余暇時間の選択になると、日本は余暇を、韓国は仕事を選択する傾向にあることが確認できた。したがって、仕事と余暇に対する日本と韓国間の価値意識の差は、今の段階では認めてよいであろう。

最後に、本研究での限界点を踏まえながら、今後の課題を挙げておこう。本稿で用いたデータからは、生活時間の詳細が把握できないため、労働と余暇時間を推察する要因として就業状態のみを統制要因として扱って分析した。だが、多様な働き方および余暇の過ごし方に対するより具体的な提言ができるためには、生活時間データと仕事と余暇に対する価値を同時に扱い、実際、どのような生活時間配分をしている人がどのような「仕事・余暇志向」を望むのか、その関係性を明らかにする必要があると考える。

謝辞

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ、1981-2003」「世界価値観調査2005-」（(株)電通総研）の個票データの提供を受けました。

文献

- 天野晴子・金外淑, 2001, 「社会的・文化的生活時間の現状の日韓比較 (第7章)」, 伊藤セツ・天野寛子・李基栄共編著, 『生活時間と生活意識—東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から』, 光生館, pp92~106.
- Cho, H.K., Lee, K.Y., Lee Y.S. and Kim O.S., 2000, “A Comparative Study of Working Hours between Korean and Japanese Full-Time Working Couples”, *Journal of Korean Home Management Association*, 18(2), pp1~14.
- 趙熙今・金外淑・水野谷武志, 2001, 「韓日共働き夫婦の収入労働時間と家庭生活 (第4章)」, 李基栄・李漣淑・金外淑・趙熙今・伊藤セツ・天野寛子共編著, 『韓国と日本の生活時間比較研究』, ソルウ大学出版部, pp81~99.
- 電通総研・日本リサーチセンター編, 2004, 『世界60カ国価値観データブック』同友館.
経済企画庁, 1995, 『国民生活白書 (平成7年版)』, 大蔵省印刷局.
- 伊藤セツ・李基栄, 2001, 「東京・ソウル雇用労働者夫妻の生活時間比較 (第1章)」, 伊藤セツ・天野寛子・李基栄共編著, 『生活時間と生活意識—東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から—』, 光生館, pp9~22.
- Kim, H.S., 2004, “Family leisure and Gender Inequality”, *Family and Culture* 16(2), pp127-166.
- Lee, H.A., Lee, K.Y. and Kim, O.S. 1999, “A Study on Leisure Time, Leisure Cost and Leisure Satisfaction of Husbands and wives”, *Journal of Korean Home Management Association*, 17(2), pp137~155.
- 李秀眞, 2008, 「アンバランスな男女の生活スタイル(第10章)」, 篠塚英子・永瀬伸子編著, 『少子化とエコノミー: パネル調査で描く東アジア』(ジェンダー研究のフロンティア 第3巻), 作品社, pp189~208.
- 水野谷武志・趙熙今, 2001, 「雇用労働者負債の収入労働時間と生活時間配分—東京・ソウル比較を中心に— (第2章)」, 伊藤セツ・天野寛子・李基栄共編著, 『生活時間と生活意識—東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から—』, 光生館, pp23~41.
- NHK 放送文化研究所編, 2004, 『現代日本人の価値意識「第6版」』日本放送出版協会.
- Sung, J.M., 2006, “Time Allocation of Married Working Women”, *Quarterly Journal of Labor Policy*, 6(4), pp1~29.

<http://www.molab.go.kr>韓国労働部ホームページ.

<http://www.meti.go.jp>経済産業省ホームページ.

第5章 日本社会における「努力」と「運」の関係・序

寺地 幹人

1. 問題意識と問題設定

日本社会は努力に価値を見出す社会、「努力主義」の社会であるとされてきた。すなわち別言すれば、「努力主義の心性」とでも言うべきものが、それを「心性」という概念で評価しても不思議ではないほど私たちの意識に深く根づいていると、考えられてきた。また、社会学的議論においては、それが選抜のしくみのなかで可能になっている側面が指摘されてきた¹。と同時に、昨今では、かつての努力主義は解体し、人びとは努力に価値を見出せなくなってきたともされている²。

藤村正之（1995）は、このような「努力主義」の内実に着目し、『努力』の影響評価を他の諸国と共通にもちながら、『運やチャンス』に他国にない影響評価をいっそうあたえだしてきた³（藤村 1995: 195）という見解を述べている。藤村は、1990年代前半に行われた青少年への調査⁴データを用い、自分の人生に「生まれつきのもの」「自分の努力」「運や偶然」はどのくらい影響しているか⁵、という観点から分析を行った。(1)青年たちは「努力主義」をどのような形で意識化しているか、(2)心性として有しているとされる「努力主義」は日本的なものなのか、という二つの問いを立て、日本社会の「努力主義の心性」は「それ単独で存在するのではなく、その他の要因（『生得的なもの』『運やチャンス』）との相関的配置のもとで理解されなければならない」（藤村 1995: 197）と述べる。そのうえで「努力主義」という文化装置は離脱を許さない動員装置として機能しているという状況があり、「努力の結果が芳しくなく、しかも、能力は平等であるという意識が基底部に残存しているとすれば、その因果帰属の逃げ道は運や偶然の方向に求めざるをえない」（藤村 1995: 210）という構造を指摘している。これはすなわち、「運や偶然」という偶然要因の領域は「努力要因の浸透を許さない領域」として存在し、動員装置としての「努力主義」はより純化しつつある、ということである。上記の分析に対する藤村の展望は、『努力主義』という文化装置が、ゆらぎをもちつつも＜結果を問われない＞努力主義という純粹形で強固に残存していくのか、あるいはまったく異なるものに再編されていくのか、『ドラマチックな失敗のない』日本社会の変動期を生きる青年たちの動向」（藤村 1995: 211）に着目していく必要があるというものだった。

¹ 代表的なものとしては、竹内洋（1995）の研究。

² 荻谷剛彦（2001）、山田昌弘（2004）、本田由紀（2005）、など。

³ この傾向は、「世界成年意識調査」の最新の結果（内閣府政策統括官 2004）でも現れている。

⁴ 1992~1993年。東京と神戸にて。16~29歳の青少年を対象。

⁵ 当該調査では、回答者に、自身の人生に影響を与えている度合いに応じて、3つの要素に10点を割り振ってもらう形で質問をしている。

藤村（1995）が指摘したのとはほぼ同様の、努力へ価値を置くことの裏で「運やチャンス」が志向される（「運やチャンス」というものに過剰な成功あるいは失敗の要因を帰する）という構造に関して、Merton (1957=1961: 137)は、＜革新＞という適応類型について述べた際に、アメリカ社会に特徴的なこととして述べている。50年以上前のMerton (1957=1961)の指摘ではアメリカ社会において特徴的とされるものの、近年に目を転じると、社会で成功する要因として「個人の努力」「個人の才能」「学歴」が上位三位を占める韓国・アメリカ・スウェーデン・ドイツ（内閣府政策統括官 2004: 26-27）に対して、「努力」と「運」の関係は日本において特徴的なものである⁶。

近代社会は、属性主義から業績主義へと向かう時代とされてきた。しかし現実には、業績主義が完成しえない（業績以外の要因も社会での成功とそれによる財の分配に影響する）からこそ、属性か業績かということがつねに問題になる。もちろんこれは、業績そのものとそれを得る過程（「努力」）に対して、属性（遺伝的才能や家柄）の影響が十分に存在することを意味する。しかしそれと同時に、属性とは別に、業績以外の要因として、運や偶然といった要因が存在する。属性のように先天的かつ不変なものではなく、運や偶然といった要因は、偶有的で、結果は別様にありえるという意味づけを個人に抱かせうるものである。以上のことを踏まえると、「努力」と「運」、ともに変化可能性を想起させる要因ではあるが、行為の帰責が行為者に対してなされるか否かという点で異なる。

以上のことを踏まえ、日本社会で「努力」の裏で「運」が支持される構造、それに伴った「努力主義」の純化の特徴を把握していくことは、努力主義の解体の背後にある「努力主義の残滓」の内実を見定めることに通ずるのではないだろうか。それゆえ本稿は、他国との比較のうえで、日本社会の「努力」と「運」がともに支持される志向の特徴を捉え、それが回答者の属性（性別、年齢）によってどのように異なるかということの把握を目指す。そして、「努力」と「運」の関係の国際比較と、一国内（日本社会）におけるその意味の内実と形式を把握すること、それぞれの分析課題を最後に提示する。

2. 使用データ

分析に使用するのは、「世界価値観調査（World Value Survey） 2005-2006年版 53カ国データ」である。当該調査は1981年からイングルハートらによって始められた、各国・地域ごとに全国の18歳以上男女1,000サンプル程度の回収を基本とした個人対象の意識調査であり、政治観、労働観、教育観、宗教観、家族観、環境観など約90問190項目の広範な対象分野に及ぶ（電通総研・日本リサーチセンター 2008）。多数の国を用いた国際比較分析、あるいは1国の時系列分析などが可能なデータであり、様々な価値観に関する多くの仮説

⁶ こうした青少年の「努力」と「運」同時志向によって逆照射されるのは、日本社会において、人生とその成功が、受験競争という選抜システムの問題に強く結び付けられてきたということ、そしてそれが抱える、勝者の方が少ないという競争の定めである。

を検証可能なものとされている⁷。1981年、1990年、1995年、2000年と過去に行われており、本稿が使用するのは第五回目の調査データである⁸⁹。本稿が主に対象とするのは、地域コード13「日本」の有効ケース（N=1096、回収率は不明）である。調査時期は2005年7月、調査対象者は全国18～79歳の男女個人であり、抽出方法は消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当、調査方法は郵送法となっている。

比較対象国としては、前出の「世界青年意識調査」において調査対象となったことがある、アメリカ、オーストラリア、スウェーデン、韓国、スイス、ブラジル、インド、中国、タイ、ドイツを用いる¹⁰。

本稿が使用する質問項目のうち、意識項目は以下の三つである。

問44E（英語版V120）「左の意見と全く同じならば『1』、右の意見と全く同じならば『10』とお答え下さい。『2～9』はその間にある意見の強さを示します。：長い眼で見ると、勤勉に働けば生活がよくなって成功するもの⇔勤勉に働いても成功するとは限らない—むしろ運やコネによる部分が多い」（実際の分析では逆転項目を用いる）→「勤勉信仰度」とする。

問11（英語版V46）「人生は自分の思い通りに動かすことができるという人もいれば、どんなにやってみても自分の人生は変えられないという人もいます。あなたは、ご自分の人生をどの程度自由に動かすことができると思いますか。：1. 人生は全く自由にならない⇔10. 人生は全く自由になる」（10段階）→「人生の自由度観」とする。

問45（英語版V122）「自分の運命を決定できると考える人もあれば、すでに定まっている運命から逃れることはできないと考える人もいます。1から10までの数字で当てはまるものを1つお答え下さい。：1. 人生はすべて運命で決まっている⇔10. 人間が自分自身の運命を決定する」（10段階）→「運命に対する態度」とする。

これらはそれぞれ両極に「努力」と「運」の志向を表している質問項目であると考えられる。また、属性項目として、性別（F1：英語版V235）、年齢（F2：英語版V237）を分析に用いる。

⁷ https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/2nd_analysis.html

⁸ 調査が多数の国に及ぶため、進行スケジュールや集計仕様にばらつきが生じるという弱点はある（それゆえ現在も実査が継続されていて、今後さらにデータが増える可能性がある：2005年調査は最終的に80カ国以上で行われる予定）。また、言語や文化の関係上、調査票に記載された文言の概念が存在しない、あるいは異なっていることから国・地域によっては質問不能であるためにデータが補足されていない場合もある。そういった弱点があっても、従来は国際比較データの入手が困難な国々が含まれていることから、包括的な比較研究の進展を期待できる調査ではある（電通総研・日本リサーチセンター 2008）。

⁹ 前節で述べたような選抜のしくみ（受験競争）の存在を考慮するならば、それは1960年代以降日本社会で顕著であり、経年比較で分析することが望ましい。しかしながら、本稿で中心的に使用する質問項目である問44E（英語版V120）と問45（V122）は、2005-2006年版より新設された項目であり、経年比較ができない。この点は、次回以降の調査結果を待つとともに、今後の課題とする。

¹⁰ 他にもフィリピン、シンガポール、ユーゴスラビアが調査対象になったことがあるが、本稿が用いるデータでは存在しなかった。また、フランス、イギリス、ロシアに関してはV122の質問が尋ねられていなかったため、インドは各項目とも10段階で回答していないため、分析に用いなかった。

3. 分析の方法

先述した三つの意識項目は、それぞれの両極に、「運」志向と「努力」志向を設定していると言える。ゆえに、一見すると正の相関を示すことが予想される。ただ、それぞれの質問は「運・コネが成功に大きく影響⇔勤勉に働けば成功」「人生は自由にならない⇔人生は自由になる」「運命は決まっている⇔運命を決める」というようにワーディングが異なるため、この種差が、「努力」と「運」の関係において意味をもつ。例えば、「運命は決まっているが人生は自由になり、勤勉に働けば成功する」と考えている場合、勤勉に働くことが人生の成功につながり、人生は自分の自由になるが、それは運命で決まったことである、と解釈できる。よって、まずは三つの意識項目における種差を考察することが求められよう。作業としては、国際比較における三つの意識項目の相関と分布からこれを分析し、日本社会における「努力」と「運」がともに支持される志向の意味を考察する。

続いて、これらの意識項目の関連は、回答者の基本属性との無関連ではないと考えられる。例えば、高年齢ほど運命は決まっていると考え、そのうち男性は勤勉に働けば成功すると考える傾向にある、など。よって、年齢層・性別ごとの相関を求めて、どのような属性をもつ者がどのように「努力」と「運」を同時に志向しているのかという点を考察する。

4. 分析

4.1 相関と分布

まずは意識項目の三つの組み合わせにおける相関係数と分布から、その傾向を把握する。

表 1 各国の「勤勉信仰度」「人生の自由度」「運命に対する態度」の相関係数

	V120(勤勉信仰度)—V46 (人生の自由度観)	V120(勤勉信仰度)—V122 (運命に対する態度)	V46(人生の自由度観)— V122(運命に対する態度)
アメリカ	0.19 ***	0.26 ***	0.32 ***
日本	0.17 ***	0.02	0.28 ***
オーストラリア	0.21 ***	0.17 ***	0.32 ***
スウェーデン	0.15 ***	0.05	0.17 ***
韓国	0.07 *	0.23 ***	0.19 ***
スイス	0.08 **	0.03	0.15 ***
ブラジル	0.01	0.01	0.07 **
中国	0.10 ***	0.11 ***	0.35 ***
タイ	<u>-0.12</u> ***	<u>-0.03</u>	0.08 **
ドイツ	0.14 ***	0.07 **	0.22 ***

*:p<.05 **:p<.01 ***:p<.001

※負の相関係数は下部に波線

表 1 は、意識項目の組み合わせの国ごとの相関係数である。V120（勤勉信仰度）と V46（人生の自由度観）に関して、ブラジル以外は、両変数には有意な関連がある。そのうち

タイ以外は正の相関にあるが、それは非常に弱いものである。V120（勤勉信仰度）と V122（運命に対する態度）に関しては、アメリカ、オーストラリア、韓国、中国、ドイツは両変数の関連は有意であり、加えて正の相関にあるが、それは非常に弱いものである。そして、V46（人生の自由度観）と V122（運命に対する態度）に関しては、分析に用いた全ての国において両変数には有意な関連があり、かつ正の相関にあるが、それは非常に弱いものである。そのなかでもスウェーデン、韓国、スイスが弱い正の相関にあり、ブラジル、タイの相関はさらに弱い。

このような関連の有意性および相関の強さからは、こういった回答の分布になっているかということは、把握できない。よって、分布の大まかな傾向を図1～図3で視覚的に把握する。

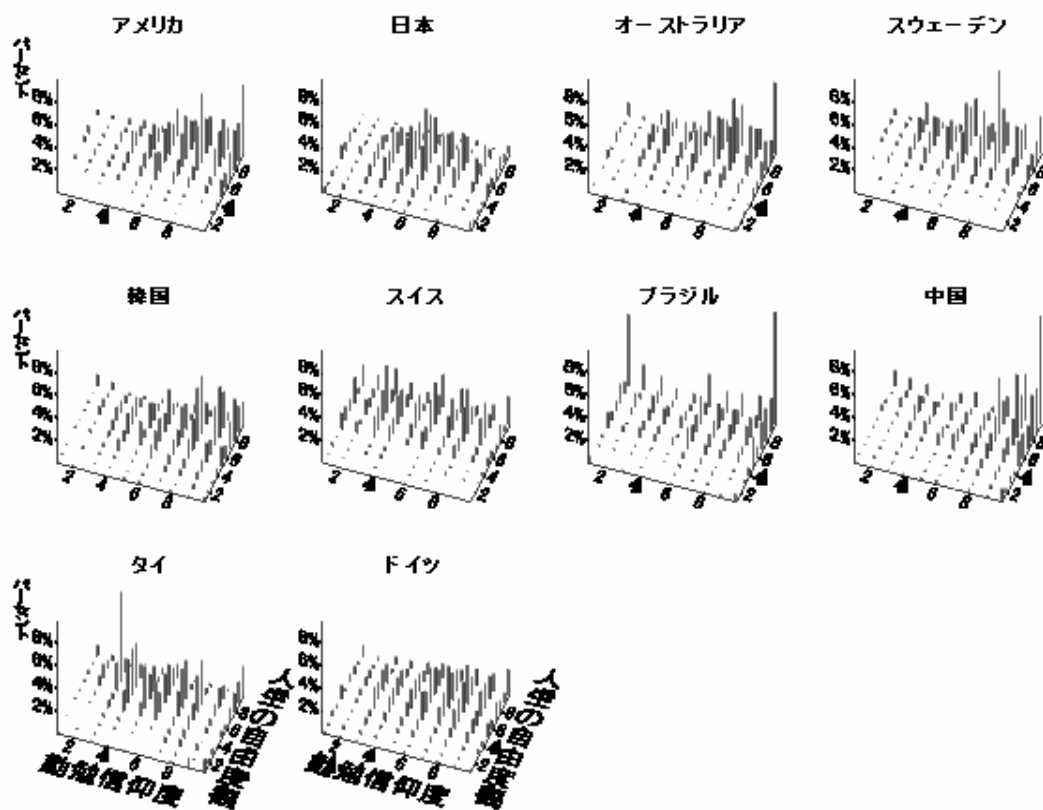


図1 V120（勤勉信仰度）—V46（人生の自由度観）の分布¹¹

¹¹ ヒストグラムの高低は、度数ではなくパーセントで表している（範囲：0～10%，2%刻み）。横軸は右の方が高得点，縦軸は上の方が高得点。図タイトルで先にかかれている変数が横軸，後に書かれている変数が縦軸。国に関しては、左上から横に順に、アメリカ、日本、オーストラリア、スウェーデン、二列目について左から韓国、スイス、ブラジル、中国、三列目左からタイ、ドイツ。以上、図2、図3も同様。

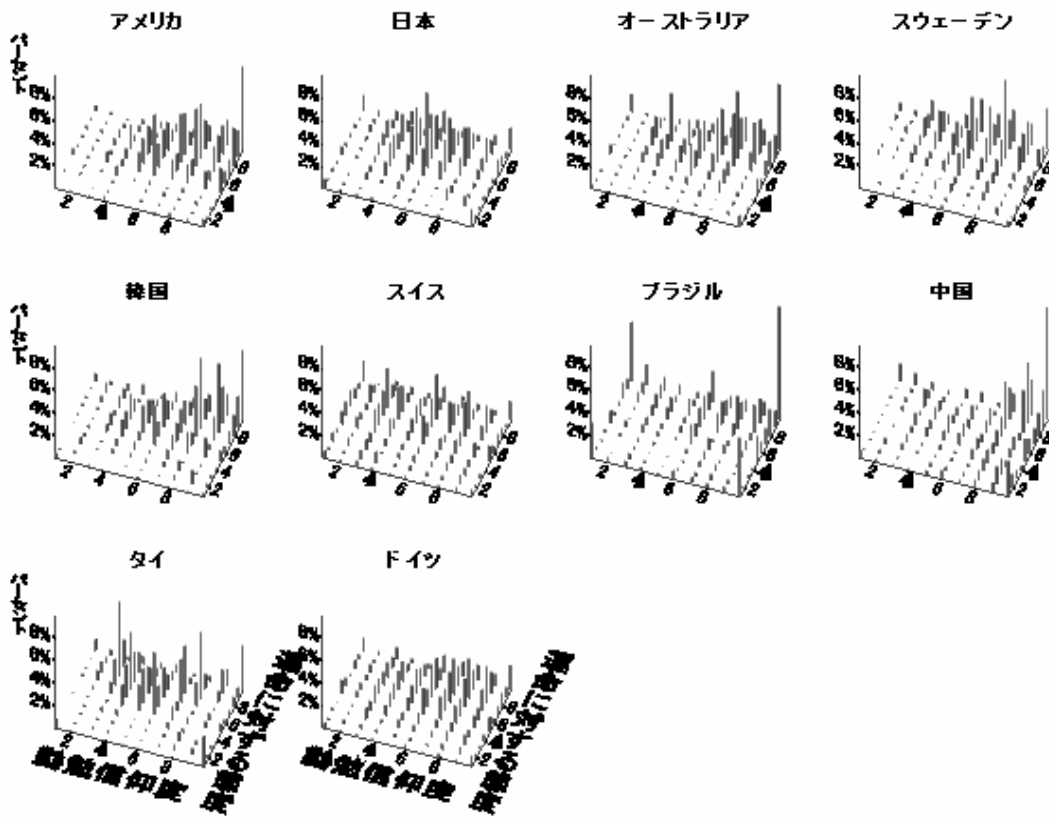


図2 V120（勤勉信仰度）—V122（運命に対する態度）の分布

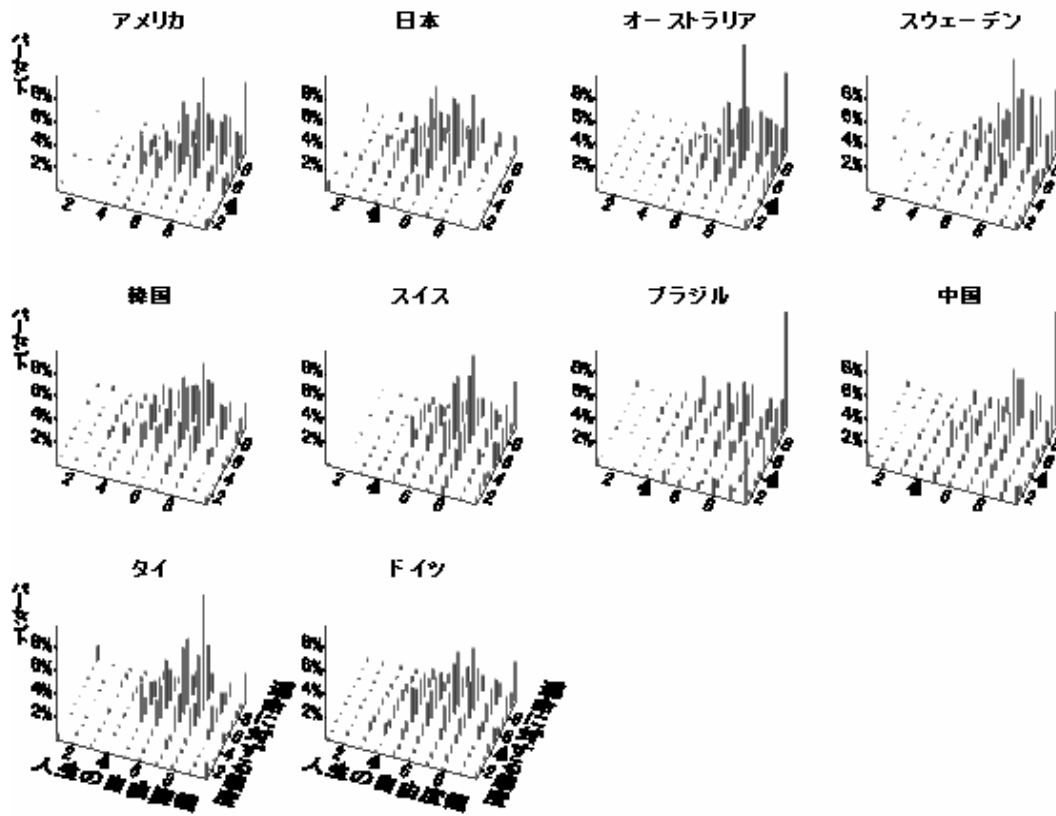


図3 V46（人生の自由度観）—V122（運命に対する態度）の分布

V120（勤勉信仰度）とV46（人生の自由度観）の分布（図1）からは、アメリカ、オーストラリア、スウェーデン、韓国、中国、ドイツにおいては、V46が10段階得点の上位1/2以上かつV120が10段階得点の上位3/4以上に回答が集中している傾向が見られる。スイスにおいては、V46が10段階得点の上位1/2以上への回答が多くかつV120が比較的万遍なく分布している。タイは非常に弱い負の相関にある。これらの国に対して、日本は両変数とも10段階得点の中央に比較的分布している。V120（勤勉信仰度）とV122（運命に対する態度）の分布（図2）を見ると、そのうち、アメリカ、韓国、中国は、V120が10段階得点の上位1/2以上かつV122が10段階得点の上位1/2以上に回答が集中している傾向が見られる。そして、V46（人生の自由度観）とV122（運命に対する態度）の分布（図3）を見ると、日本は、これらの国に対して、両変数とも10段階得点の中央に比較的分布している。

以上のことから、次のことが言える。第一に、アメリカ、韓国、中国は、「運命は自分自身で決定するものであり、人生は自由になり、かつ勤勉に働くことが人生の成功につながる」というように、いくつもの水準で「努力」が支持されている国である。換言すれば、近代社会の特徴とされる業績主義の傾向、すなわち個人の行為とその結果としての業績に価値がおかれているのである。第二に、ブラジルとタイは、三つの意識項目の関連が顕著ではない国である。第一の国と比較のうえでは、近代的な業績主義傾向にはなっていない国であると考えられる。以上の二点の傾向には、経済成長の度合いや政治・教育制度など、社会的状況との関連が存在することが予想される¹²。

これらの国々と比較して、日本社会の特徴は、「運・コネか勤勉か」、そして「人生は自由なものか否か」「運命は決まっているか否か」に関しても、中立の意識にある（あるいは各意識項目の両極のどちらでもない）という点にある¹³。しかし、それぞれの関連という点では、「運・コネか勤勉か」という勤勉信仰度と、「人生は運命で決まっているか否か」という運命に対する態度とは、相関していないようだ。「運・コネか勤勉か」という質問自体が、他の二つに比べ、「勤勉に働く」という個人の行為の水準を想定させるものである。日本社会において、人生の自由度観と運命に対する態度は、「勤勉に働く」という個人の行為の水準との関連で「努力」と「運」の関係を捉える際に、異なった意味をもちうるようだ。では、この意味の差異には、回答者のこういった属性が関連しているのか。このことを分析し、その差異の背景を考察する。

4.2 日本社会における相関と回答者の年齢・性別

有意な相関が認められなかったV120（勤勉信仰度）とV122（運命に対する態度）に関し

¹² 各国の社会的背景や経済状況などを踏まえた更なる国際比較分析が求められるが、これに関しては、別稿に譲りたい。

¹³ これに関しては、日本社会が、意識の程度を段階で問われたときに中程度に回答する傾向にあるという、質問紙調査と国の特徴の問題が想定されうる。この問題をクリアーすることは本稿では十分にできなかった。今後の課題とする。

て、年齢¹⁴と性別ごとの相関を見るとどうなっているか。表2は年齢層、性別ごとのケース数である。男女、各年齢層どれかにケース数が極端に偏ってはいない。

表2 日本（地域コード：13）の性別別・年齢別ケース数 N=1096

		ケース数	%	有効%
性別	男性	483	44.1	44.1
	女性	613	55.9	55.9
年齢層	10代・20代	181	16.5	16.5
	30代	172	15.7	15.7
	40代	203	18.5	18.5
	50代	235	21.4	21.4
	60代	202	18.4	18.4
	70代以上	103	9.4	9.4

表3 日本の年齢・性別別「勤勉信仰度」「人生の自由度」「運命に対する態度」の相関係数

		V120(勤勉信仰度) — V46 (人生の自由度観)		V120(勤勉信仰度) — V122(運命に対する態度)		V46(人生の自由度観) — V122(運命に対する態度)	
10代・20代	男性	0.32 ***	0.33 **	-0.05	<u>-0.02</u>	0.37 ***	0.35 **
	女性		0.32 **		<u>-0.09</u>		0.39 ***
30代	男性		0.15	0.17 *	0.34 **	0.35 ***	0.46 ***
	女性	0.10	0.07		0.02		0.23 *
40代	男性		0.46 ***	0.20 **	0.25 *	0.31 ***	0.41 ***
	女性	0.33 ***	0.23 *		0.15		0.24 *
50代	男性		0.31 **	0.12	0.28 **	0.20 **	0.16
	女性	0.24 ***	0.17		<u>-0.03</u>		0.25 **
60代	男性		0.11	<u>-0.13</u>	<u>-0.10</u>	0.11	0.23
	女性	0.07	0.08		<u>-0.15</u>		0.07
70代	男性		<u>-0.12</u>	<u>-0.28 **</u>	<u>-0.41 **</u>	0.43 ***	0.39 **
	女性	<u>-0.14</u>	<u>-0.17</u>		<u>-0.13</u>		0.46 **
全年齢	男性		0.23 ***	0.02	0.09 *	0.28 ***	0.33 ***
	女性	0.17 ***	0.13 **		<u>-0.04</u>		0.24 ***

*:p<.05 ** :p<.01 ***:p<.001

※負の相関係数は下部に波線

V120(勤勉信仰度)とV122(運命に対する態度)の相関は、日本全ケースでは、有意ではない。しかし、年齢ごとに見ていくと、10・20代と50代60代は有意な相関にはない(NS)が、30代40代は正の相関(勤勉に働くことが人生の成功につながり、運命は決定できる)、70代は負の相関(勤勉に働くことが人生の成功につながり、運命は決まっている)にある。

¹⁴ 分析では、F2(英語版v237)を10代・20代/30代/……/70代以上で置き換えたもの(年齢層)を使用する。

さらに加えて性別で分割すると、10・20代はNS、30～50代は男性のみ正の相関（勤勉に働くことが人生の成功につながり、運命は決定できる）で女性はNS、60代は男女ともNS、70代は男性のみ負の相関（勤勉に働くことが人生の成功につながり、運命は決まっている）で女性はNSである。

以上を踏まえ、表3から以下の四つの点を読み取れる。第一に、V120（勤勉信仰度）とV122（運命に対する態度）の相関は、男性のみ有意であるという点。これは、「運・コネか勤勉か」という、「勤勉に働く」という個人の行為に対する意味づけが「運命」という形象と結び付けられるのは、男性の特徴ことであることを、意味する。このことから、「勤勉に働けば運命を切り開ける」というように考えるのは、フルタイム労働あるいは企業文化に現在コミットしていることによる可能性が考えられる。第二に、V46（人生の自由度観）とV122（運命に対する態度）とは、60代以外すべて有意な正の相関にあるという点。このことから、人生が自由か不自由かという人生の自由度に関する意識は、「運命」という形象と無関連ではない。第三に、40代において、「努力」と「運」にかかわる三つの意識項目は、女性のV120（勤勉信仰度）とV122（運命に対する態度）の相関以外、有意な正の相関にあるという点。このことは以下の二つの背景をもっている可能性がある。一つは、40代（1965～1974年頃生：バブル世代、団塊ジュニア）の世代効果であるということ。もう一つは、子育て期というライフステージ効果であるということ。第四に、60代はどの組み合わせでも有意な相関はないという点。これに対しても、60代（1945～1954年頃生：団塊世代、ポスト団塊世代）の世代効果、定年退職直後というライフステージ効果あるいは年齢効果、という二つの可能性が考えられる。

5. 考察と課題

本稿の分析は以下のようにまとめることができる。

藤村（1995）が指摘したように、日本社会全般の特徴は、「勤勉に働けば人生の成功がもたらされ、人生は自由であり、自分の運命を決めることができる」という形での「努力」志向ではなく、その裏側に「運」「運命」という要因が存在するものだった¹⁵。また、「人生」と「運命」という、二つの、個人の行為によって切り開くものへの意識は相関関係にあるものの、それらは「運・コネか勤勉か」という個人の行為の水準での「努力」と「運」の関係においては、それぞれ異なった意味をもちえた。「運命」を決めるという問題が「勤勉」に働くことに結びつくのは働き盛り期の男性の特徴だった。対して「人生」の自由度という問題は、30代を除くかなりの若年・中年世代において「勤勉」に働くか否かということ

¹⁵ もちろん、註13のような問題があるので、本稿が用いた三つの意識項目で尺度の中央に回答が集中したことをもって、これを言うことはやや勇み足かもしれない。また、どちらも意識しないから中央への回答が多いということも考えられうる。しかしながら、アメリカ、韓国、中国が示したような「努力」志向とはなっておらず、「運」がかかわっていること、三つの質問項目において類似の傾向を示すということを確認できたことが重要である。

と関連があった。これらのことから、日本社会における「努力」と「運」の関係に関して、性別と年齢、およびその背景を精緻に見ていくことが重要であると言える。

最後に、本稿の分析に続く課題を提示したい。第一に、さらなる国際比較によって、「努力」と「運」の関係の類型化が求められる。アメリカ、韓国、中国のような「勤勉に働く」「人生は自由」「運命を決める」が結びつく「努力」と「運」の関係、あるいはブラジルやタイのようなあり方など、日本社会における「努力」と「運」の関係と比較されるあり方を、社会経済状況を踏まえて分類していくことが課題である。第二に、学歴や就労状況など、他の属性を考慮した分析が必要である。第三に、世代効果か年齢効果か、今後の調査データと併せて通時的な分析が求められる。特に、本稿の分析で特徴的だった、40代や60代、あるいは若年・中年世代にありながら「勤勉信仰度」と「人生の自由度観」に有意な相関がなかった30代は、注目に値する。第四に、相関関係のみならず因果関係および変数間の影響の強さを分析していくことが重要である。「勤勉に働く」という個人の行為の水準が「人生」や「運命」の問題に影響しているのか、「人生の自由度観」や「運命に対する態度」が「勤勉に働く」ことに対する意識に影響しているのか、「努力」と「運」の関係の意味の内実と形式のさらなる考察が課題である。

謝辞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ,1981-2003」「世界価値観調査,2005-」（(株)電通総研）の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。

文献

- 電通総研・日本リサーチセンター，2008，『世界主要国 価値観データブック』同友館。
- 藤村正之，1995，「生得：努力：偶然＝3:5:2 一何が人生を決めるのか」川崎賢一，芳賀学，小川博司編『都市青年の意識と行動 ―若者たちの東京・神戸 90's；分析篇』恒星社厚生閣。
- 本田由紀，2005，『多元化する「能力」と日本社会』NTT出版。
- 荻谷剛彦，2001，『階層化日本と教育危機』有信堂。
- Merton, Robert. K, 1957, *Social theory and social structure*, New York : Free Press. (=森東吾ほか訳 1961 『社会理論と社会構造』みすず書房.)
- 内閣府政策統括官編，2004，『世界の青年との比較からみた日本の青年 ―第7回世界青年意識調査報告書』国立印刷局。
- 竹内洋，1995，『日本のメリトクラシー』東京大学出版会。
- 山田昌弘，2004，『希望格差社会』筑摩書房。

第6章 ソーシャル・キャピタルの国際比較分析試論

畠山 洋輔

1. 研究の目的

社会科学を中心に広く注目を集める概念・枠組の1つに、ソーシャル・キャピタル（以下、SC）がある。R. Putnam は、イタリア各州の制度パフォーマンスについての研究において、制度パフォーマンスを説明するものとして SC を取り上げ、「調整された諸活動を活発することによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義している（Putnam 1993=2001）。

Putnam 以降、SC は、制度や民主主義、教育、健康、犯罪など、多様な社会的領域でその可能性について検討される概念・枠組となっている。これら多くの SC 論に通底している問題意識は、近代化に伴って社会的な紐帯の力が、そして、社会の適切な再生産を可能にするコミュニティの力が弱まっているということに関する危機感である。アメリカにおける SC 分析を行った、Putnam の書籍の副題「アメリカ・コミュニティの崩壊と再生」が象徴的である（Putnam 2000）。

Putnam の研究に代表されるように、SC についての研究は一国内の地域間比較として行われることが多い。しかし、近年は国際比較の蓄積も進んできている（たとえば、Knack and Keefer 1997; Knack 2002; Bjørnskov 2003; Haerpfer et al. 2005）。また、世界銀行（Grootaert et al. 2004）や OECD（Healy and Côté 2001）といった国際機関で SC の測定の取組がなされている。これらは、国際比較の観点から SC の重要性を認め、SC 論の可能性を拓ける研究として位置づけることができる。

それでも、SC の国際比較については、まだ確立した分析方法があるとも、分析に堪え得るデータの蓄積が進んでいるとも言いがたい。M. Woolcock は、SC が地域や国家の福利の重要な指標となるためには、適切なプリテストや修正のなされた指標を用いて、大規模で代表的なサンプルによる測定が必要であると指摘している（Woolcock 2002: 27）。そこで、本稿は、SC という概念・枠組、SC 論というアーリーナが注目されているという前提を踏まえつつ¹、SC についての国際比較分析を実際に行うことを通じて、SC 論が観察していることを反省的に観察することを目的とする。そのことによって、今後の SC の国際比較分析の発展に資する観点を抽出したい。

¹ SC 論は、民主主義、ガヴァナンス、公共圏の問題を論じる上で不可欠の概念（数土 2006）であり、かつ、実証的な検討の可能性に開かれている。その反面、万能薬ではないにも関わらず多くの文脈で用いられており、また、その測られ方も多様である。良くも悪くも、SC 論には幅がある。ただ、「本当」の SC を提起することが本稿の目的とはしない。そのような試みは、SC 論という蓄積に対して、単に「もう一つ」の SC を付加することにしかならないからである。

2. ソーシャル・キャピタルを測る

2.1 認知的ソーシャル・キャピタルと構造的ソーシャル・キャピタル

SCについては、万能薬ではないため、SCの良い面と悪い面の両面に配慮する必要性が、また、SCのいくつかの側面を区別する必要性が指摘されてきた。SCを測る際に、SCそれ自体の良／悪を評価することや、SCが持っている良／悪の両面を区別することはできないが、SCをいくつかの側面を区別することはできる。

先に挙げたPutnamは、SCを、包括的な橋渡し型と排他的な結合型のSCとを区別している（Putnam 2000: 22）²。また、主観的で内在的な認知的SCと、客観的で外在的な構造的SCとが区別されることがある（Krishna and Uphoff: 2002: 87-88; JICA 2002: 13; 内閣府 2003: 19）。前者の区別は結果や機能の観点からの区別となり、測定する際に区別することは難しい。後者はその要素の観点からの区別であり、測定の際にある程度の区別ができる。そこで、この区別を行った上でSCの分析を行っていく。

2.2 データと変数

本稿は、データとして 2005～6 年に行われた第 5 回世界価値観調査のデータセット（以下、WVS2005）を用いる³。WVS2005 を用いてSCを分析することには以下のような利点がある。第 1 に、SCを測定する際に用いられる代表的な項目が入っているため、先行研究との比較ができる。第 2 に、多くの国で（ある程度）規格化された調査票が用いられているため、多様な国を含めた国際的な比較分析が可能である。第 3 に、今回の分析では行わないものの、5 時点で調査が行われており、通時的な変化の検討が可能である。

SCの分析では、個人単位ではなく、ある地域ごとにその地域のSCの蓄積を測定することが多い⁴。本稿でも、個人を分析単位とするのではなく、国を分析の単位とし、それぞれの国のSCの蓄積を問題とする。対象となった国は、以下の変数群に適切なデータが得られた 42 カ国である。

認知的SCの要素の 1 つめは、SCを測る場合に最も用いられることの多い一般的信頼感である。信頼感は、冒頭に引いたPutnamの定義の中にも出てくるように、SCを構成する重要な要素である⁵。一般的信頼感は、WVS2005 では、「Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you need to be very careful in dealing with people?」（V23）に対して、1「Most people can be trusted.」か 2「Need to be very careful.」で答えるものであり、1に答えた人の割合をその国の一般的信頼感（信頼）とする。

² この 2 つにあわせて、コミュニティを超えて影響を与える公的機関の資源やアイデアや情報などの連結型 linking の SC が区別されることがある（Woolcock 2001）。

³ SCを測定するための調査票も開発されている（たとえば、内閣府 2003; Grootaert et al. 2004）。

⁴ SC論の先駆者の一人である P. Bourdieu は、SCの個人レベルでの蓄積を問題としていた（Bourdieu 1986）。

⁵ 信頼感だけで SC を代表させる研究もある。ただし、ここでの「most people」や「trust」の意味を回答者がどのように受けとっているかはさまざまであり、分析には注意が必要である（Healy and Côté 2001）。

認知的SCの2つめは、公平性感覚である。Putnamは、互酬性の規範をSCの要素として挙げていたが、公平性の感覚がある地域内で広く賛同を得ているということは、公平であることが望ましい状態であるという規範が浸透しているということの意味している。したがって、互酬性の規範を代替するものとして、公平性感覚を用いる⁶。WVS2005では、「Do you think most people would try to take advantage of you if they got a chance, or would they try to be fair?」(V47)に対して、1「People would try to take advantage of you」から10「People would try to be fair」への10段階で答えるものである。これへの応答の平均を、その国の公平性感覚(公平)とする。

共有地の悲劇やフリーライダー問題といった、利己的な行為と集合的な行為との間にあるジレンマが生じないためには、そのような利己的な行為ができないようになる意識の共有が必要である。このように共有される意識を市民的規範意識と呼び、認知的SCの3つめの要素とする。これもSCの指標として採用されることがある(Knack and Keefer 1997: 1256)⁷。WVS2005では、「for each of the following actions whether you think it can always be justified, never be justified, or something in between」に対して、「Claiming government benefits to which you are not entitled」(V198)、「Avoiding a fare on public transport」(V199)、「Cheating on taxes if you have a chance」(V200)、「Someone accepting a bribe in the course of their duties」(V201)のそれぞれに、1「Never justifiable」から10「Always justifiable」の10段階で答えるものがある。この4つに対する回答の点数を逆転させ、個人ごとに合計し、その得点の国ごとの平均をその国の市民的規範意識(市民)とする。

次に、構造的SCの要素である。1つめは、自発的組織参加である。自発的組織への参加もまた、SCの指標として用いられることがある。WVS2005では、「For each one, could you tell me whether you are an active member, an inactive member or not a member of that type of organization?」に対して、「Church or religious organization」(V24)、「Sport or recreational organization」(V25)、「Art, music or educational organization」(V26)、「Labor Union」(V27)、「Political party」(V28)、「Environmental organization」(V29)、「Professional association」(V30)、「Humanitarian or charitable organization」(V31)、「Consumer organization」(V32)のそれぞれに、2「Active member」、1「Inactive member」、0「Don't belong」と答えている。これは組織の参加の数を聞いているわけではないために、参加組織数を知ることはできない。ここで知ることができているのは、組織参加の多様性である。ただ、多様な自発的組織への参加は、SCの育成に寄与すると考えられる。また、組織参加の副次的効果としてSCの存在が認められており(Coleman 1990)、ここでも積極的に参加しているかどうかよりも、組織に参加しているかどうかを評価すべきであろう。そこで、ここで個人が2ないし1を選択した数の合計、そしてその国ごとの平均を、その国の自発的組織参加(参加)とする。

⁶ これもまた、1変数でSCを代表させられることもある(Kawachi et al. 1997)。

⁷ なお、S. KnackとP. Keefer(1997)は、これを「市民的協力(civic cooperation)」と呼んでいる。

構造的 SC の 2 つめは、政治的活動である。政治的活動の指標としては、投票率が用いられることがあるが、オーストラリアなどは投票が義務であるため、国際比較の指標として用いるのには適切ではない。したがって、ここでは、「for each one, whether you have done any of these things, whether you might do it or would never under any circumstances do it」に対して、「Signing a petition」(V96)、「Joining in boycotts」(V97) のそれぞれに、1 「Have done」、2 「Might do」、3 「Would never do」で答えるものがある。このうち、1 に答えた場合を 1 点とし、その得点の国ごとの平均を、その国の政治的活動（活動）とする。

3 つめは、メディアの利用である。Putnam は、新聞読者は市民的討議へ参加可能であり、新聞購読は地域社会の問題に対する市民的関心の目安であるとしている（Putnam 1993=2001: 112）。また、新聞の利用については実際に SC 指標を作成する場合に利用されることもある（Milner and Ersson 2000: 10）。しかし、近年のメディア状況を考え、新聞だけではなく、インターネットでの情報利用もまた加味する必要がある。したがって、ここでは、新聞の利用だけに限らず、メディア利用の多様性を構造的 SC の要素とする。WVS2005 では、「For each of the following sources, please indicate whether you used it last week or did not use it last week to obtain information」に対して、「Daily newspaper」(V223)、「News broadcasts on radio or TV」(V224)、「Printed magazines」(V225)、「In depth reports on radio or TV」(V226)、「Books」(V227)、「Internet, Email」(V228)、「Talk with friends or colleagues」(V229) に、1 「Used it last week」、2 「Did not use it last week」と答えるものである。これのそれぞれに対して、1 と答えた数の国ごとの平均を、その国のメディア利用（メディア）とする。なお、ラジオとテレビだけが 2 項目ある（V224 と V226）ため、統合し、少なくともどちらか一方で 1 と答えた場合、その統合項目を 1 とする。

以上の 6 つ変数それぞれの国ごとの値⁸をもとに主成分分析を行ない、その得点を「認知的 SC」、「構造的 SC」とし、また、6 変数全てで主成分分析をして得た第一主成分の得点を「統合 SC」とする。結果は表 1 のようになった。この得点をもとに、以下の分析を進めていく。

表 1 各 SC—主成分分析の結果

	認知的 SC		構造的 SC		統合 SC	
	負荷量	寄与率	負荷量	寄与率	負荷量	寄与率
信頼 公平 市民 参加 活動 メディア	0.925	64.3%			0.841	43.8%
	0.854				0.664	
	0.586				0.414	
		0.595	63.9%	0.399		
	0.913	0.773				
	0.853	0.742				

⁸ 対象とした国とこの値については、論文末につけた表（対象国と 6 変数）の通りである。

3. ソーシャル・キャピタルで測る

3.1 社会的諸側面とソーシャル・キャピタル

SC 概念導入の意義は、それが他の社会的要素を説明する点にある。Putnam は SC の蓄積が、制度パフォーマンスの達成度、ひいては、民主主義の達成度を説明すると指摘した (Putnam 1993=2001)。また、I. Kawachi らは、SC が健康の指標と関連していることを指摘している (Kawachi et al. 1997)。Knack は、SC に関する文献レビューを通して、ほとんどが国レベルの SC が国レベルの良い福利 well-being と結びつくことを立証していると指摘している (Knack 2002)。このように、SC は社会的な多くの側面に良好な影響を与えていることが指摘されている。

では、WVS2005 からは同様のことが言えるのだろうか。いくつかの観点を取り出して、それと SC との関連を考察していく。なお、以下で用いるデータは、多くの国のデータを対象とすることを目的とし、国連開発計画のデータベース (UNDP 2008) を利用してデータを収集する。

まず、国の経済状況との関連を考察する。F. Fukuyama は、SC の蓄積のある地域が、良好な経済状況を説明すると指摘した (Fukuyama 1995=1996)。経済状況を説明するものとして、1 つには国の経済的な大きさを表す指標として一人当たり GDP を用いる。また、SC と経済的な平等度との関連はたびたび指摘されている (Knack and Keefer 1997: 1267; Putnam 2000: 359-361; Healy and Côté 2001=2002: 95-97)。そこで、所得配分の不平等を表す 1 つ指標としてジニ係数を取り上げる。そして、労働市場の良い状態を示す重要な指標である失業率もまた、SC との関連を指摘されており (Barbieri et al. 2000)、それもまた取り上げる。

次に、人の生命に直結する保健・医療との関連を考慮に入れる必要があるだろう。Kawachi は、SC による保健・医療へのコミュニティレベルの影響として、規範意識や地域のつながりが良い健康行動を促進すること、クラブの活動が健康に良いサービスやアメニティを増加させること、投票などの政治行動が保健医療関連の制度パフォーマンスを向上させることなどを挙げている (Kawachi 2000)。保健・医療のアウトプットの指標と SC との関連はしばしば指摘されているが (Putnam 2000: 330; Kawachi et al. 1997)、ここでは平均寿命、乳幼児死亡率を取り上げる。また、Putnam も、SC と制度パフォーマンスとの関連を考察するにあたって、保育園の数、家庭医の数をういていた (Putnam 1993=2001)。同じ変数は得られなかったものの、保健・医療制度への取組を表す指標として人口で調整した医師数を検討する。

次に、教育との関連である。SC 概念を初めて用いた L. Hanifan は、学校の成功にとってコミュニティが重要であると指摘している (Hanifan 1916)。また、Putnam は、アメリカにおいて、SC と教育関連指標との正の相関を発見している (Putnam 2000: 299-306)。Putnam は SC から教育を説明するが、教育=学校が SC の維持に役立つという指摘もある (Knack and Keefer 1997: 1270-1271; Healy and Côté 2001=2002: 75)。稲葉陽二は、SC と教育とが互いに高

め合う可能性を指摘している（稲葉 2007: 95-110）。ここでは、教育制度の整備の進み具合を示す指標として総就学率，教育制度の成果を表す指標として成人識字率を取り上げ，SC指標との関連を見る。

次に，SCが有している水平性の影響について考察してみる。SCは，水平的なつながりによって構成されるものである。H. MilnerとS. Erssonは，制度パフォーマンスを測定する際に，ジェンダー平等性の指標，具体的には男性賃金に対する女性の賃金の割合を用いて，SCとの関連を考察している（Milner and Ersson 2000: 9-10）。ここでは，男女平等に関する指標として，男女の賃金比，専門技術職比⁹，議員比，上級職比¹⁰を取り上げる。

以上の社会的諸側面を表す指標と，SCとの相関関係を見たのが表2である。

まず，経済的状況とSCとの関連を見ると，構造的SCと失業率との関連を除いて，社会的に良い状態とSCとが相関している。このことから，多くの先行研究が指摘してきたように，国の経済規模が大きく，また，配分の不平等度が低く，かつ，失業者の少ない国ほど，SCの蓄積が進んでいることが分かる。

次に，保健・医療とSCとの関連を見ると，統合SCは3変数すべての良い状態と相関している。また，認知的SCは平均寿命と乳幼児死亡率という保健・医療のアウトプットを表す指標の良い状態と相関しており，構造的SCは平均寿命と保健・医療のインプットを表す

表2 社会的諸側面とSC

	統合SC	認知的SC	構造的SC	N
経済				
一人当GDP	0.752 ***	0.449 **	0.790 ***	39
ジニ係数	-0.484 **	-0.440 **	-0.370 *	38
失業率	-0.321 †	-0.330 *	-0.222	37
保健・医療				
平均寿命	0.512 ***	0.401 **	0.432 **	39
乳幼児死亡率	-0.352 *	-0.305 †	-0.254	39
医師数	0.350 *	0.233	0.322 *	39
教育				
総就学率	0.533 ***	0.366 *	0.499 ***	39
成人識字率	0.340 *	0.316 *	0.227	39
男女平等				
賃金比	0.465 **	0.434 **	0.333 *	39
専門技術職比	0.125	0.151	0.058	34
議員比	0.589 ***	0.489 **	0.492 ***	39
高級職比	0.008	-0.132	0.133	34

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$.

注 「一人当GDP」「平均寿命」「乳幼児死亡率」「医師数」「総就学率」「成人識字率」についてはTaiwanとSerbiaとAndorraの、また「ジニ係数」についてはTaiwanとSerbiaとAndorraとCyprusが、さらに「失業率」についてはTaiwanとSerbiaとAndorraとJordanとBurkina Fasoの、「専門技術職比」「上級職比」はTaiwanとSerbiaとAndorraとIndoとIndonesiaとJordanとBurkina Fasoのデータがなかったため分析から除外した。

⁹ 「専門技術職比」については，女性比率が50%を超える国もあったため，「50-（50%からのズレの絶対値）」を用いている。

¹⁰ 「立法議員，上級行政官，管理的職業従事者 Legislators, senior officials and managers」を「上級職」とする。

指標の良い状態と相関している。このことから、認知的 SC と構造的 SC とでは、関連する指標に違いがあることがうかがえる。

教育との関連について見てみると、統合 SC と認知的 SC は 2 変数ともに良い状態と相関しているのに対し、構造的 SC は総就学率とのみ相関している。また、認知的 SC と構造的 SC とでは、構造的 SC の方が教育のインプットを意味する総就学率と強く相関していることが分かる。多くの国で測定している教育関連のデータが見つからないため、ここでは非常に限定的なことしか分からなかったが、全体として、教育に力を入れており、制度的にも整っている国は、SC の蓄積が進んでおり、かつ、成果として最低限の知識であるリテラシー能力の程度も高いということが言えるのではないかと。

男女平等と SC との関連を見ると、3 つの SC とも、賃金比と議員比と相関している。残り 2 変数ともに関連は見られなかったものの、SC は男女平等の達成と部分的に相関していることが分かった。

このように、SC の蓄積がある国ほど、いくつかの社会的諸側面において、「良い状態」にあるということが分かった。このことは、SC についての先行研究が示唆していることと同じである。また、それが国際比較の水準でも表れているということが、認知的 SC / 構造的 SC の区別をしても表れてくることが分かった。

3.2 OECD 加盟国 / 非加盟国で見るとソーシャル・キャピタル

前節では、対象となる国に何の区別も導入せず、分析を行ってきた。確かに、多くの国が対象となっているというデータの特性を最大限生かして分析を行うという目的のためにはそれで十分である。しかし、SC の特性を理解するためには、実際にはある水準で揃えた上で、分析を行う必要がある。その上で、どの水準でも SC が前節と同様の表れ方をするのであれば、SC と社会的諸側面の良い状態との関連を認めることができるだろう。

ここでは、ある程度の理念と経済的な水準を揃えたグループ分けをするために、OECD への加盟 / 非加盟の区別を導入する。OECD は「民主主義と市場経済にコミットする諸国」の政府が加盟しており、経済的に比較的豊かな諸国が OECD に加盟している。なお、WVS2005 の行われた 2005 年時点での加盟国を、「OECD 加盟国」とする。それによって、対象国となる 42 カ国を、「OECD 加盟国」の 17 カ国と、「OECD 非加盟国」の 25 カ国とに区別する。

表 3 は、OECD 加盟国 / 非加盟国別の、前節の分析で用いた社会的諸側面の変数と SC 指標との相関係数を表したものである。

まず、OECD 加盟国においては、構造的 SC と失業率との関連が新たに見られた反面、統合的 SC と「医師数」との関連は有意な関連が見られなくなったものの、前節での結果とほぼ同様に、3 つの SC が社会的諸側面の良い状態と相関している。また、全体的にはその相関が強まってもいる。このことから、やはり SC は社会的な諸側面の良い状態との関連があることがうかがえる。

表3 OECD 加盟／非加盟別の社会的諸側面と SC

	加盟国				非加盟国			
	統合SC	認知的SC	構造的SC	N	統合SC	認知的SC	構造的SC	N
経済								
一人当GDP	0.785 ***	0.700 **	0.815 ***	17	-0.102	-0.277	0.251	22
ジニ係数	-0.554 *	-0.612 **	-0.453 †	17	-0.148	-0.189	0.087	21
失業率	-0.467 †	-0.495 *	-0.431 †	17	-0.458 *	-0.292	-0.130	20
保健・医療								
平均寿命	0.657 **	0.606 **	0.655 **	17	0.090	0.127	-0.132	22
乳幼児死亡率	-0.630 **	-0.566 *	-0.636 **	17	-0.033	-0.118	0.201	22
医師数	0.372	0.299	0.404 †	17	-0.255	-0.077	-0.263	22
教育								
総就学率	0.596 **	0.548 *	0.600 **	17	0.016	0.007	-0.045	22
成人識字率	0.609 **	0.521 *	0.638 **	17	0.164	0.191	-0.139	22
男女平等								
賃金比	0.771 ***	0.679 **	0.802 ***	17	0.181	0.254	-0.181	22
専門技術職比	0.067	0.030	0.081	17	0.324	0.278	-0.050	17
議員比	0.603 **	0.649 **	0.521 *	17	0.131	0.129	-0.020	22
高級職比	0.137	-0.034	0.274	17	-0.193	-0.224	0.113	17

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$.

注 「一人当GDP」「平均寿命」「乳幼児死亡率」「医師数」「総就学率」「成人識字率」についてはTaiwanとSerbiaとAndorraの、また「ジニ係数」についてはTaiwanとSerbiaとAndorraとCyprusが、さらに「失業率」についてはTaiwanとSerbiaとAndorraとJordanとBurkina Fasoの、「専門技術職比」「上級職比」はTaiwanとSerbiaとAndorraとIndoとIndonesiaとJordanとBurkina Fasoのデータがなかったため分析から除外した。

次に、OECD 非加盟国における、SC と社会的諸側面との関連を見ると、統合 SC と失業率との関連を除いて、前節で見られた相関がまったく見られなくなってしまった。この結果は、上の OECD 加盟国における結果と対照的である。ここでは、SC と社会的な諸側面の良い状態との関連が見られなくなっている。

3.3 小括

SC と社会的諸側面との関連を見るのが本章の課題であった。その結果、全体としては、あるいは、OECD 加盟国に限定すれば、先行研究が指摘してきたように、SC は、おおむね、社会的な良い状態と関連していることが分かった。

また、SC と社会的な良い状態との関連は、認知的 SC がアウトプットを示す指標（たとえば、経済の「失業率」、保健・医療の「乳幼児死亡率」、教育の「成人識字率」）と相関を示す傾向があるのに対し、構造的 SC は制度の整備、インプットを示す指標（たとえば、保健・医療の「医師数」、教育の「総就学率」）と相関を示す傾向がある。

その反面、OECD 非加盟国に限定した場合には、良い状態との関連がほとんど見られなくなることが分かった。今回は、OECD という軸で分析を行ったが、他のカテゴリ（たとえば、宗教、政治体制、地域など）を導入して注意深く検討し、SC と社会的に良い状態との関連が見られるかを考えることが今後の課題となろう。

ただし、ここでは、SC も他の変数群も（ほぼ）共時的な変数であり、これらはどちらがどちらを説明するというものではない。モデルを立て、時点をずらして変数を採用し、回帰分析等の手法を用いることによって、因果関係の説明にアプローチすることができる。

今回は SC が広くどのように発現しているかを考察するために、焦点を絞った因果の問題には取り組まなかったが、この点も今後の課題となる。

4. 「ソーシャル・キャピタルを測る」こと

前章では、SC と他の社会的諸側面との関連を考察した。そこでは、SC 指標それ自体は、何かを測っているということを前提としていた。しかし、前章の結果から、OECD 加盟国／非加盟国の差異が、SC と他の社会的諸側面との相関関係に大きな違いを生んでいることを確認できた。このことは、SC 指標自体の反省を促す。

そこで、ここでは認知的 SC と構造的 SC との関連を考察する。構造的 SC を縦軸に、認知的 SC を横軸にとり、それぞれの国をプロットしたものが図 1 である。また、認知的 SC と構造的 SC との相関を、全体、OECD 加盟国／非加盟国別で見たのが表 4 である。

まず、全体で見ると、認知的 SC と構造的 SC とが正の相関 ($r=0.356$) をもっていることが分かる。認知的 SC と構造的 SC が補強しあう関係であるということは指摘されてきたが (Krishna and Uphoff 2002: 87)、その傾向をここでも見る事ができる。

また、OECD 加盟国に限定した場合にも、全体の結果と同様に、認知的 SC と構造的 SC とが正の相関をしており、かつ、その相関は全体の相関よりも強い ($r=0.885$)。

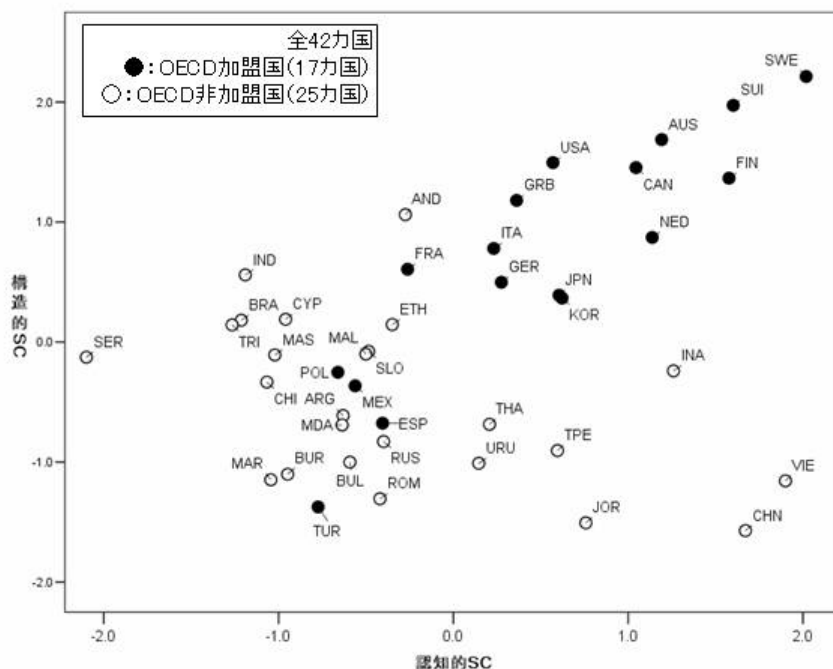


図1 認知的 SC と構造的 SC

表4 認知的 SC と構造的 SC の相関

	全体	OECD加盟国	OECD非加盟国
相関係数	0.356 *	0.885 ***	-0.482 *
N	42	17	25

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$.

しかし、図1を注意深く眺めると、正の相関を示している部分とその相関からこぼれるグループがあることに気付く。黒い点でプロットしてあるのが OECD 加盟国であり、白い点でプロットしてあるのが OECD 非加盟国である。実際、OECD 非加盟国に限定すると、相関は、全体や OECD 加盟国とはまったく逆に、負の相関となる ($r=-0.482$)。すなわち、OECD 加盟国では、認知的 SC が高い国は構造的 SC もともに高いというように正の相関が見られるに対し、OECD 非加盟国では、認知的 SC が高い国は構造的 SC が低く、構造的 SC が高い国では認知的 SC が低いというように、負の相関が見られるのである。

このことから、先の SC と社会的諸側面との関連を考察する中で明らかにしてきたように、SC それ自体も他のカテゴリとの関連を注意深く考察する必要があると言える。

5. まとめ

本稿は、WVS2005 を用いて、SC についての国際比較分析を実際に行うことを通じて、SC 論が観察していることを反省的に観察することを目的としてきた。

その中で、ひとまず、従来の SC 論が指摘してきたように、社会の良い状態と SC とが関連していることが明らかになった。そのことから、従来の SC 分析を国際比較分析にある程度は利用できると言えよう。ただし、その関連は特定の国・地域（今回であれば OECD 加盟）に限定的なことであり、他の地域ではその関連が見られなくなったように、国の選定自体が、SC の見え方を大きく変えてしまう可能性がある。したがって、SC による比較を行う場合には、国の選定に気を配り、SC の得点が低いことが何に由来していることなのかを注意深く検討する必要がある。

さらに、SC 指標作成に使用される変数間の関係でさえ、国・地域ごとに相関の向きが違うことが分かった。そういったことに注意を払わず、一方の国・地域の SC 得点が高くて「良い」が、もう一方の国・地域の SC 得点が低くて「良くない」と提示することは、それ自体がある種の政治的な力をもってしまう可能性がある。したがって、従来の SC 論が指摘してきたように、SC の内部を区別する必要があると同時に、もしかしたら、SC をもって何かを見ようとする—何かが見えていると考えること、何かを見ようとしている側の立ち位置・視点—自体をもう一度反省する必要があるのかもしれない。国際比較分析の蓄積が進む今だからこそ、かえってその必要性が高まっているのではないだろうか。

今回の分析から、特定の国内・地域だけで比較を行っただけでは見えてこなかった SC 論の可能性／限界が見えてきた。SC によって分析を行うことによって、何が見えてきて、何が見えなくなっているのか、そのことを最もよく考えさせてくれるのが国際比較分析であったと言えるのではないだろうか。

謝辞

本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ デ

ータ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ, 1981-2003」「世界価値観調査, 2005-」((株)電通総研)の個票データの提供を受けました。謹んで感謝申し上げます。

文献

- Barbieri, Paolo, Serge Paugam and Helen Russell, 2000 “Social capital and exits from unemployment,” Duncan Gallie and Serge Paugam eds., *Welfare Regimes and the Experience of Unemployment in Europe*, Oxford: Oxford University Press, pp. 200-217.
- Bjørnskov, Christian, 2003, “The Happy Few: Cross-Country Evidence on Social Capital and Life Satisfaction,” *Kyklos*, 56: 3-16.
- Bourdieu, Pierre, 1986, “The Forms of Capital,” John G. Richardson ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York: Greenwood Press, pp.241-258.
- Coleman, James S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge: Harvard University Press.
- Fukuyama, Francis, 1995, *Trust: the Social Virtues and the Creation of Prosperity*, New York: International Creative Management. (=1996, 加藤寛訳『「信」無くば立たず—「歴史の終わり」後, 何が繁栄のカギを握るのか』三笠書房.)
- Grootaert, Christiaan, Deepa Narayan, Veronica Nyhan Jones and Michael Woolcock, 2004, *Measuring Social Capital: An Integrated Questionnaire*(World Bank working paper; no. 18), Washington, D.C.: World Bank.
- Haerpfer, Christian W., Claire Wallace and Martin Raiser, 2005, “Social Capital and Economic Performance in Post-Communist Societies,” Sokratis M. Konioros ed., *Networks, Trust and Social Capital: Theoretical and Empirical Investigations from Europe*, Aldershot: Ashgate, 243-278.
- Hanifan, Lyda J., 1916, “The Rural School Community Center,” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 67: 130-138.
- Healy, Tom, Sylvan Côté, 2001, *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD. (=2002, 『国の福利—人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会.)
- 稲葉陽二, 2007, 『ソーシャル・キャピタル—「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版.
- Kawachi, Ichiro, Bruce P. Kennedy, Kimberly Lochner and Deborah Prothrow-Stith, 1997, “Social Capital, Income Inequality, and Mortality,” *American Journal of Public Health*, 87(9): 1491-1498.
- Knack, Stephen, 2002, “Social Capital, Growth and Poverty: A Survey of Cross-Country Evidence,” Christiaan Grootaert and Thierry van Bastelaer eds., *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*, Cambridge: Cambridge University Press, 42-82.
- Knack, Stephen, and Philip Keefer, 1997, “Does Social Capital Have An Economic Payoff?: A

- Cross-Country Investigation,” *Quarterly Journal of Economics*, 112(4): 1251-1288.
- 国際協力事業団国際協力総合研修所（JICA），2002，『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して [総集編]』。
- Krishna, Anirudh, and Norman Uphoff, 2002, “Mapping and Measuring Social Capital through Assessment of Collective Action to Conserve and Develop Watersheds in Rajasthan, India,” Christiaan Grootaert and Thierry Bastelaer eds., *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*, Cambridge: Cambridge University Press, 85-124.
- Milner, Henry, Svante Ersson, 2000, “Social Capital, Civic Engagement and Institutional Performance in Sweden: An Analysis of the Swedish Regions,” Paper prepared for the ECPR Joint Sessions of Workshops, University of Copenhagen, 14-19 April 2000.
- 内閣府国民生活局編，2003，『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局。
- Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- , 2000, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster.
- 数土直紀，2006，「Public への関心を喪わせるもの——*Bowling Alone* の検討を通じて」『高齢化社会の公共性と共同性の基盤的構想に関する社会学的総合研究』平成 14 年度～17 年度科学研究費補助金（基盤研究（A））研究代表者盛山和夫，77-94.
- UNDP, 2008, *Human Development Report 2007/2008*.
- Woolcock, Michael, 2001, “The Place of Social Capital in Understanding Social and Economic Outcomes,” *ISUMA Canadian Journal of Policy Research*, 2(1): 11-17.
- , 2002, “Social Capital in Theory and Practice: Where Do We Stand?” Jonathan Isham, Thomas Kelly and Sunder Ramaswamy eds., *Social Capital and Economic Development: Well-Being in Developing Countries*, Cheltenham: Edward Elgar, 18-39.

付表 対象国と6変数

国名	認知的ソーシャル・キャピタル			構造的ソーシャル・キャピタル		
	信頼	公平	市民	参加	活動	メディア
France(FRA)	18.67	6.12	32.99	1.26	0.80	3.50
Britain(GBR)	30.43	6.01	35.55	2.15	0.85	3.86
Italy(ITA)	29.17	5.50	36.81	1.44	0.74	3.83
Netherlands(NED)	44.48	6.43	36.76	1.85	0.59	4.17
Spain(ESP)	19.93	5.17	35.19	0.81	0.30	2.91
USA	39.56	5.78	35.84	2.69	0.95	3.87
Canada(CAN)	42.04	6.43	36.62	2.46	0.95	3.89
Japan(JPN)	39.08	5.50	37.37	0.94	0.66	3.66
Mexico(MEX)	15.57	6.30	30.55	2.26	0.24	2.87
Australia(AUS)	48.18	6.39	36.40	2.33	0.97	4.29
Sweden(SWE)	68.02	7.15	35.15	2.90	1.07	4.60
Argentina(ARG)	16.89	4.95	34.95	1.42	0.34	2.62
Finland(FIN)	58.80	6.63	35.91	2.51	0.67	4.44
S Korea(KOR)	30.15	6.65	35.32	1.61	0.40	3.94
Poland(POL)	19.48	4.63	35.30	1.03	0.29	3.49
Switzerland(SUI)	51.05	6.91	37.05	2.56	1.02	4.51
Brazil(BRA)	9.20	5.01	31.85	1.82	0.64	2.96
Chile(CHI)	12.40	4.99	32.31	1.91	0.21	3.15
India(IND)	23.28	4.12	31.86	5.58	0.44	2.29
Slovenia(SLO)	18.12	5.53	33.56	1.43	0.37	3.39
Bulgaria(BUL)	21.97	4.60	35.32	0.30	0.14	3.04
Romania(ROM)	20.30	4.87	36.14	0.28	0.07	2.74
China(CHN)	52.27	7.40	35.38	1.00	0.09	1.92
Taiwan(TPE)	24.20	6.84	35.91	1.07	0.15	2.80
Turkey(TUR)	4.78	4.70	37.91	0.23	0.18	2.38
Russia(RUS)	26.73	5.38	32.63	0.77	0.10	3.18
Uruguay(URU)	28.44	5.80	35.10	0.87	0.32	2.32
Moldova(MDA)	17.86	5.70	31.70	1.25	0.16	3.04
Thailand(THA)	41.51	6.11	30.97	1.96	0.06	2.96
Indonesia(INA)	42.54	6.67	37.36	2.55	0.10	3.29
Vietnam(VIE)	52.12	7.63	36.41	1.08	0.06	2.63
Serbia(SER)	15.29	4.32	25.50	0.83	0.46	3.38
Morocco(MAR)	13.00	3.89	36.68	0.47	0.18	2.63
Jordan(JOR)	31.32	6.51	36.71	0.15	0.07	2.49
Cyprus(CYP)	12.83	4.40	35.40	1.20	0.35	3.97
Trinidad and Tobago(TRI)	3.80	4.61	34.37	2.54	0.28	3.44
Andorra(AND)	20.72	5.56	34.55	2.03	0.70	4.11
Malaysia(MAS)	8.83	6.03	29.50	1.72	0.09	3.89
Burkina Faso(BUR)	14.69	4.70	33.83	1.37	0.29	2.01
Ethiopia(ETH)	24.43	4.54	36.95	3.34	0.30	3.02
Mali(MAL)	17.50	6.15	31.15	3.52	0.28	2.60
Germany(GER)	34.09	5.51	35.86	1.22	0.56	3.94
平均	27.71	5.67	34.59	1.68	0.42	3.29
標準偏差	15.41	0.94	2.55	1.04	0.31	0.70

第7章 「幸福の基準」、及びその設定における「近代化」の影響

見田 朱子

1. はじめに一問題意識と問題設定

本稿は、近代化という大きな社会変動とそこにある人間の価値観、特に幸福観がどのような関連を持ち、互いを特徴付けているのかについて、その一端を世界的な価値観調査、World Values Survey（以下 WVS）のデータを用いて検討するものである。本稿において明らかにされるのは、以下の二点である。第一に、社会的な単位での「幸福の基準（standard of happiness）」が存在するという点。第二に、その幸福の基準の設定と「近代（化）」という社会状況とが大きく関係しているということ。

更にこれら2点を示す過程においては、「近代（化）」の具体的内容としての、社会の構造面と意識面の変化の相関性が検証される。

以下、まずこれらの論点の具体的内容を述べておく。

1. 1 背景

20世紀後半に入ったころから、幸福（Happiness）あるいは主観的よき生（Subjective Well-being）といった概念が社会科学の分野でも改めて注目されている（R. Veenhoven 1996, E. Diener & R. Lucas 2000, 高坂健次 2004 等）。意識変数を扱うことの困難さに対する実証研究の手法の進歩を背景に、具体的には「脱物質主義」（R. Inglehart）、「脱工業化社会」（D. Bell, J. Galbraith, 三重野卓）、「脱近代」（Inglehart, Veenhoven）など、社会の未来への移行を論ずる文脈の中で、そうした概念が理論的にも必要と再認識されつつあるのだ。

「幸福」の実践的研究としては、人々の幸福観を分析して社会政策などに役立てようとするものが一般的である。幸福感の強さという意識変数を従属変数とし、その独立変数として身体的（健康や年齢など）、経済的（職業や収入など）、文化的（宗教や家族など）…といった様々な要素の説明力を明らかにしようとする研究である。今回、本稿では経済的要素と幸福感の関係をとり上げてみたいと思う。

これらの要素の中でも、経済的要素は近代を特徴づける最大の社会構造的要素の一つとして統計的なデータ収集が多岐に渡って継続され、分析手法も豊富に用意されてきた。それゆえ、量的データを用いた分析には比較的適していると捉えられるだろう。次に、元々経済学は、A. Smith, J. Bentham, J. S. Mill らに示されるように科学的に人々の「幸福」を論じるもの、科学的幸福論の先駆けであった。そして次にみるように、経済研究の分野における幸福論はここ数十年、再びホットイシューとなってきたのである。

近年の幸福感と経済的要素の関連についての研究の中では、失業率や労働（観）、収入や

一人当たりGDP¹、経済成長率やインフレ（景気）との関連が特に注目されている（大竹文雄 2004, Blanchflower & Oswald 2005, 袖川&田邊 2007, B. Stevenson & J. Wolfers 2008 他）。中でも、一国で言えばGDP、個人で言えば収入の上昇といった経済的伸張は人々の幸福感を強めるのか否かという問いは、数十年にわたって議論の対象となってきた。

これについて最も先駆的な研究であったのは、経済学者のR. Easterlinによる1974年の論考であろう。1971年にはP. Brickman & D. T. Campbellが、客観的な経済状況の向上は主観的な幸福感の向上にはならないと心理学の立場から理論的に結論付けた研究を発表していたが、Easterlin（1974）は、経済学の立場から計量実証的な手法を用いて以下のような「Easterlinのパラドックス」を明示した。それは「国内での経済的地位による[幸福感の]相違に基づいて予測するような、富める国と貧しい国の間の幸福感の相違は、国際データからは引き出せない」（Easterlin 1974: 118）、つまり「国内比較では経済状況と幸福感とは連動していたのに、国際的にはこれが連動しない」²というものである。それ以来このパラドックスの検証や発展という形で、経済状況と幸福については多くの研究がなされてきた。

データや分析手法の向上という変化も含め、それらの研究の内容と結論はさまざまである。多くの場合、この「パラドックス」の二つの面、一国内の時系列分析と国際比較とは別々に検証されてきたが、近年、Stevenson & Wolfers（2008）はこの両面を検証し、「パラドックスは起こっていない」と結論付けた。一方で、「Easterlinのパラドックス」を認め、それを前提として政治制度などと幸福感の関連を研究する研究もある（B. S. Fray & A. Stutzer 2000; 2002, R. Veenhoven 1996; 2000 他）。そうした中で、「パラドックス」はその内容をもう少し厳密に論じられるようになる。それは、「飽和点」という考え方である。

貧しい国（発展途上国）においては経済成長（GDPの伸長）は大きな幸福感の上昇と連動するが、一定以上の豊かな国（「先進国」、GDP=10000\$ /年以上など）ではその限りではない——つまり幸福感の上昇に対する影響力としての経済成長は「飽和点」に達してしまうことが、今やかなりの程度認められている（Stevenson & Wolfers 2008, Veehoven, A. Sen など）。そして経済成長が「飽和点」に達した国々は、幸福感を得るために経済成長以外の手段を模索するとされる。代表的な研究として、例えばInglehartらはその動きをポスト近代へと向かう「脱物質主義」という（社会）意識の方向性として捉えている。

1. 2 本稿の位置づけ

こうした状況を鑑みて、本稿では、経済状況と幸福感の関係について新しい分析視点を提供したい。経済力（所得）と幸福感の関連性を「近代化」という社会状況から整理、分

¹ 以下、特に断らない限り、「一人当たり」を省略して「GDP」（あるいは「GNP」）とだけ記す。

² Easterlin（1974）は慎重に「連動するとは言えない」という結論を示している。しかし「Easterlinのパラドックス」として知られる内容としてはその矛盾点が強調され、以降の議論の焦点とされてきた。この点については後のEasterlinの論考も含めて議論を整理するに値するが、本稿ではこれ以上立ち入らない。

析するというものである。

上に記した「飽和点」の考え方は、GDPの多寡やOECD加盟国か否かといった経済力(所得)の高さによってサンプルを分類し、その境界線を「飽和点」に見立ててきた。この方法では、経済力と幸福感の関連を見るに当たって、経済力を分析枠組みの側に用いることになる。分析材料に内在的な分析枠組みを設定することになっているのだ。これに対して本稿は、分析材料自体にとっては比較的外的といえる「社会的状況」を、経済力と幸福感の関連性の分析整理の枠組みとして提案したい。具体的には「近代化」である。この要素は、先にも述べたとおり「幸福」の研究の進展とも「経済」の重視とその広がりとも深い関係があり、それでいてそのどちらかに単に包括されるものでもない。

「Eastelinのパラドックス」に始まる「経済力と幸福感の関連性」の分析は、数十年を経て煮詰まってきた感がある。データ蒐集の進展や新たな分析手法の応用によって詳細な研究は蓄積されているが、大きな分析枠組みの変化はなく、「飽和点」の有無はデータ操作や手法の違いによって左右される様子すら見て取れる³。

ここで新たな分析視点と枠組みを提供することによって、経済力と幸福感の関連性について新たな解釈可能性を示すこと、それと同時に「近代化」という大きな社会変動の分析自体にも一助となることが本稿の期待である。

2. 方法とデータ

2.1 本稿の構成と分析の手順

分析には第3章から入るが、その前に本節において、本稿の構成および本稿がとる分析方法と手順を説明する。同時に、本稿における「近代(化)」のとらえ方を示す。また次節では、使用するデータと変数について説明する。ここでは、より具体的な「近代(化)」の要素および、「幸福感」の内容についても示される予定である。

第3章の構成は以下のようなになる。まず3.1では、近代化の進み方によって世界の各地域を分類する。本稿では、「近代(化)」をハード面とソフト面からとらえる。ハード面とは社会構造上のあるいは物質的な側面で、「産業化」と「都市化」がその指標として考えられる。ソフト面とは社会意識の側面であり、意識の「合理化」と「世俗化」という指標を用いる。これより詳しい指標の構成内容は次節に述べるが、これらの指標はWVSのデータ内容および、先に挙げたInglehartらによる先行研究を参考に選ばれた⁴。

分析対象となる各地域の近代化状況は、次のように分類される。まずXY軸上にこれら2つの側面の浸透度を配したときに現れる四象限上に各国を配する。これによって、近代化の浸透度によって各国が4つに分類される。すなわち、社会構造面でも意識面でも近代

³ Blanchflower & Oswald (2005) に対する A. Leigh & J. Wolfers (2006) の議論, Stevenson & Wolfers (2008) による「Easterlinのパラドックス」の検証など。

⁴ この指標選択は、本来ならばより詳細に論じられるべき内容である。しかし本稿では、紙幅の関係からその結論のみを利用するにとどめておく。

化の相対的に浸透した地域、社会構造面では近代化が浸透しているが意識面では相対的に浸透していない地域、逆に社会構造面では近代化が浸透していないが社会意識面では相対的に近代化している地域、そして社会構造面でも社会意識面でも近代化がそれほど浸透していない地域、の4つである。この作業は、本稿においては特に、「近代化が浸透している」と明確に言える地域——社会の構造面でも意識面でも近代化が相対的に進んでいる地域を特定するために行われる。この作業の過程において、社会の構造面の近代化と意識面の近代化の相関性も検証される予定である。

社会構造と社会意識、2つの側面を指標化して「社会の構造面でも意識面でも近代化が相対的に浸透している地域を特定する」には、四象限をつくるのではなく、両指標から更に1つの合成指標を作成し、その値や順位で近代化の状況を測ろうとする方法も考えられる。しかし本稿では、主に次の2つの理由から上述のカテゴリカルな分類方法をとる。

まず1つめには、指標の意味を保存し、より深く妥当な分析をするためである。詳細は3.1でみていくが、本稿の四象限による分類では「意識面のみ近代化しているが、構造面ではあまり近代化していない」というような分類が可能になる⁵。そしてよ厳密に、社会構造と社会意識の両側面が一定以上の近代化をしている場合に限ってその地域が「全体的に近代化している」とできる。これに対して1つの合成指標にまとめる方法では、極端にどちらかの側面の近代化が記録されればそれだけで当該地域が「全体的に近代化している」と判断されることになる⁶。2つめには、分析対象となるサンプル数の少なさである。次節でも触れるが、本稿の分析単位となる国、もしくはこれと同等な単位の地域数は、総数で97である。調査回(wave)あるいは調査実施年によって、そしてデータの欠如によって、実際に分析対象となるのはおよそ40から70の地域である。ここから直線関係を推定し、その直線式に従ってサンプルを並べてどこかで区切る、という作業には信頼性と妥当性に疑問が残る。これらの理由から、本稿では分析対象地域の近代化状況を測るために上記の四象限を設定する方法をとる。

このようにして近代化状況を測定したのち、3.2では4つに分類された各地域における幸福観を比較検討する。前述の通り、本稿では、これまでの価値観、幸福観研究でも多く扱われてきた経済的要素、GDPの幸福感に対する影響力に改めて注目する。「近代化」の進展と社会的な幸福観にはどのような関係があるのか。具体的には、経済状況(GDP)と幸福感との関係は本稿でいう「近代化」によってどのように変化するのか、あるいはしないのか、これらの近代化状況の異なる地域間比較によって明らかにする。これには4分類枠それぞれにおけるGDPと幸福感の相関性、および各分類枠の観察という方法がとられる。

⁵ Inglehart らがその(ポスト)近代化論において、やはり2軸を設けたマッピングという方法でサンプルの散布を確認していることも、その議論が「多様な経路での社会変動」を想定し、観察しようとするものであることが大きい。

⁶ 合成指標作成時に必ず問題となる負荷のかけ方については、この場合には、両指標間でほぼ等しいことが妥当と思われる。

第4章ではそれまでの分析結果をまとめ、考察を加える。最後に第5章で、結論とともに本稿の後の展望などを述べて結びとする。

2. 2 使用するデータと変数

本稿では、1995～2004年の間に調査が実施されたWVSのデータ（第3、4回）を主に用いる。分析対象は、使用データが揃った74カ国である（補遺の表参照）。本稿の分析においては、「近代化の状況」自体を分析判断して地域分類を行うので、各国間の調査実施年度のずれは大きな問題にはならない。また分析に使用する質問項目についても両調査間に大きな変更はみられない。

また、本稿では世界の地域単位で比較を行うことと利用できるデータの形式から、分析の最小単位は国となる。

2. 2. 1 近代化の指標：社会構造

社会構造面からの近代化について、本稿では「産業化」と「都市化」の程度を指標として用いる。「産業化」については各国の産業別就業人口から第二次・第三次産業就業人口割合の合計（%）で、「都市化」については各国の都市居住人口割合（%）⁷で表す。産業別就業人口のデータはWorld BankおよびCIA World Fact Bookから、都市居住人口割合はUnited Nations Population Fund（UNFPA）のState of World Population 2001からデータを得た。

この両パーセンテージの平均⁸を社会構造の近代化指標として用いる。

2. 2. 2 近代化の指標：社会意識

社会意識面からの近代化について、本稿では「合理化」と「世俗化」の程度を指標として用いる。この指標の算出は、InglehartがWVSのデータを用いて行った近代化とポスト近代化の趨勢分析（Inglehart & W. Baker 2000）を参考に行ったが、少し複雑である。以下にその手順を説明する。

まずInglehartについて簡単に述べておけば、彼はWVSの長官であり、同時にその中心的研究者として調査のたびにデータを分析し、知見を発表している。その研究テーマは、社会変動——特に近代からポスト近代に向かう変動の方向性を人びとの意識（価値観）の変動から追おうとするものである。

Inglehart & C. Welzel（2005）が第4回WVSのデータを分析した際には、Inglehart & Baker（2000）の知見を基に、それと同じ5項目を用いて当該社会の「Traditional / Secular –

⁷ 「都市」の定義は各国のものによる。より詳しくは、各データのソースを参照。

⁸ 「平均をとる」というと一見各指標を変質させて混ぜ合わせるようであるが、単純に「各指標をそのまま足し合わせて、値の上限が100になるよう圧縮する」という作業手順が「平均をとる」作業と同じだっただけである。

Rational」⁹の程度を測ることに妥当性を見ている。そこでこの「Traditional／Secular – Rational」の軸を、本稿における「世俗化」と「合理化」の意識を捉える軸として借りることとする。

ただし、Inglehart らの分析や「Traditional／Secular – Rational」の軸構成の作業を忠実に再現することは大変困難であるため、その軸構成に用いている5つの要素を彼らと同様の質問項目を用いることでカバーし、改めて本稿における「世俗・合理化指標」を作成する。

以下の表1は、Inglehart & W. Baker (2000) より作成した、軸構成に使用する質問項目である。「A040」などの番号は、データ化された際に与えられている質問項目の項目番号である。

表 1 意識面の近代化指標構成に使用したデータの質問項目 (WVSwave 4 より)

“Here is a list of qualities that children can be encouraged to learn at home. Which, if any, do you consider to be especially important? Please choose up to five!”	
A040:	“religious faith (宗教的信仰心)”
A042:	“obedience (従順さ)”
E018 “if it were to happen, whether you think it would be a good thing, a bad thing, or don't you mind?”: Greater respect for authority	
E151 “Give authorities information to help justice”	
F063 “How important is God in your life?”	
F120 “whether you think it can always be justified, never be justified, or something in between...”: 中絶(Abortion)について	
G006 “How proud are you to be [nationality] ?”	

これらの質問項目は、それぞれ「宗教心」「従順さ」「権威への敬意」「伝統的家族主義」「愛国心」を測るものである。

上記の表1より、A040とA042についてはそれぞれを「重要」と選択した割合(%)を出し、その平均値をとった(Autonomy index (Inglehart & Baker 2000))。E018については、この質問に“Good thing”と回答した割合に2を、“Don't mind”と回答した割合に1をかけて両数値を足し合わせたものを2で割る、という形で数値化した。E151, F063, F120, G006についても、各問の選択肢回答割合に1～4などの点数を振って平均値をとる形で数値化した。

その上で、改めてA040とA042, E018とE151の数値についてそれぞれ2値間の平均を

⁹ Inglehart らが、WVSの調査対象地域の「近代化」,「ポスト近代化」を観察する際の、重要な分析軸の1つである。

とり、F063, F120, G006 とともに Inglehart & Baker (2000) が示した 5 項目に対応する値を整えた。さらにこの 5 つの数値の平均をとって、これを意識面の近代化指標の値とした。

ただし、これらの質問項目は、内容からも分かるとおり「Traditional」の程度を測るための項目である。したがって、社会意識の近代化指標については、その値が小さいほど（「Traditional」な価値観を否定するほど）近代化（「Secular-Rational」）の度合いが強いと解釈される。¹⁰

2. 2. 3 幸福感

WVSでは、幸福感は四件法でとられている¹¹。これを 1 つの指数にまとめるにはいくつかの方法があるが、本稿では、まず明確に幸福だと感じているものの割合をとるために、四件という間隔を鑑みて、“Very happy”の回答率をもって当該国の幸福度とする。

「どちらでもない」にあたる選択肢がないため、「幸せではない、というわけではない」「悪くはない」という「普通」の感覚で“Quite happy”が選択されることが考えられる¹²。実際に、各選択肢の回答率は以下の図 1 のようになっている。

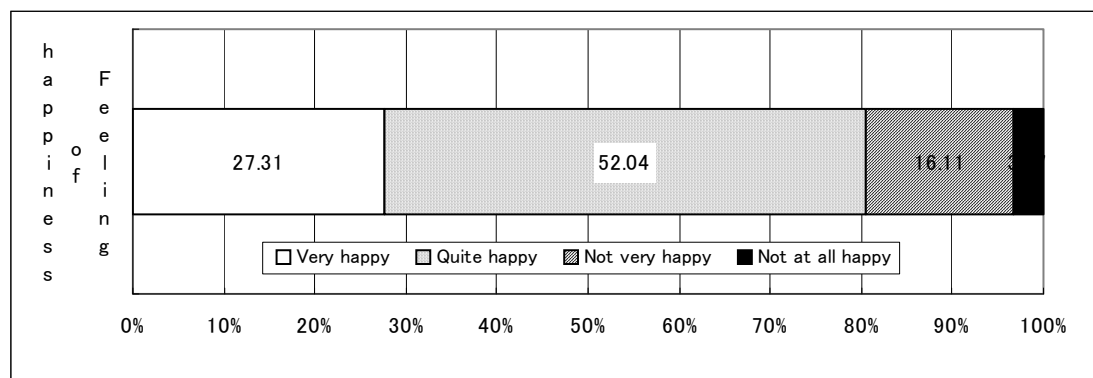


図 1 幸福感についての質問項目、選択肢別回答率

半数以上の回答者が“Quite happy”と回答していることがわかるだろう。“Quite happy”は選択しやすい回答であり、幸福感の強さを分析の焦点の 1 つにおく本稿としては、“Very happy”の回答率をもって、明確な幸福感の度合いとしたい。

また、少なくとも第 4 回 WVS のデータに関しては、4 つの選択肢を点数化し、標準化を

¹⁰ 数値を反転させて、指数が高くなるほど近代化が進展しているように構成するには問題があった。例えば A040, A042 については、「子どもに家で身に付けさせるのに重要なものとして、宗教的信仰心や従順さを選ぶか否か」という質問項目なので、単にそれを選択しなかったこと＝意識面で近代化している、と解釈するには無理がある。

¹¹ A008 “Taking all things together, would you say you are...”: “Very happy” “Quite happy” “Not very happy” “Not at all happy”

¹² この点については、心理学などで既に議論がなされているが絶対的な結論はない。

行くとゼロ地点は“Quite happy”と“Very happy”の間になることが示されている (Stevenson & Wolfel 2008: 72-3). したがって、選択肢“Very happy”の選択が実質的な「幸福感」の表明と捉えてよいだろう。

更に本稿では、WVS の質問項目に対して表明された幸福感に対して、そのブラックボックス性を認め、単なる集計以上の手は加えないこととする。例えば、生活満足度と幸福度はしばしば同じものとみなされ、そうでなくとも高い相関性が自明とされる。従って、「幸福度」という指標がつけられた場合に、その妥当性を生活満足度との相関性によって測ることがよく行われる。生活満足度は高いのに幸福度は低い、あるいはその逆を示すようなデータを除外することでデータの一貫性、妥当性を向上させようとするのだが、「幸福」というものの研究においてはこのような手法には疑問がある。

生活満足と幸福との関係性はそれ自体が研究対象になるべきものである¹³。もともと「幸福」という言葉には多様な捉え方がありえ、そこに何らかの限定がかけられるならば、最早それは単純な「幸福」とは言えなくなるはずだ。もちろん、そうして「幸福」の側面を限定しての分析は重要であるが、その場合に研究者が付与している意味には自覚的であるべきだろう¹⁴。従って、本稿では、幸福感と生活満足度の関連性などは特に参照しない。

なお、GDP は IMF の econ stats から得たもので、各国の調査実施年度にそろえてある。以上、近代化の指標として社会構造の近代化指数と社会意識の近代化指数、そして幸福感と GDP の 4 つの変数について説明を行った。これらの作業の結果は、「分析対象国および主な使用データ」として本稿の最後に補遺の表として提示しておく。

3. 分析

3. 1 「近代化」

本節では、2. 2. 1 と 2. 2. 2 において算出した近代化の指数 2 つを用いて、分析対象国を分類し、相対的に近代化が浸透していると見られる地域を抽出する。

3. 1. 1 近代化指標の相関性：社会構造と社会意識

しかし分析対象国を当てはめる前に、社会構造の近代化指標と社会意識の近代化指標の相関性を確認しなくてはならない。異なる次元とはいえ共に近代化の度合いを測るために設定したものであり、低からぬ相関性が期待されて当然である。同時に、調査主体はもちろん、ハード面とソフト面と次元も異なるこれらの指標間にある程度の相関性がみられ

¹³主観的よき生 (Subjective Well Being) の研究者である Diener はこの点を明確に論じている。また近年では白石小百合・白石賢 (2007)、袖川・田邊 (2007)、NTT ナビスペース株式会社と株式会社リベルタス・コンサルティングの調査報告などにおいても、生活満足度と幸福度との相違が注目されている。

¹⁴ ちなみに、生活満足度と家計満足度の単純な相関性は極めて高い。白石や袖川らも指摘しているが、生活満足度を対照に用いるのは、「幸福」よりも家計 (経済) の議論であろう。

ば、本稿にて近代化の程度測定のために選択した「産業化」「都市化」「世俗化」「合理化」という指標およびその構成には一定の信頼が置けることになるだろう。またこの作業は、Inglehart らの「Traditional/Secular-Rational」という近代化測定の軸設定、あるいは WVS という意識調査の有効性に対する検証作業にもなる。

近代化指数 2 つについて、相関係数 (Pearson) を算出したところ、 -0.404^{***} であった¹⁵。前述の通り、意識面での近代化指数については小さいほど近代化が進んでいると解釈されるので、有意に負の相関が出たということは、両指標間には期待通りの相関関係が示されていることになる。

3. 1. 2 「近代化」の浸透具合による地域の分類¹⁶

それでは、この 2 つの指標を組み合わせて、各国における社会構造と社会意識の近代化浸透状況をみてみよう。

次の図 2 は、両近代化指標を XY 軸として分析対象国の散布図を描いたものである。図中の補助線は、各指標の中央値からひかれている。表 2 にあるように、2 つの指標とも、中央値と平均値は近い。したがって、四つの象限に分類される国の数がそれぞれ近くなるよう、中央値で区切ることにした。この中央値からひかれた直線でできた四象限によって各国を分類すると、表 3 のようになる。

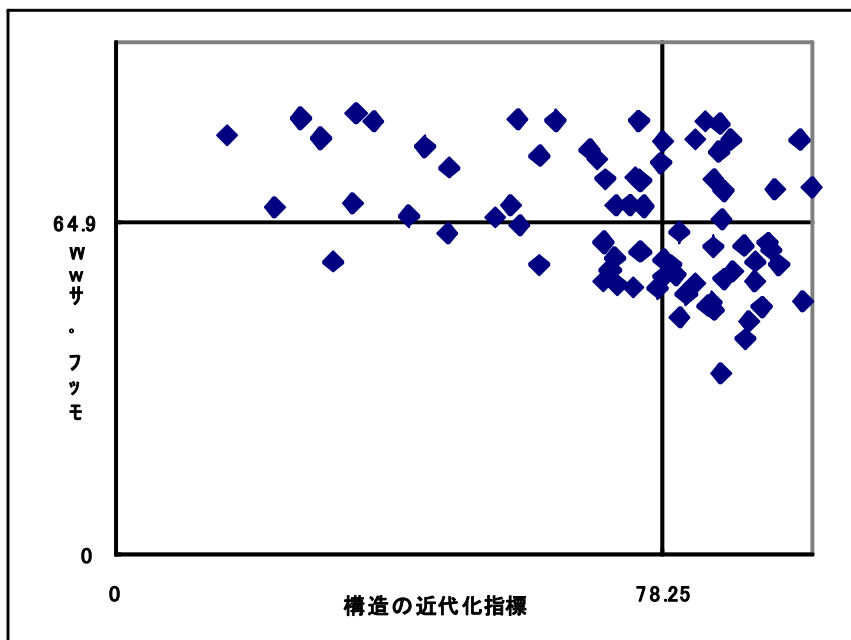


図 2 「近代化」による各国散布図

¹⁵ 以下、本稿では $\dagger = p < .10$, $* = p < .05$, $** = P < .01$, $*** = p < .001$ と表すこととする。

¹⁶ 以降、本文中においては特に「」をつけずに本稿が設定した意味で近代化という言葉を用いる。

表 2 2 指標の平均値と中央値

		構造の近代化指標	意識の近代化指標
平均値		72. 59	65. 26
中央値		78. 25	64. 91
N	有効	74	74
	欠損値	0	0

表 3 近代化の浸透具合による地域の分類

第一象限	第二象限	第三象限	第四象限
Canada	Ireland	Greece	Austria
United States	Portugal	China	Belgium
Malta	Bangladesh	Bulgaria	Denmark
Jordan	India	Hungary	Finland
Singapore	Indonesia	Macedonia, TFYR	France
Argentina	Iran, Islamic	Slovakia	Germany
Chile	Pakistan	Slovenia	Iceland
Colombia	Philippines	Armenia	Italy
Peru	Turkey	Azerbaijan	Luxembourg
Puerto Rico	Viet Nam	Belarus	Netherlands
Venezuela	Albania	Latvia	Norway
	Croatia	Lithuania	Spain
	Poland	Moldova, Rep.	Sweden
	Romania	Ukraine	Switzerland
	Georgia		Australia
	Brazil		New Zealand
	Dominican Rep.		Israel
	El Salvador		Japan
	Mexico		Korea, Rep. of
	Egypt		Czech Republic
	Morocco		Estonia
	Nigeria		Russian Fed.
	South Africa		Uruguay
	Tanzania, Rep.		
	Uganda		
	Zimbabwe		

表3において、オーストリア、ベルギーなど第四象限に入っている国々が、意識、構造面ともに相対的に近代化が浸透した国々である。これに対して、カナダ、アメリカなど第一象限の国々は、構造面では近代化が進んでいるが意識の面ではそれほど進んでいないといえるだろう。ギリシャ、中国など第二象限の国々は逆に、構造面では近代化が進んでいないが意識の面では近代化しているような国々である。そしてアイルランドやポルトガルなど第三象限の国々は、構造面でも意識面でも、比較的近代化はしていないといえる。

3.2 近代化と GDP と幸福感

これを踏まえたうえで、次に検討するのは4つの象限別各地域の、幸福感とGDPとの相関関係である。まず図3に全体の散布図を、図4には同じく全体ではあるが象限（近代化状況）別に各国（マーカー）を区別した散布図を示す。

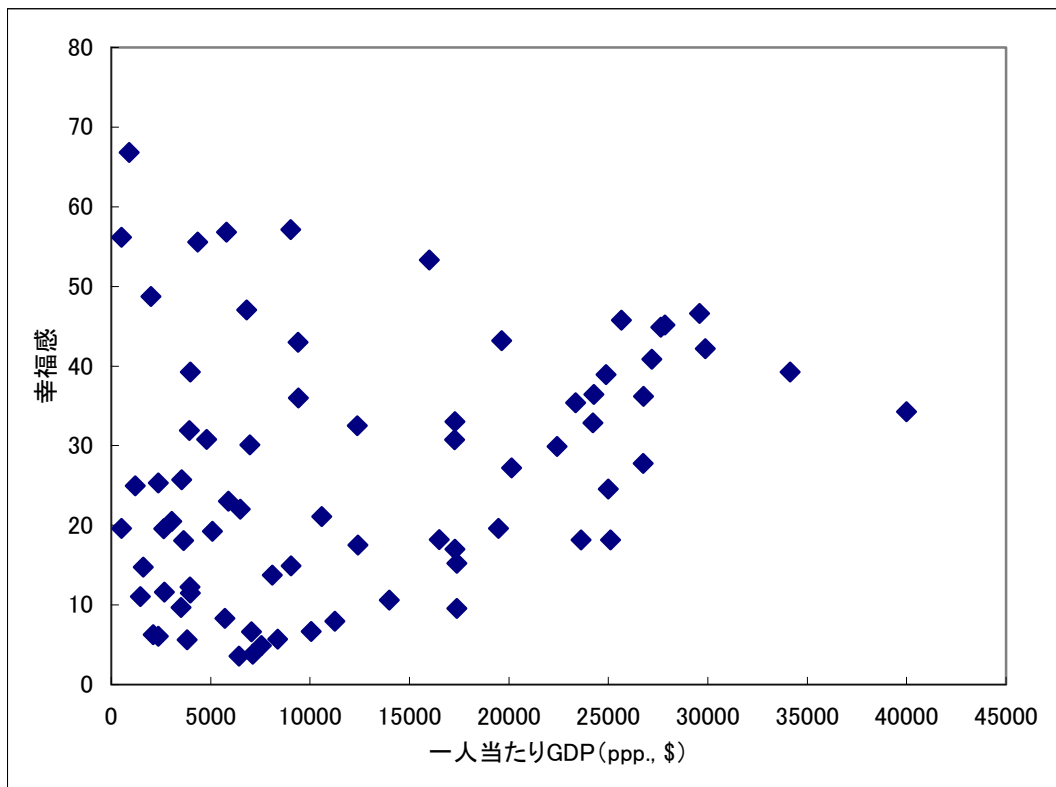


図3 幸福感とGDPを軸とする散布図：全体

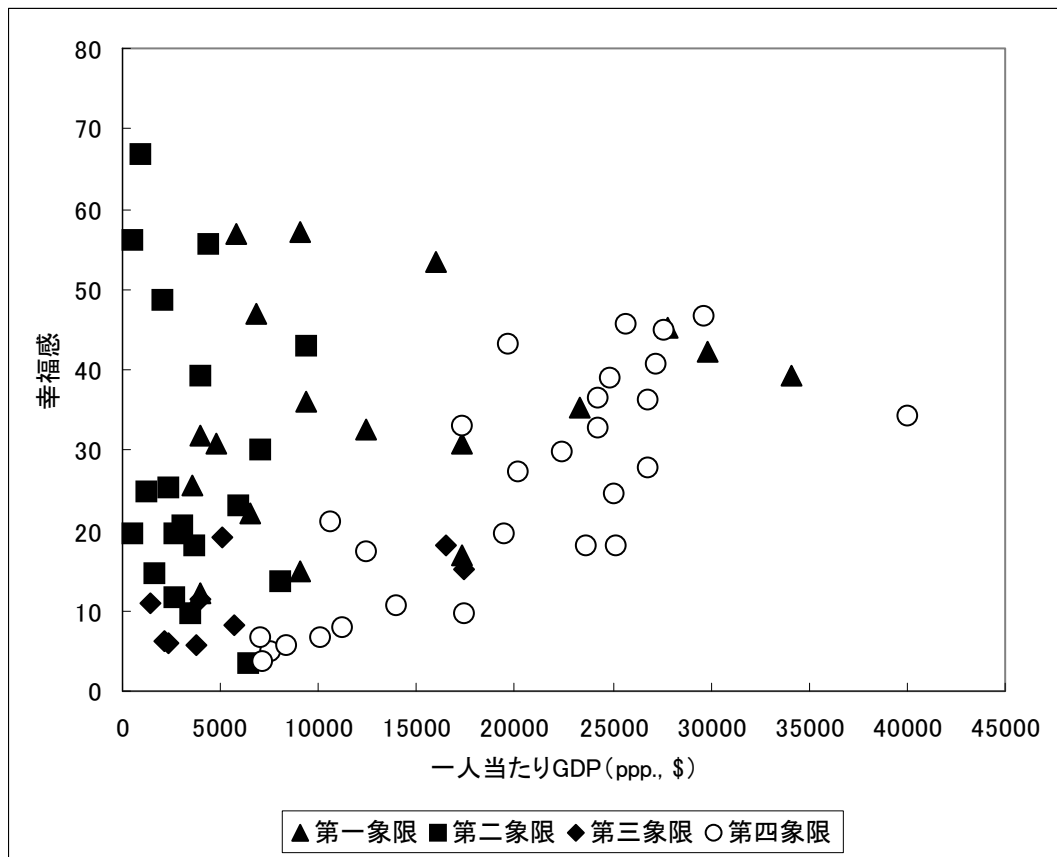


図 1

図 4 幸福感と GDP 軸をとる散布図：「近代化」象限別

表 4 幸福感と GDP との相関係数 (Speaman)：全体

全体	
相関係数	0. 283**
N	74

表 5 幸福感と GDP との相関係数 (Speaman)：「近代化」象限別

	第一象限	第二象限	第三象限	第四象限
相関係数	0. 200	-0. 051	0. 292	0. 695***
N	11	26	14	23

さらに、幸福感と GDP の相関係数は、全体 (74 カ国) では表 4 のとおりである。この時点でも、両者には正の相関関係がみられる。次に、表 5 に 4 つの象限 (近代化状況) の

別に算出された相関係数を示す。これをみると、明らかに第四象限——社会構造，社会意識共に比較の高いレベルで近代化を達成しているエリアにおいて，幸福感と GDP は高い相関を見せている。

他の3つの象限ではどれも有意確率が高くなってしまっているためもとより相関関係は認められない。しかしサンプル数が少ないので，参考までに相関係数だけを見てみれば，第一，第三象限は低いながらも正相関が見られるが，第二象限はほぼゼロに近いが負の相関である。この傾向は，図4からも読み取れる印象のとおりである。

さらにこの第四象限に属する諸国における幸福感と GDP について曲線推定を行ってみると，結果は以下のように示された。

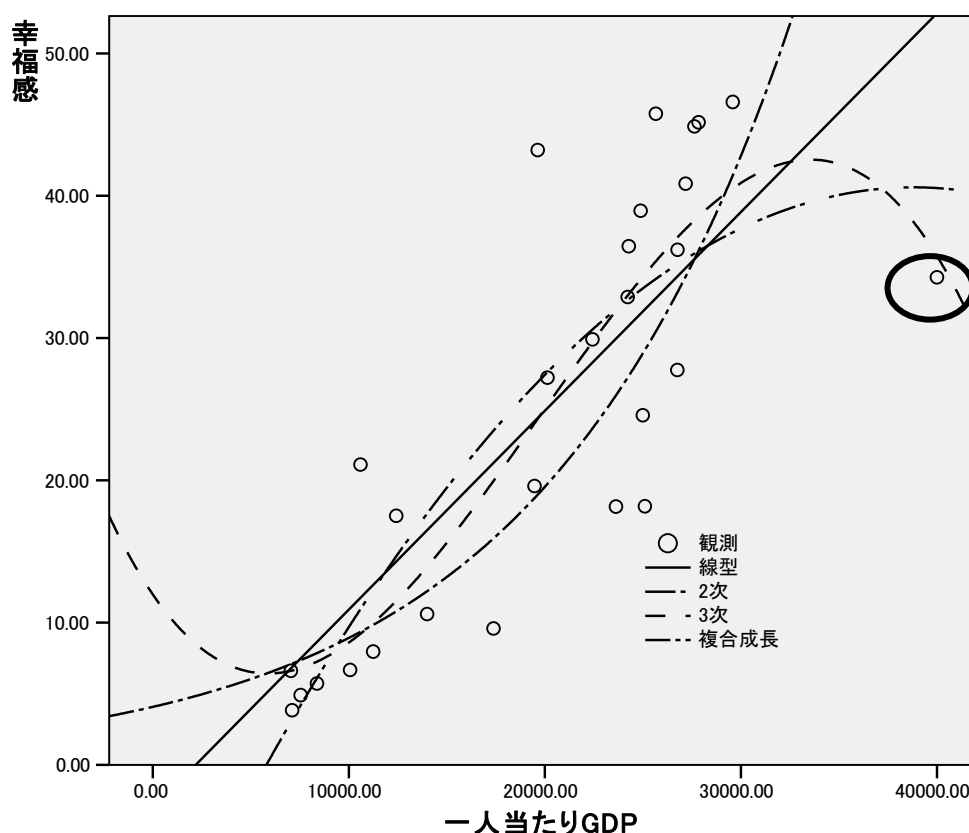


図5 曲線推定：近代的諸国における幸福感と GDP

表6 曲線推定：近代的諸国における幸福感と GDP の各値

方程式(等式)	R ² 乗(決定係数)	F	df1	df2	有意確率	定数
線型(1次)	0.647	47.703	1	26	0.000	-3.064
2次	0.691	28.000	2	25	0.000	-15.499
3次	0.719	20.457	3	24	0.000	11.974
複合	0.711	64.009	1	26	0.000	4.073

三次曲線の推定からは、近代化の強まりによって GDP と幸福感の相関性は逆転するようである。しかし、図 4 において円で囲んで強調したのは Luxembourg であるが、この値をはずれ値とすると以下のような推定がなされる。

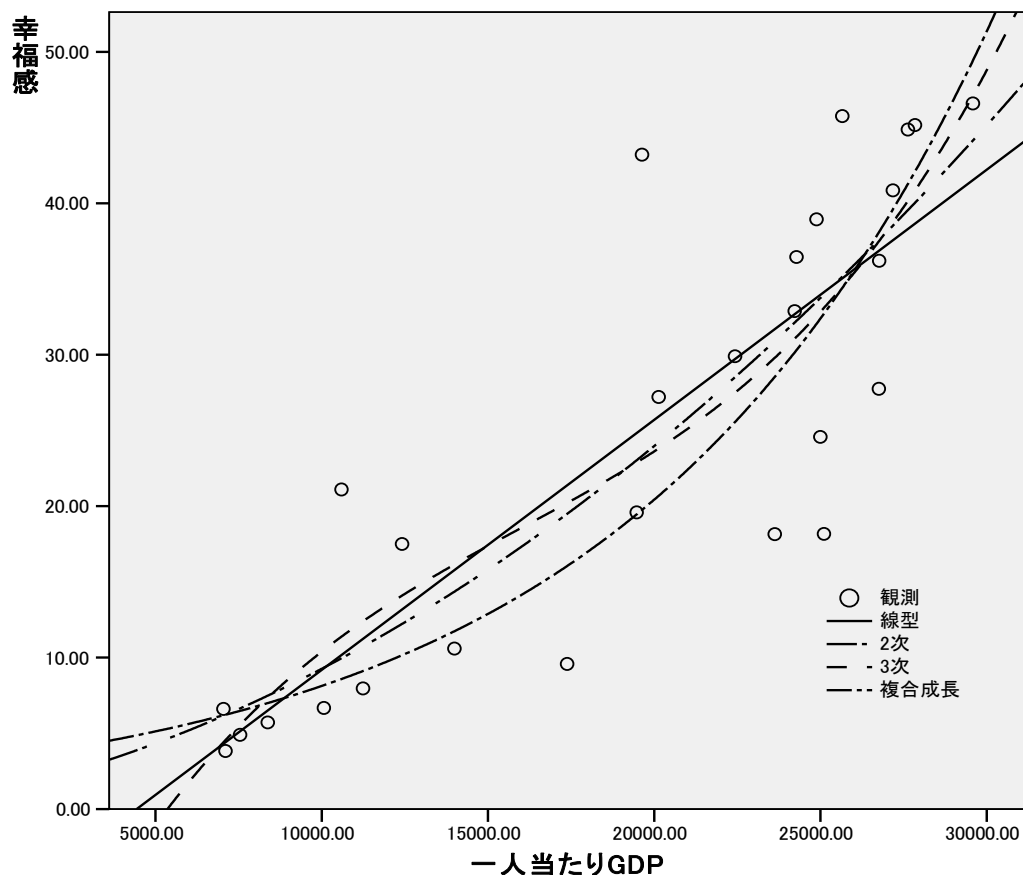


図 2 曲線推定：近代的諸国における幸福感と GDP (Luxembourg を除く)

表 7 曲線推定：近代的諸国における幸福感と GDP (Luxembourg を除く) の各値

方程式(等式)	R 2 乗(決定係数)	F	df1	df2	有意確率	定数
線型(1次)	0.722	64.965	1	25	0.000	-7.328
2次	0.729	32.342	2	24	0.000	1.032
3次	0.736	21.384	3	23	0.000	-20.711
複合	0.788	93.081	1	25	0.000	3.232

こうすると一転して、近代化の浸透がますます GDP の増大が幸福感を高める傾向が推測される。

4. 考察

4.1 「近代化」について

アジア諸国は、意識、構造のどちらか一方の強い近代化という状態になる可能性があるようだが、しかし意識面のみの近代化は中国のみにみられる。この中国の現象は、社会主義体制と大きく関わる事が予測されるだろう。

第四象限にある、意識、構造の両面において近代化が浸透した国々を見てみると、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス…と確かに先進国でGDPの高い国々であり、大半を西欧諸国が占めている。これら西欧諸国と対照的に、アフリカ諸国（斜線部分）はその全体に、意識、構造の両面とも近代化が見られない。またカナダとアメリカについては先進国イメージであったが、意識面での近代化はそれほど浸透していない。この点についてはInglehart & Baker (2000), Inglehart & Welzel (2005) らと同様の結論でもある¹⁷。

第三象限と第四象限に存在する旧社会主義諸国に注目してみよう。表8では、旧ソ連と東欧の国々に網がかけてある。更に国名が太字になっているのは旧ソ連の諸国である。言ってみれば、第三象限はそのほとんどが東欧と旧ソ連の国によって構成され、残りは中国（現社会主義国）とギリシャ（東欧における非社会主義国）である。これに比べて第四象限は、先にも述べたように3分の2ほどが西欧諸国で構成され、他はオセアニアのオーストラリアとニュージーランド、アジアからイスラエル、日本、韓国が入っていることは「近代化」地域としてうなづける。そこに、唯一南米から入っているウルグアイ（これについてはまた後で触れなす）、そしてロシア、エストニア、チェコという旧社会主義圏からの3カ国が加わる形である。

表 8 「近代化」にもとづく地域分けの中の東欧・旧ソ連諸国

第一象限	第二象限	第三象限	第四象限
Canada	Ireland	Greece	Austria
United States	Portugal	China	Belgium
Malta	Bangladesh	Bulgaria	Denmark
Jordan	India	Hungary	Finland
Singapore	Indonesia	Macedonia, TFYR	France
<i>Argentina</i>	Iran, Islamic	Slovakia	Germany
<i>Chile</i>	Pakistan	Slovenia	Iceland
<i>Colombia</i>	Philippines	Armenia	Italy
<i>Peru</i>	Turkey	Azerbaijan	Luxembourg

¹⁷ WVSの質問項目及びInglehartらの分析枠組み（特に、本稿で社会意識面での近代化指数を構成するために利用した項目の選択）についてはまた別に論じる必要がある。

<i>Puerto Rico</i>	Viet Nam	Belarus	Netherlands
<i>Venezuela</i>	Albania	Latvia	Norway
	Croatia	Lithuania	Spain
	Poland	Moldova, Rep	Sweden
	Romania	Ukraine	Switzerland
	Georgia		Australia
	<i>Brazil</i>		New Zealand
	<i>Dominican Rep.</i>		Israel
	<i>El Salvador</i>		Japan
	<i>Mexico</i>		Korea, Rep. of
	Egypt		Czech Republic
	Morocco		Estonia
	Nigeria		Russian Fed.
	South Africa		<i>Uruguay</i>
	Tanzania, U. Rep.		
	Uganda		
	Zimbabwe		

*太字：アジア，■：旧共産主義国（東欧 旧ソ連），斜線：アフリカ，斜体：中南米

旧社会主義圏の国は，第一象限には存在しない．つまり旧社会主義諸国は，主に意識面では近代化を遂げながら，社会構造の面でいまいち近代化を遂げられていないという状態が大半と判断される．それは，共産主義化を目指して唱えられた「近代化」の号令が，社会主義時代にしっかり根付いたからなのかもしれない．

逆に，第三象限には1国も入らず第二象限，第一象限に存在し，そして第四象限には1国だけ入っているのは中南米（表8では国名が斜体）である．つまりこの地域の国々は，先の旧社会主義諸国とくればれば，社会構造的には近代化しつつも，意識の面では，社会的構造を取り残して「近代化」することはないようにみえる．

東欧と旧ソ連諸国は，欧米諸国とある部分の幸福観を共有していること，その上で，その「幸福」が達成されないことがこの地域の幸福感を低下させている一因と考えられることは以前の研究結果としてある¹⁸が，これと考え合わせれば次のようなことが推測される．

「近代化」の道筋は何通りも存在し，資本主義的近代化に対して社会主義的近代化もある程度の成功を収めていた．そしてまた，そのどちらとも異なる形で中南米地域のような「近代化」が現在進行しているのではないだろうか．それは，意識からの近代化（旧ソ連

¹⁸ 見田朱子，2008，「「Happiness」に対する Human Development Index の可能性と範囲——World Values Survey データとの比較より」 関東社会学会，於首都大学東京

諸国にこのパターンが多い)ではなく、社会構造の近代化「から」始まっている。しかしこれを「意識の遅れ」と見るのではなく、独自の価値観を柔軟な形で有したまま、世界の趨勢に順応する一つの方法の表れとしてみることもできるはずである。

「近代」へと馴染もうとする過程で、例えば旧社会主義諸国が体験したポスト社会主義への強制移行のような体験をすると、「資本主義」という他の道に足場もなしに迷い込むことになるのかもしれない。この体験は、多くの傷跡を旧社会主義諸国に残している。今後より実証的な研究を進めることで、「近代化」あるいは「ポスト近代化」を自由な道筋で各社会が迎っていくことを認められる下地を作り出すことができるだろう。

4. 2 幸福の基準としての GDP

以上から、本稿の最初の問題設定に対しては次のようなことがいえる。社会構造の面でも社会意識の面でも近代化が浸透している地域においては、その他の地域よりも明らかに幸福感と GDP とが強い正の相関関係にある。つまり、GDP は、近代化が相対的に未熟なほかの地域においてよりもむしろ近代化の進んだ地域においてこそ、幸福の基準となっているのだ。

近代化の浸透した地域ではむしろ既に「幸福感は金銭的、経済的な物から離れ、経済状況の多少の変動には左右されないもの」と認識されている、と考えられることが通常だろう。Inglehartの言葉を借りれば、先んじてポストマテリアリズム（脱物質主義）の時代に向かっているであろうこれら先進国が特徴的にあらわしている傾向は、幸福の基準がGDPであるということだった。しかし、ポスト近代へ向かう趨勢として「近代化」の最先端にある国々が最も「近代的」な幸福の基準をもっていることは自然なことであろう¹⁹。

分析対象国の全体としても幸福感と GDP は正の相関を見せていたが、近代化が社会構造、意識の両面で浸透した国々を切り離してしまえば、そのほかの地域では相関性を見留められなかった。従って、この「全体に見られる正相関」は「近代化の浸透した国々」によって引っ張られている相関であったとすらみられるだろう。

5. 結論と今後の課題・展開可能性

5. 1 結論としての展開

本稿では、意識の面でも構造の面でも、相対的に高い「近代化」を達成した社会において、その社会的な幸福の基準として GDP が明確に存在することを示した。「一人当たり GDP の多寡」という基準は、(その「飽和点」が問題なのではなく)極めて近代的な幸福の基準として存在する「近代化した社会における幸福の基準」だとされた。

¹⁹ 今回使用した WVS のデータは 2000 年以前に実施された調査のものが多かったことも「先進諸国」が「まだ近代の最先端」であった可能性を示す。しかしそうだとすると、学术界でささやかれるほどには我々は「ポスト近代」へと近づいてはいないか、あるいはその「近代」を脱する先端は、もはや「近代」の担い手であった社会ではないということが、本稿の結果からは示唆される。

「一人当たりGDP（の伸長を目指すことがよいこと）」という概念が極めて（西欧）近代的な産物であり近代的価値観を典型的に反映していることは、これまでしばしば理論的には論じられてきた²⁰。本稿ではこの点が実証的に示された。

GDPと幸福感の相関性が現れる範囲を、「飽和点」という内在的なポイントにではなく、近代化という社会状況（外在的ポイント）に求める視点を本稿は持つ。その結果、「GDPの低い発展途上国ではGDPと幸福感は強く正相関し、経済力が一定に達した先進国ではGDPと幸福感は、無相関もしくは弱い正相関でしかない」という「飽和点」式の考え方に、新たな解釈の可能性が示された。この解釈可能性は、「飽和点」を認める論と認めない論（「経済成長（GDPの増加）は国民の幸福感を増加し続ける」）の検証の応酬にとっても考慮されるべきものであろう。

また、「近代化の方法」を考えた時、「社会主義的近代化」もまた可能であったことが示唆される。（旧）社会主義諸国が意識の面でのみ近代化するに留まっていることは、この地域の幸福感の著しい停滞の原因となっているとも考えられる。それは、価値観のみを近代化し、構造上その価値を達成できないというジレンマによるものだ。

同時に、中南米という地域をみても、未来の社会に向けて、「意識、構造の両面における近代化」は果たして「達成」すべきものなのか、という疑問がかすかに感じられる。

5. 2 今後の課題と展開可能性

アメリカ、カナダは「近代化していない」とは言えない国であろう。特にアメリカは、近代資本主義の象徴ともされる。これらの国について「社会構造的には近代化しているが社会意識としては近代化していない」というとき、その「近代」（特に社会意識の面での近代）とは極めて西欧的な設定上のものであることが推測される。この点について、議論の展開方向性が2つ考えられる。

1つは、「近代化」のルートについて。特に社会意識の近代化という面については、「西欧近代的」な成熟を見せた後、再び「（西欧的視点からすれば）伝統的」な方向に転換する可能性があること。あるいは、「西欧的近代」を通過しない「近代化」（そして「ポスト近代」へ）のルートが存在する可能性。後者のルートに関しては、社会意識と社会構造とが旧社会主義国で起こっているようなずれを起こさないものであろう。この2つのルートを検証する方向の議論展開が考えられる。もう1つは、その「西欧的近代」の具体的な内容について、WVSの質問項目構成やInglehartの分析をひとつのサンプルにする形で探索的に分析する方向である。そこではさらに、中南米やアジアといった地域の動き、アフリカの今後の展開も考察されるべきだろう。

本稿における表現では、「近代化」を直線的発展のように捉えているかのように思われる

²⁰ 同時に、その価値観に対する反省と、そのような価値観を脱した「ポスト近代」的な価値観の構築が論じられてきた。

かもしれない。この点は別にきちんと吟味されるべきポイントであるが、筆者はむしろその直線的発展という捕らえ方には疑問をもっていると明示しておく。「近代化の状況」を、1つの合成指標からではなく、社会の構造面と意識面を二軸にした四象限のカテゴリーを用いて表した点にも、僅かながらこの姿勢を表したつもりである。

また本稿ではGDPのみを扱ったが、経済成長率やジニ係数、教育指数や平均寿命などについても「近代化」や幸福感との関連性が検証可能である。また「Easterlinのパラドックス」全体の検証には、本稿での国際比較分析に加えて国内のミクロな分析が必要である。近代化し切った国々の間では、例えばこのパラドックスの逆などはないのかなど、今後の課題として調べていきたい。WVSのデータは個票レベルまで使えるので、この点の検証にも有効であろう。

[補遺]

補表 分析対象国及び主な使用データ

国名	近代化指標		幸福感	GDP (ppp, \$)
	社会 構造	社会 意識		
Albania	42	66.1	9.7	3506
Argentina	94.5	71.3	32.5	12377
Armenia	60.7	56.64	6.05	2360
Australia	90.1	60.33	43.21	19632
Austria	79.5	56.6	36.2	26765
Azerbaijan	58	64.31	11.04	1463
Bangladesh	29.4	81.2	14.74	1602
Belarus	78.5	54.3	4.9	7544
Belgium	95	56.6	40.85	27178
Brazil	78.4	80.64	22.02	6480
Bulgaria	71.9	52.8	8.3	5710
Canada	86.9	65.5	45.16	27840
Chile	85.8	73.2	36	9417
China	31.2	57.2	11.5	3976
Colombia	86.4	78.55	47.06	6810
Croatia	71.7	68.2	13.76	8091
Czech Rep.	84.9	48.7	10.59	13991

Denmark	90.7	45.7	44.87	27627
Dominican Rep.	74.5	73.66	31.89	3923
Egypt	57.7	84.9	18.07	3635
El Salvador	63.1	84.67	55.58	4344
Estonia	80.9	46.4	6.67	10066
Finland	80.3	54.7	24.57	24996
France	87.2	53.9	32.88	24223
Georgia	54.4	65.91	11.6	2664
Germany	92.6	48.5	18.17	25103
Greece	71.5	58	18.21	16501
Hungary	78.6	57.6	17.5	12416
Iceland	91.7	57.2	46.59	29581
India	34	68.6	25.32	2358
Indonesia	47.8	75.5	20.5	3043
Iran , Islamic	69	77.1	23.03	5884
Ireland	75.2	73	42.19	29866
Israel	94	59.5	27.21	20131
Italy	80.8	63	18.15	23626
Japan	86.7	35.6	27.75	26755
Jordan	84.5	84.5	12.26	3966

Korea , Rep.	85. 5	49. 3	9. 58	17380	Romania	56. 6	68. 2	3. 58	6423
Latvia	77. 7	52. 1	6. 61	7045	Russian Fed.	83. 1	53	5. 72	8377
Lithuania	74. 2	52. 3	3. 83	7106	Singapore	99. 8	71. 7	35. 38	23356
Luxembourg	98. 5	49. 6	34. 27	40000	Slovakia	75. 2	59. 2	7. 96	11243
Macedonia	70	61	19. 24	5086	Slovenia	69. 9	53. 4	15. 21	17376
Malta	98. 1	80. 9	30. 74	17273	South Africa	68	79	43	9401
Mexico	78. 1	76. 4	57. 13	9023	Spain	85. 7	60. 2	19. 59	19472
Moldova , Rep.	47. 6	62. 8	6. 25	2109	Sweden	90. 3	42. 3	36. 45	24277
Morocco	75	84. 6	25. 71	3546	Switzerland	81. 8	50. 96	38. 94	24881
Netherlands	91. 6	53. 4	45. 76	25657	Tanzania	26. 5	85. 1	56. 19	523
New Zealand	88. 4	55. 38	33. 03	17288	Turkey	70. 2	73. 3	30. 11	6974
Nigeria	37	84. 5	66. 82	896	Uganda	16	81. 8	24. 95	1208
Norway	85. 8	47. 87	29. 9	22427	Ukraine	70. 9	55. 6	5. 61	3816
Pakistan	44. 3	79. 6	19. 6	514. 9	United States	87. 2	71	39. 25	34142
Peru	83. 1	81	30. 78	4799	Uruguay	93. 5	60. 87	21. 1	10594
Philippines	60. 8	77. 8	39. 25	3971	Venezuela	88. 2	80. 9	56. 83	5794
Poland	73. 7	68. 3	14. 89	9051	Viet Nam	22. 8	67. 8	48. 74	1996
Portugal	75. 7	68	17	17290	Zimbabwe	34. 5	86. 1	19. 56	2635
Puerto Rico	86. 6	84	53. 33	15998					

謝辞

本稿の分析にあたり，東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ，1981-2003」「世界価値観調査，2005-」（株）電通総研）の個票データの提供を受けました．ここに感謝してお礼を申し上げます．また特に，同センターの田辺さん，佐藤さんには隅から隅までお世話になりました．本当にありがとうございました．

参考文献

Andrews, F. M. & R. Inglehart, 1979, "The structure of. Subjective Well-Being in Nine Western Societies," *Social Indicators Research*, (6): 73-90.

朝倉哲夫, 1982, 『量的拡大の生活』を支える近代的幸福観への反省『横浜商大論集』16(1)

1-26.

- Blanchflower, D. G. & A. J. Oswald, 2005, "Happiness and the Human Development Index: The Paradox of Australia," *The Australian Economic Review*, 38(3), 307-318.
- Brickman, P. & D. T. Campbell, 1971, "Hedonic relativism and the good society," in M. H. Appley, eds., *Adaptation-Level Theory: A symposium*. New York: Academic Press: 287-302.
- Easterlin, R. A., 1974, "Does Economic Growth Improve Human Lot? Some Empirical Evidence," in P.A. Davis & M. W. Reder eds. *Natio and Households in Economic growth: Essays in Honor of Moses Abramowitz*, New York: Academic Press: 89-125.
- Frey, B. S. & Stutzer, A., 2000, "Happiness, Economics and Institutions," *The Economic Journal*, 110(October), 918-38.
- , 2002, *Happiness and Economics*, Princeton: Princeton University Press. (=佐和隆光, 沢崎冬日共訳, 2005年『幸福の政治経済学』, ダイヤモンド社.)
- Inglehart, R. & W. E. Baker, 2000, "Modernization, Cultural Change, and the Persistence of Traditional Values," *American Sociological Review*, 65(1): 19-51.
- Inglehart, R. & C. Welzel, 2005, *Modernization, Cultural Change and Democracy: The Human Development Sequence*, New York: Cambridge University Press.
- Inglehart, R., M. Basanez, A. Moreno & A. M. Moreno, 1988, *Human Values and Beliefs: A Cross-Cultural Sourcebook: Political, Religious, Sexual, and Economic Norms in 43 Societies: Findings from the 1990-1993 World Values Survey*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Inglehart, R., M. Basanez, J. Diez-Medrano, L. Halman & R. Luijkx, 2004, *Human Beliefs and Values*, Mexico: Siglo XXI Editors.
- Leigh, A., & J. Wolfers, 2006, "Happiness and the Human Development Index: Australia Is Not a Paradox," *the Australian Economic Review*, 39(2), 176-84.
- NTT ナビスペース株式会社/株式会社リベルタス・コンサルティング, 2007, 「現代人『生活満足度』と『幸福度』」.
- Oswald, A., 1997, "Happiness and Economic Performance," *Economic Journal*, 107, 1815-1831.
- 大竹文雄, 2004, 「失業と幸福」『日本労働研究雑誌』 528,56-68.
- 大塚久雄, 1949, 『近代化の人的基礎』 白晝書院.
- 白石小百合&白石賢, 2007, 「少子社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感——非線形パネルによる推定」 ESRI Discussion Paper Series No.181.
- 袖川芳之・田邊健, 2007, 「幸福度に関する研究～経済的豊かさは幸福と関係があるのか～」 ESRI Discussion Paper Series No.182,内閣経済社会総合研究所.
- Stevenson, B. & J. Wolfers, 2008, "Economic Growth and Subjective Well-Being: Reassessing the Easterlin Paradox," *Brookings Papers on Economic Activity 2008.1*: 1-87.

Suzuki, K., 2008, "Are They Frigid to Economic Development? Reconsideration of the Economic Effect on Subject Well-being in Japan," *Social Indicators Research* (online first).

Veenhoven, R., 1996, "Happy-life Expectancy: a Comprehensive Measure of Quality of Life in countries, " *Social Indicators Research*, (39): 1-58.

————, 2000, "The Four Qualities of Life: Ordering Concepts and Measures of the Good Life," *Journal of Happiness Studies*, (1): 1-39.

第8章 世界のリスク意識の特性分析

佐藤 慶一

1. はじめに

我が国では「失われた10年」はとうに過ぎ去り、2000年からの混迷とした10年も過ぎ去り、2010年からの新たな10年を迎える時期に差しかかっている。2000年からの10年については、多様な視点から語ることが可能であろうし、今後、色々な言説があるだろうが、それらの1つとして、「リスク」、「不安」などのネガティブな言葉がある。また、その対として、「希望」、「幸福」などの今まで社会の前提としてやや省みられることが少なかった言葉についても、新たな印象を持って我々に迫っている。

図1は、1950年代から10年刻みでの「リスク」「不安」「希望」「幸福」という言葉を含む朝日新聞の記事数の推移である。比較のために「首相」を加えてある。1970年代までは、「リスク」「不安」「希望」「幸福」は、ほとんど記事に現れない。1980年代から、「不安」「希望」の記事数が増え、1990年代には、「不安」「希望」は一気に増加し、2000年代では「首相」を上回る。「リスク」「幸福」は、「不安」「希望」より少し遅れ、1990年代から記事数が増え始めた。新しいキーワードである。特に、「リスク」は、2000年代に入り更なる増加傾向を示している。いずれの言葉も、社会や人間の心的風景の中では、両極に位置する言葉であり、これらが頻出するという事は、指摘される右肩上がりの成長社会の終焉という社会変動と呼応しているものと思われる。

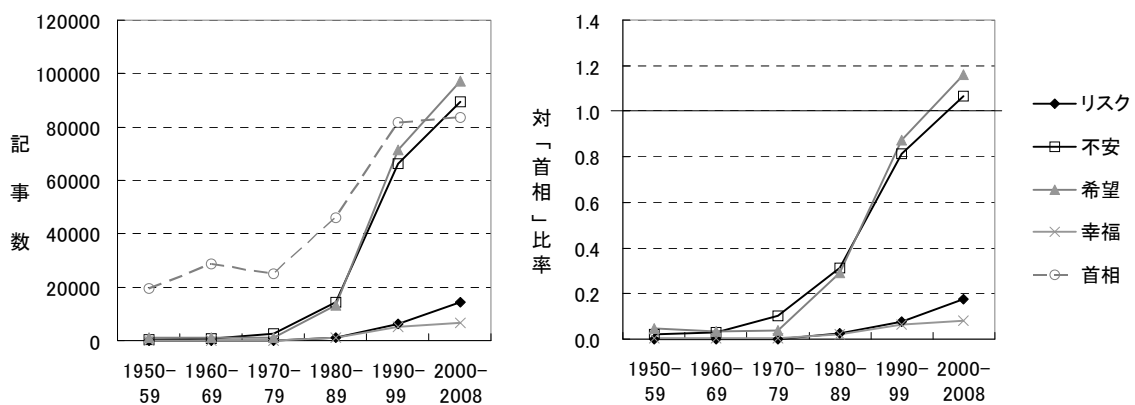


図1 朝日新聞記事数の推移と対「首相」比率¹

本稿では、筆者のバックグラウンドから比較的考察がしやすい「リスク」という言葉に着

¹朝日新聞オンライン記事データベース「聞蔵(きくぞう)II ビジュアル」で検索した記事数を筆者が整理したもの。左図は、1950年1月～1984年12月までは朝日新聞縮刷版における記事数、1985年1月～2008年12月までは朝日新聞の記事数。縮刷版と通常版で記事数に差異が生じていると考えられる為、安定して頻出していると考えられる「首相」の記事数との比率を取ったものを右図とした。

目し、何を指し示している言葉なのか整理し、それについての世界的な意識状況を見てみる中から、未来社会を考えるヒントを探りたい。分析に用いる「世界価値観調査」は、世界約 90 カ国・地域で多様な価値観を探る大規模でユニークな調査であり、リスクに関する既往の言説について、世界的な意識状況を踏まえて考察を加えることを、本稿の意義としたい。

2. 研究の背景

橘木・長谷部・今田・益永（2007）は、経済学・法律学・社会学・科学技術など各学問領域に通底する新しい学問として、リスク学の総合化・体系化を目指し、全 5 巻にわたる「リスク学入門」を刊行した。目下のところ、我が国における社会科学的なリスク研究の俯瞰書として、最も有益なもの 1 つと位置づけられる。研究の背景として、同書第 1 巻冒頭の編者による共同討論を中心に、リスク学をめぐる状況を整理したい。

同書巻頭言では、リスク社会について、次の側面を指摘している。

①科学技術がもたらすリスク

近代の科学技術は、便利で快適で豊かな生活をもたらした反面、それが引き起こす新たな危険性や不透明性をもたらしている。そのリスクは、科学技術の進歩とともに加速度的に肥大しつつある（例えば、薬品の発ガンリスク、遺伝子操作、原子力発電など）。

②リスクの複雑化と重層化

科学技術がもたらすリスクに加え、従来からのリスク（火災や交通事故、犯罪被害、失業、貧困など）、グローバル化に伴うリスク（テロ行為など）などが複雑に重層的に絡み合い、またその被害が従来の階層や国境の違いを超えて拡散しつつある。

③リスクを見ることの再帰的側面

生活の不安と恐れ、不確実さと制御しがたい将来に焦点を当てる、ことで産業化がもたらす副作用を解明するという再帰的視点を備えている。

そして、「リスク学の樹立には、独自の視座や、リスクの定義、リスク分析、リスク評価、リスク管理などの整備が必要だが、そのためにまず、個別的なリスク論の蓄積を整理する」という同書の位置づけが明らかにされている。

その上で、編者による共同討論が展開され、個別の論文へと移っていく。ここでは、冒頭の共同討論から幾つかの点を紡いでみたい。

A) 社会学のリスク論の 2 つの側面

社会学のリスク論には 2 つの側面がある。1 つは、ベック（Ulrich Beck）が指摘するような産業社会がもたらす負の側面、という側面で、巻頭言と通底するものである。もう 1 つが、ルーマン（Niklas Luhmann）のリスク論で、近代化が進むとともに、人間活動の自由度が高まった結果、選択の自由に伴うリスク意識が高まってき

た、という指摘である。例えば、結婚相手を探す自由について考えてみれば、ある時点での選択は、将来の後悔に繋がる可能性を排除できない、というリスクである。選択の自由の状況下で、一つを選択するという行為には、選択後にやはり別のものにすれば良かった、という後悔を伴うことがある。現代社会におけるこの類のリスクは、相当な頻度で日常生活における心的光景に現出しているように思われる。

B) リスク社会への関心の高まり

かつて、経済成長、発展というイメージが支配的であった時代には、生活リスクの少ないライフコース（学校で教育を受けて就職し、結婚し子育てをして、退職後は老後の年金生活に入る）が用意されていた。しかし現在では、かつてのライフコースが不安定になって、人々の関心は成長・発展から安全・安心へと移行し、リスクに敏感になってきた。内閣府の「国民生活に関する世論調査」を見ても、バブル経済崩壊後、人々が日常生活で「悩みや不安を感じている」割合が増加している。

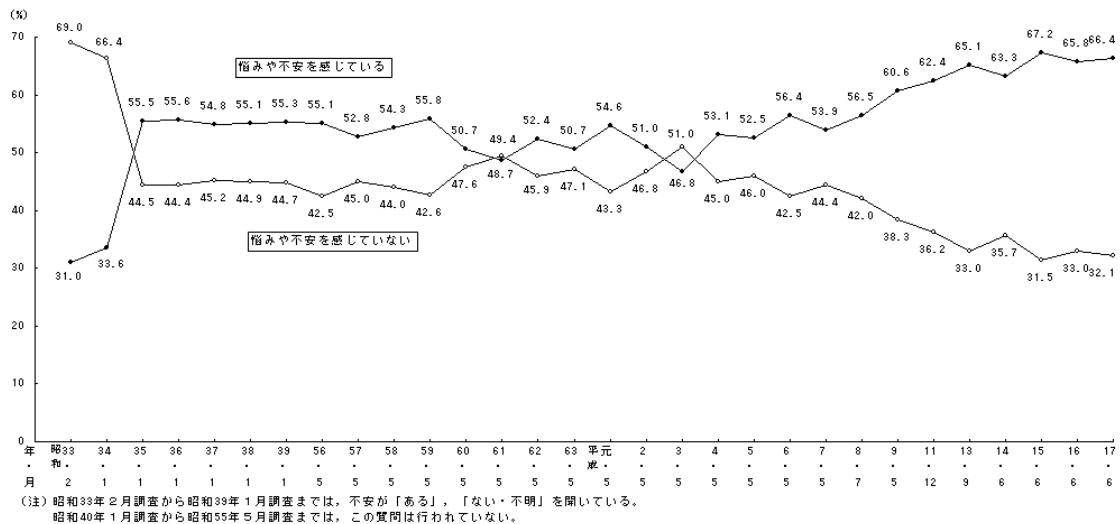


図2 日常生活での悩みや不安（内閣府世論調査）²

C) 科学的リスク評価と人々のリスク認識

Paul Slovic (1987)³が指摘するように、身近でない未知の現象のリスクは大きく認識される。科学的なリスク評価と人間のリスク認識は必ずしも一致せず、そのことが、近年のリスクコミュニケーションの取組みへと連なる。リスクをできるだけ定量化する努力と同時に、リスクを受ける側である人々の意識を把握することやそれに働きかけることも重要となる。

関連して、人々や組織間の関係の基盤であり、リスク意識を含めた人々の意識と相当の

²内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」
(<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-life/images/z23.gif>) より。

³ Paul Slovic, 1987, "Perception of risk" Science, Vol. 236. no. 4799, pp. 280 - 285.

関係が想定される「信頼」がある。ここでは、山岸（1998）で示唆される「閉鎖的な集団社会」「より開かれた社会」と意識態度という側面を、本稿の背景に加えておきたい。

ア) 「閉鎖的な集団社会」「より開かれた社会」と意識態度

山岸（1998）は、「集団主義社会は安心を生み出すが信頼を破壊する」という 1 つの中心的な言説をめぐって書かれている。集団（例えば、伝統的な村落共同体や、既得権を持った業界と政府との癒着関係など）の内部で関係が完結すれば、内部における安心と外部への警戒がもたらされる。一方、「閉鎖的な集団社会」から「より開かれた社会」へと転換が進むと、新しい相手との間の自発的な関係の形成の基盤となる一般的信頼が重要になる。

「閉鎖的な集団社会」においては、世間一般を警戒する意識態度となり、「より開かれた社会」においては、世間一般を信頼する意識態度に繋がると整理でき、その意識態度が多様なリスク意識とどのように関係しているのか、という点も、本稿の分析で確認してみたい点である。

リスク研究においては、他にも多くの論点が存在しえるが、本稿の目的はその全てを紹介することではなく、世界価値観調査（以降 WVS）におけるリスク関連意識を分析することへとつなげる視座を獲得することである。

まずは、B) で指摘される近年のリスク社会への関心の高まりは、本稿の背景として強く位置づけられるものである。また、③で指摘されるリスクを見ることの再帰性ということは、研究の背景として意義深い。社会の自明性を問い直すということが社会科学の一つの特質であるならば、リスク研究は社会科学の重要なテーマと位置づけられる。

個別には、①で指摘される科学技術がもたらすリスクという側面については、WVS において科学技術に関する設問があり、その考察が可能と考えられる。同様に、A) で指摘される選択の自由がもたらすリスクについても、WVS において関連する設問があり、その考察が可能と考えられる。関連するア) で記した「信頼」とリスク意識の関係性についても、WVS において他者の信用に関する設問があり、その考察が可能である。また、②で指摘されるリスクの複雑化と重層化という問題は、グローバルな社会と関連する問題であり、世界の人々の意識調査を用いて研究する根拠となる。C) で指摘される人々のリスク認識の重要性は、本研究の意義として直結する部分である。

以上のように、WVS を用いることで、世界の人々の多様な価値観との関係の中でリスク意識の特性を探ることが可能であり、それにより、既往のリスク研究を紐解きながら考察を加えてみるのが、本稿の狙いとするところである。

3. リスクの種類と WVS で扱えるリスク

日本リスク研究学会（2000）（以降、リスク研究学会）は、リスク学事典を作成し、国内外のリスク研究を幅広く紹介している。その第 1 章「リスク学の領域と方法」の中で、リ

スクの定義と類型をまとめている。極めて広範な対象に存在しえる「リスク」という言葉の定義と類型は一意に定まるものではないが、何らかの整理がなければ、それに対する研究の位置づけも明確とならない。本章では、リスクの定義と類型について、リスク研究会に寄った形で整理し、WVSにあるリスク関連設問との関係を明らかにする。

リスク研究会では、リスクについて次のように定義している。

「リスクとは、人間の生命や経済活動にとって、望ましくない事象の発生の不確実さの程度およびその結果の大きさの程度」

「不確実さの程度」と「結果の大きさの程度」という定義には、リスクを定量化したいという意図が含まれているが、定義の対象は、不確実性をもった人間社会への望ましくない事象という言葉にある。その望ましくない事象とは、具体的にどのようなものなのか、リスク研究会ではリスクの類型化を次のように行っている。

自然災害のリスク	都市災害のリスク	労働災害のリスク	
環境リスク	バイオハザードや感染症リスク	食品添加物と医薬品のリスク	
化学物質のリスク	放射線のリスク	廃棄物リスク	高度技術リスク
グローバルリスク	社会経済活動に伴うリスク	投資リスクと保険	

次に、WVSの設問でリスクに関係するものをリストアップしたものについて、英語版調査票（WVS 2005-2006 Wave, Root Version）における設問番号と、設問および選択肢の日本語訳と本稿における要約を表1に示す。

住環境への安全希求、生活リスクへの冒険、地域環境リスクといった身の回りのものと、世界環境リスク、戦争への参加意識といった国際的なものまで、対象とする課題も比較的バラエティをもった形で、関連設問をピックアップできる。

ここで、再度、リスク研究会のリスク類型に戻りたい。13の類型に分けられていたが、WVSでそれぞれの類型に対応する設問は無い。その関係性を見る上で、いまして13の類型を整理したい。ここでは、独自に、次の3つの大きな類型に分けてみたい。

- ・ 環境リスク（自然災害のリスク、環境リスク）
- ・ 科学技術リスク（食品添加物と医薬品のリスク、バイオハザードや感染症リスク、化学物質のリスク、放射線のリスク、廃棄物リスク、高度技術リスク）
- ・ 社会的リスク（都市災害のリスク、労働災害のリスク、グローバルリスク、社会経済活動に伴うリスク、投資リスクと保険）

表1 WVSにおけるリスク関連設問の詳細一覧

設問番号	設問の日本語訳	選択肢の日本語訳	要約
V75	もう二度と戦争はあってほしくないというのがわれわれすべての願いですが、もし仮にそういう事態になったら、あなたは進んで我が国のために戦いますか？	はい いいえ わからない	戦争への参加意識
V82	人によって大切なことは異なります。次のような人がいるとすれば、あなたはどの程度当てはまりますか。 C 安全な環境に住むこと、危険なことはすべて避けることが大切な人	非常によく当てはまる 当てはまる まあ当てはまる 少し当てはまる 当てはまらない 全く当てはまらない わからない	住環境への安全希求
V86	人によって大切なことは異なります。次のような人がいるとすれば、あなたはどの程度当てはまりますか。 G 冒険し、リスクを冒すこと、刺激のある生活が大切な人	非常によく当てはまる 当てはまる まあ当てはまる 少し当てはまる 当てはまらない 全く当てはまらない わからない	生活リスクへの冒険
V108-110	以下のような多くの地域社会が直面している環境問題についてお聞きします。それぞれについて、ご自分の地域社会にとってどの程度深刻であると思うかお答えください。 A) 水質汚染 B) 大気汚染 C) 下水、衛生問題	非常に深刻 やや深刻 あまり深刻ではない 全く深刻ではない わからない	地域環境リスク認識
V111-113	今後は世界全体の環境問題についてお聞きします。次の問題のそれぞれについて、世界全体にとってどの程度深刻であると思うかお答えください。 A) 温暖化、温室効果 B) 動物や植物の種類、生物の多様性が失われること C) 河川、湖、海洋の汚染	非常に深刻 やや深刻 あまり深刻ではない 全く深刻ではない わからない	世界環境リスク認識
V123	一般に、科学技術によって、世界はより良くなっているでしょうか、悪くなっているでしょうか。	1が「世界はより悪くなっている」 10が「世界はより良くなっている」を示すとして、1から10の数字で当てはまるものを1つお答えください。	科学技術へのリスク意識

このように整理した上で、WVSのリスク関連設問との関係を眺める。まず、「環境リスク」については、自然災害のリスクに関する設問は無いものの、環境リスクについてWVSでは、V108-113にて地域環境と世界環境に関する設問がある。次に、「科学技術リスク」については、科学技術へのリスク意識（V123）がある。リスク研究会では、より詳細に科学技術リスクを定義しているが、WVSではそれらを総括した形で意識を問うており、一応扱うことは可能と判断できる。そして、「社会的リスク」については、生活リスクへの冒険（V86）が社会経済活動に伴うリスクに該当すると見ることができ、また、戦争への参加意識（V75）はグローバルリスク、住環境への安全希求（V82）は都市災害リスクと関係するもので、やや限定的ではあるが、WVSのリスク関連設問で扱うことが可能と判断できる。以上より、WVSで見ることが出来るリスク関連意識は、リスク研究会が類型化するリスクをやや限定的ではあるがカバーしていると見ることが出来る。そのような前提のもと、次節以降でデータ分析作業に入りたい。

4. WVS にみるリスク意識の特性分析

4.1. 分析手法の概略

WVSの分析事例としては、国別にデータを集計したり、2次元軸上に統計解析結果をプロットするものが挙げられる⁴。国ごとの意識の違いを把握することでも様々な示唆が導かれるものと考えられるが、紙幅の制約もあり、また国際比較は直接の目的ではないので、国別の比較分析は本稿においては省略する。本稿では、関連するような他の価値観をあわせた形で、リスク意識に関する共分散構造モデルを構築し、その関係性を眺めてみる。共分散構造分析⁵は、重回帰分析、因子分析、主成分分析等の種々の多変量解析をその特殊形として持つ汎用性の高いデータ分析手法である。直接観測することのできない潜在的な要因（潜在変数）を仮定し、潜在変数間や観測変数間の因果関係を検討することが可能で、潜在変数の導入によりこれまで解析や理解が困難であったような複雑な要素が絡み合った事象を、比較的簡便に説明できる場合がある。探索的である本稿の目的と合致する分析方法と考えられる。分析手順としては、まずは、既往研究よりリスク意識に関連する要因について洗い出し、それらを含めた形で共分散構造モデルを構築し、パラメータ推計を行う。

4.2. リスク認知に関係する要因

リスク研究学会では、既往研究⁶を整理してリスク認知に関係する要因を整理し、大きく「個体的要因」と「文化的・環境的要因」の2つに分けている。「個体的要因」としては、デモグラフィック要因（性別、年齢など）、知識量、立場の違い、性格的要因、その他の要因（政治的イデオロギー、法や秩序に対する態度、倫理観、個人主義、科学技術観、環境問題に対する敏感さ）などを挙げている。「文化的・環境的要因」としては、自然環境要因、文化的要因（国や文化の差）、反復事故（大きな事故が反復して発生するとリスク認知も大きくぶれる）などを挙げている。

WVSでは、リスク研究学会が整理する「個体的要因」のうち、性別、年齢などの「デモグラフィック要因」、社会階層などの「立場の違い」、様々な価値観の設問より「その他の要因」について設問があり、それらを分析に用いることができる。また「文化的・環境的要因」については、WVSでは国・地域ごとにデータが取られているため、それらを考慮することが可能である。以上に示すように、リスク研究学会が整理するリスク認知に関係する要因について、WVSの設問でそれらを扱うことが概ね可能である。

ここで、分析に扱う関係要因をWVSの設問より具体的にピックアップしたい。「デモグラフィック要因」として、性別（V235）と年齢（V237）を扱う。「立場の違い」として、

⁴ 例えば、WVSのホームページでも閲覧可能な Ronald Inglehart の“Inglehart-Welzel Cultural Map of the World”や、電通総研・日本リサーチセンター編（2008）「世界主要国価値観データブック」など。

⁵ 共分散構造分析については、豊田秀樹編（2007）など多くの書籍・論文があるので参照されたい。

⁶ 例えば、木下富雄（2000）“リスク認知とコミュニケーションの国際比較”平成7-10年科学研究費補助金研究成果報告書、岡本浩一（1992）“リスク心理学入門”サイエンス社、など

教育レベル (V238)⁷, 社会階層 (V252)⁸, 世帯年収 (V253)⁹を扱う。「その他の要因」としては、多くのものを扱うことが可能であるが、限りがなくなるので、ここでは第2章のA)で示した「選択の自由」に関する設問として、「ご自分の人生をどの程度自由に動かすことができますか」といいますか (V46), 第2章のア)で示した「信頼」に関する設問として、「一般的にいて、人はだいたいにおいて信用できると思いますか、それとも人と付き合いには用心するにこしたことはないと思いますか」(V23)を扱う。加えて、「自由」「信頼」ということに加えて、リスク意識との関係をみたい人間の精神世界に関する変数として、「祈り・黙想・瞑想・あるいはそれに類することをしていますか」という設問 (V193)をピックアップして加えた。「文化的・環境的要因」については、国 (V2)を扱う。共分散構造分析においては、多母集団の同時分析により、推定したモデルが国や文化の差を越えた普遍的なものであるか、相対的な文化差があるか、を確認するという方法がとれる。

4.3. 共分散構造分析

図2に、3章でリストアップしたリスク意識に関する変数を、4章でリストアップした関係する要因変数から説明する仮説モデルを構築した。

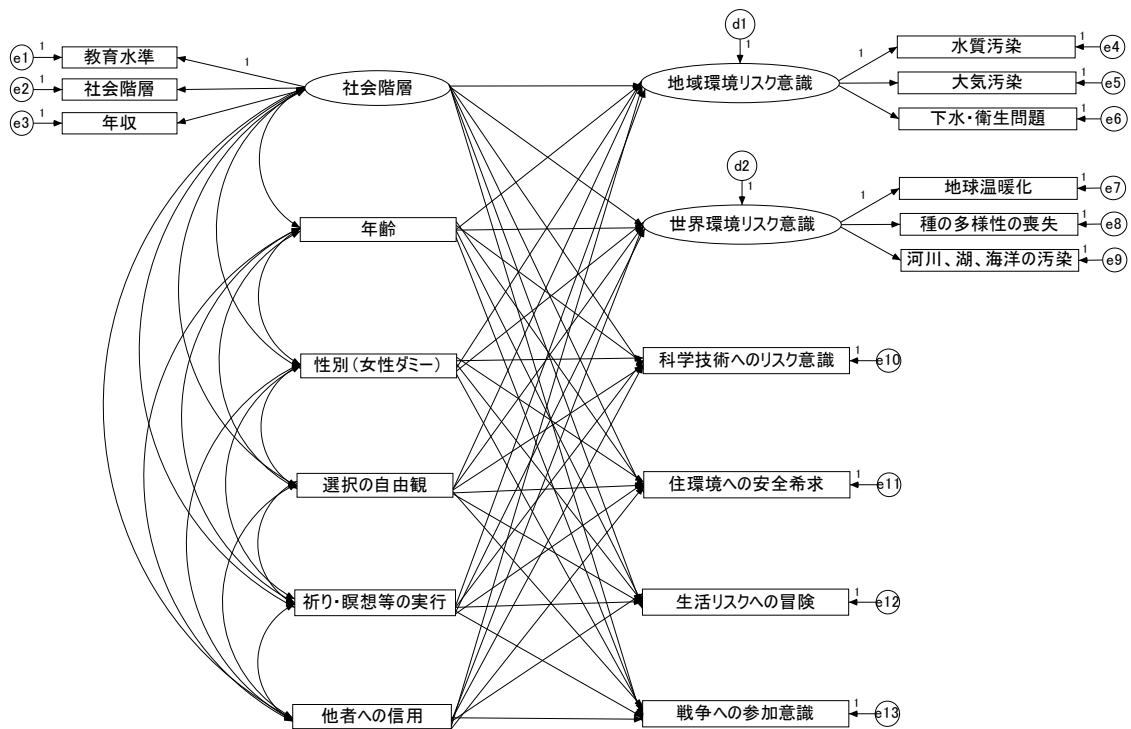


図3 リスク意識の特性分析モデル

⁷ 回答者の最終学歴を、“1. No formal education””2. Incomplete primary school””3. Complete primary school”から”8. Some University-level education, without degree””9. University-level education, with degree”の9段階で、世界各国で標準化した変数
⁸ 回答者の生活程度意識を、“1. Upper class””2. Upper middle class””3. Lower middle class””4. Working class””5. Lower class”の5段階で、世界各国で標準化した変数
⁹ 回答者の年収を、“1. Lower step””2. second step”から”9. Ninth step””10. Upper step”の10段階で、各国で区分する形で、世界各国で標準化した変数

この仮説モデルに対して、共分散構造分析を行う。用いるデータは、World Values Survey Association (www.worldvaluessurvey.org)より直接ダウンロードした WORLD VALUES SURVEY 2005 OFFICIAL DATA FILE v.20081015 の WVS2005-List A である。List A は、すべての項目に対する回答が入力されている 44 カ国・地域のデータである。

分析は、適合度指標の GFI 及び AGFI を求めるために、分析に用いる設問について欠損値があるサンプルを除いた 34194 サンプルを対象として行う。パラメータ推定は、最尤法を用いて行い、自由度=279、カイ 2 乗値=14752.2、p 値=.000、AGFI=.937、CFI=.916、RMSEA=.034 というモデル評価指標で、概ね妥当なモデルとして推定された。

パス図では読み取りが困難な為、求められたパス係数の標準化推定値について、図 4~6 のように整理した。3 章で独自に 3 つに類型した「環境リスク」「科学技術リスク」「社会的リスク」の順に、整理した推定結果を紐解いていきたい。

まず、「環境リスク」について見ると、地域環境と世界環境で要因変数と意識変数の関係性に差異が確認された。「選択の自由観」が高い人ほど、「世界環境リスク意識」は高く、「地域環境リスク意識」は低い。「祈り・瞑想等の実行」をしている人については、「地域環境リスク意識」が高まる。年齢で見ると、若齢の人ほど「地域環境リスク意識」が高い。社会階層が高い階層の人ほど「世界環境リスク意識」が高く、低い階層の人ほど「地域環境リスク意識」が高くなる。「他者の信用」が低い人（警戒する人）ほど、環境リスク意識が高くなる。

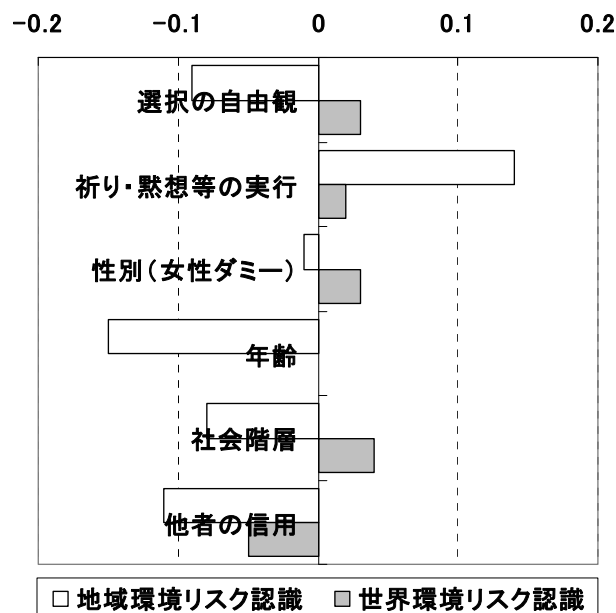


図 4 「環境リスク」に関するパラメータ推定結果（標準化推定値）（44 カ国）

次に、「科学技術リスク」について見てみる。「選択の自由観」が強くなると、「科学技術へのリスク意識」は低くなる。「祈り・瞑想等の実行」「年齢」とは関係性は見られなかつ

た。「性別」で見ると女性の方が強い。「社会階層」が高くなるとリスク意識が低くなる。「他者の信用」が低い人（警戒する人）ほど、科学技術へのリスク意識が高くなる。

前述のルーマンの指摘によると「選択の自由観」が強いとリスク意識は高まるはずで、また一般には社会階層が高くなると安定志向となりリスク意識は高まる、と考えられるが、科学技術については、それと全く逆の性質を持つことが分かる。

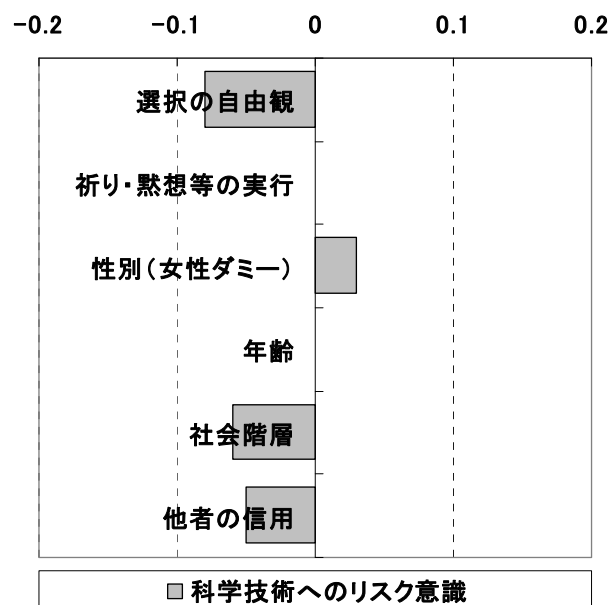


図5 「科学技術リスク」に関するパラメータ推定結果（標準化推定値）（44カ国）

次に、「社会的リスク」について見てみる。分析では、「住環境への安全希求」、「生活リスクへの冒険」、「戦争への参加意識」と性質が異なる3つのリスクを扱った。

「選択の自由観」「祈り・瞑想等の実行」では要因変数との関係性は一致していた。「選択の自由観」が高まると、および「祈り・瞑想等の実行」をしていると、リスク意識が高まった。

「性別」では傾向に差異が生じ、女性の方が「住環境への安全希求」は高く、「生活リスクへの冒険」や「戦争への参加意識」は男性の方が高い。「年齢」で見ると、若齢の人ほど「生活リスクへの冒険」や「戦争への参加意識」が高まる。「社会階層」で見ると、高い階層の人ほど、「生活リスクへの冒険」意識が強い。「住環境への安全希求」や「戦争への参加意識」は、低い階層の人の方が高い傾向であった。「他者への信用」では、他者を警戒する人ほど「住環境への安全希求」が強いが、「生活リスクへの冒険」や「戦争への参加意識」は、他者を信用する人の方がやや高まるという傾向にあった。

「選択の自由観」が高い人ほど「社会的リスク」意識が高いという点はルーマンの指摘どおりであり、若い人ほど「社会的リスク」意識が高いという点は、内閣府世論調査の日常生活での悩みや不安の増加と一致するように思われる。

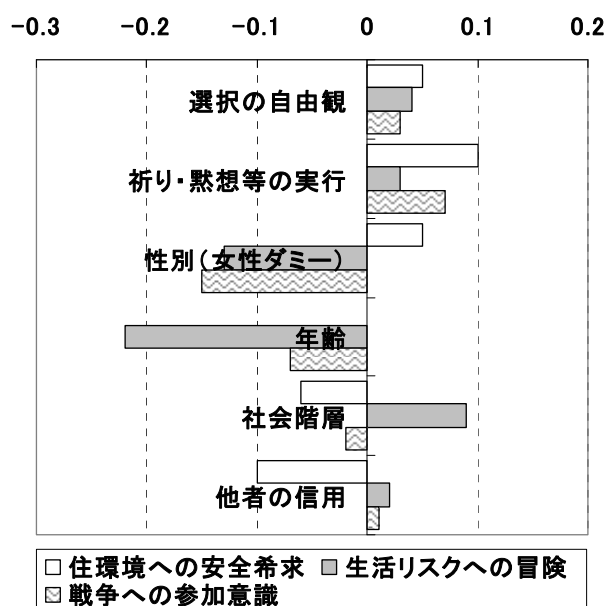


図6 「社会的リスク」に関するパラメータ推定結果（標準化推定値）（44カ国）

次に、44カ国のサンプルを用いたモデルの検証を目的として、国による差異をみてみたい。Inglehart-Welzel Cultural Map of the World¹⁰において、Protestant Europeは脱物質主義の国々として、Africaは物質主義の国々として特徴的に位置づけられている。そこで、44カ国のサンプルの中で両地域にある国をピックアップして多母集団の同時分析を行うこととした。ピックアップした国は、Protestant Europeが、West Germany, Sweden, Finland, Switzerland, East Germanyの5カ国3596サンプル、Africaが、Egypt, Morocco, Burkina Faso, Ethiopia, Mali, Rwanda, Zambiaの7カ国6990サンプルである。図7に、多母集団の同時分析の結果を整理した。

要因変数別に見ていくと、44カ国、Protestant Europe, Africaともパラメータの関係性はほぼ同じ傾向を示しており、その関係性に普遍性が高いことが示唆された。特に、「選択の自由観」と「地域環境リスク意識」、「性別」と「生活リスクへの冒険」、「性別」と「戦争への参加意識」、「年齢」と「生活リスクへの冒険」では、安定してやや強い関係性が見られた。

ただし一部には関係性が異なる傾向のものも見られた。44カ国モデルでは、若齢ほど地域環境リスク意識が高まるが、Africaでは、高齢ほど地域環境リスク意識が高まる傾向にあった。社会階層と地域環境リスク意識の関係性においても、44カ国モデルでは、低い層ほどリスク意識が高まるが、Africaでは、社会階層が高い層ほどリスク意識が高まる傾向にあった。先進国では、高い社会階層の人はよい地域環境に住んでいて意識が高くないが、

¹⁰ <http://www.worldvaluessurvey.org/>

発展途上国では地域環境整備が十分でなく、高い社会階層の人ほど意識が高くなるように考えられる。

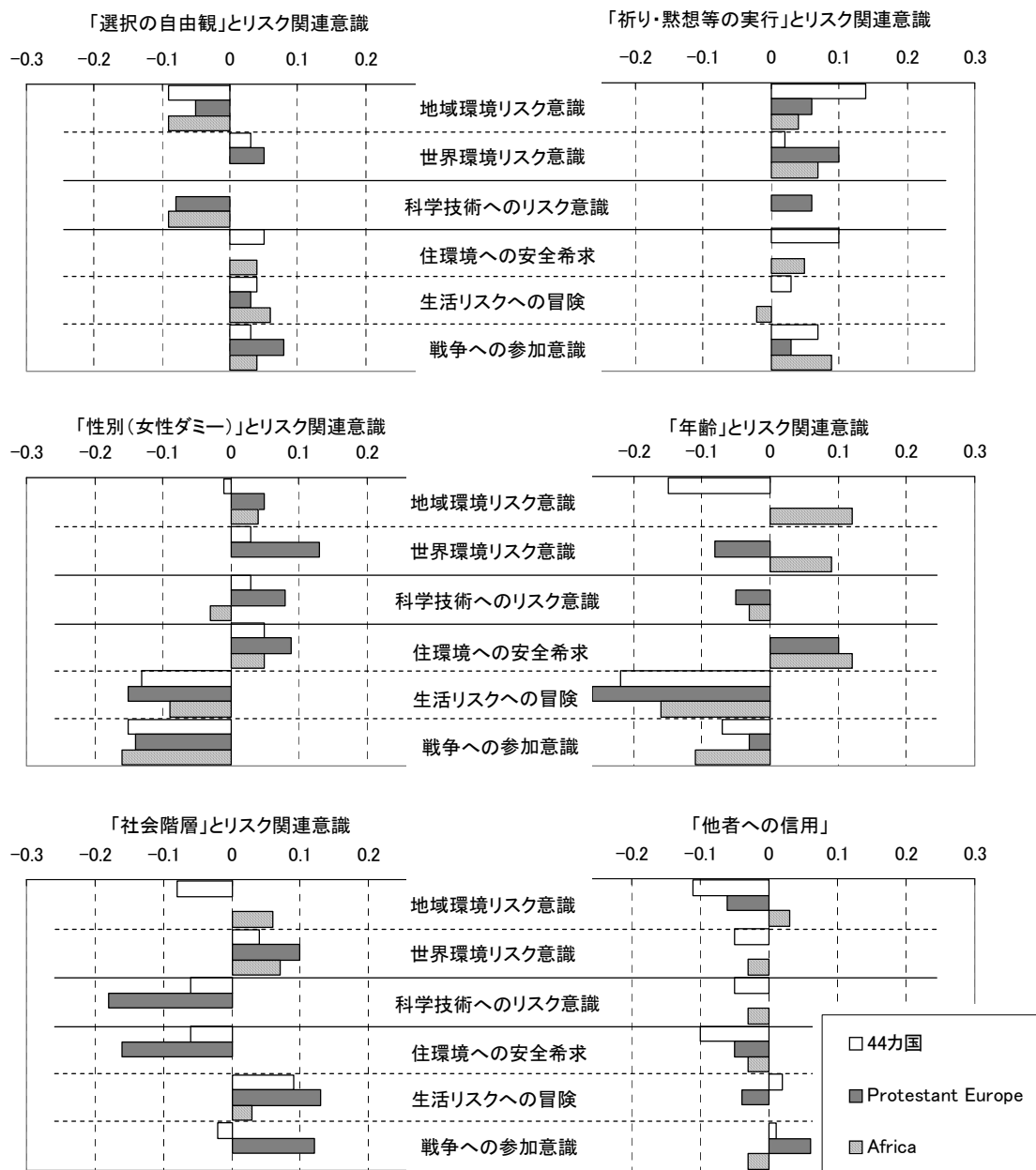


図7 多母集団の同時分析結果（標準化推定値）（44カ国・Protestant Europe・Africa）

以上のように、いくつかの要因変数とリスク関連意識の関係性を探ってみたところ、それは複雑に入り組んだものであることが改めて確認された。扱う変数や仮説モデルの組み方により、さらに膨大な個別の関係性の記述の展開可能性があるが、本稿での分析作業はここで留め、見出された関係性から特徴的な点を幾つか抽出し、若干の考察を加えてみたい。

・「選択の自由観」とリスク関連意識

第2章では、社会学分野のリスク論で、近代化が進むとともに、人間活動の自由度が高まった結果、選択の自由に伴うリスク意識が高まってきた、という指摘があることを紹介した。WVSデータを用いて、その関係性を分析してみたところ、「世界環境リスク意識」「住環境への意識」「生活リスクへの意識」「戦争参加への意識」については、「選択の自由観」が強まると意識が高まる傾向にあったが、「地域環境リスク意識」「科学技術へのリスク意識」については「選択の自由観」が強まると意識が弱くなる、という傾向が確認された。選択の自由は、全てのリスク意識を高めるものではなく、特に、地域環境や科学技術などに対しては逆の傾向がある。その背景として、表2に示す「選択の自由観」と「社会階層」のやや強度な正の相関関係が指摘できる。「地域環境リスク意識」や「科学技術へのリスク意識」と「社会階層」の関係性の詳細については、次に記す。

表2 要因変数間の相関関係

	社会階層	選択の自由観	性別	年齢	祈り・瞑想等の実行	他者への信用
社会階層	1	0.26	-0.03	-0.11	-0.07	0.14
選択の自由観	-	1	-0.04	-0.01	0.00	0.06
性別	-	-	1	-0.04	0.11	-0.01
年齢	-	-	-	1	-0.01	0.08
祈り・瞑想等の実行	-	-	-	-	1	-0.07
他者への信用	-	-	-	-	-	1

・科学技術がもたらすリスクの増大と、人々の科学技術への意識の関係性

第2章で、「近代の科学技術は、便利で快適で豊かな生活をもたらした反面、それが引き起こす新たな危険性や不透明性をもたらしている。」というリスク社会論の1つを紹介した。WVSデータを用いて、科学技術へのリスク観についての意識を分析したところ、「選択の自由観」「社会階層」「他者への信用」が低くなるほどその傾向は強いが、「選択の自由観」「社会階層」「他者への信用」が高い場合は科学技術に対して肯定的な解釈をする傾向が見られた。客観的に、近代の科学技術（原子力や遺伝子操作など）が社会にリスクの増大をもたらしていることは疑いないが、人々は必ずしもそのような認識をしているわけではなく、「社会階層」が高い層ほど科学技術に肯定的な見解を持っていることが見出された。高い生活水準や教育水準が、科学技術に肯定的な意識をもたらすものと推測される。

・環境リスク意識の多様性

環境リスク意識と社会階層の関係性を見ると、高い階層の人ほど「世界環境リスク意識」が高く、低い階層の人ほど「地域環境リスク意識」が高くなる、という傾向であった。一言に「環境リスク」といっても、身近な水質、大気、下水、衛生問題など身の回りの環境

問題から、温暖化や種の多様性など地球規模の環境問題まで幅広く、その認識は問題の規模に応じて変わる、という点が明確となった。高い社会階層に位置する人ほど、地球規模の環境問題には関心が強いが、身の回りの地域の環境問題には関心が低く、低い社会階層に位置する人はその逆となる、という社会階層による環境リスク意識の差は、大変興味深い結果であった。

・デモグラフィック要因とリスク意識

本稿で扱った関係要因とリスク意識の関係性の強弱を眺めると、デモグラフィック要因（性別、年齢）との関係性に強いものが見られた。性別で見ると、男性ほど、「生活リスクへの冒険」や「戦争への参加意識」が強い。年齢で見ると、若い人ほど、「地域環境リスク意識」や、「生活リスクへの冒険」が強い。それらは、全てのリスク意識と安定した関係にあるわけではなく、一部のリスク意識との関係性が強い、ということは、リスク意識の多様性を示唆する結果であった。

・国による意識差

本稿では、44カ国の全データを用いた分析を主眼としたが、その関係性を確認する上で、Protestant Europe に位置する5カ国と Africa の7カ国のデータを用いた分析も行った。結果を眺めると、44カ国、Protestant Europe, Africa ともパラメータの関係性は、概ね同じ傾向を示したものが多く、その関係性にある程度の普遍性が認められた。ただし、44カ国モデルでは、社会階層が低い層ほど地域環境リスク意識が高まるが、Africa では、社会階層が高い層ほど地域環境リスク意識が高まる傾向が見られるなど全体と異なる傾向も見られた。

・「祈り・黙想等の実行」とリスク関連意識

共分散構造分析では、関係要因として、「選択の自由観」「性別」「年齢」「社会階層」「祈り・黙想等の実行」を挙げ、リスク関係意識との関係性を推定した。その中で、リスク関係意識との関係性がほぼ一定した関係性であったのが「祈り・黙想等の実行」であった。「祈り・黙想等の実行」をしている人ほど、リスク関係意識が高い、という傾向であった。「祈り・黙想等の実行」をしている人は、リスクや不安から離れていくようなイメージでも捉えられるが、そのような人ほどリスク意識が高い、すなわち、世の中のリスクと正面から向き合っている、という傾向は、大変示唆に富むところであった。

・「他者への信用」とリスク意識

本稿の背景として、第2章のア)で、世間一般を警戒する意識態度と多様なリスク意識の関係性の確認について記した。「他者への信用」が低い、すなわち、他者を警戒する人ほど、「地域環境リスク意識」「世界環境リスク意識」「科学技術へのリスク意識」「住環境へ

の安全希求」を高め、「他者への信用」が高い人ほど、「生活リスクへの冒険」「戦争への参加意識」がやや高まる、という分析結果であった。本稿で扱ったリスク意識は、大きく、ネガティブな現状認識や危険回避に相当するマイナスなリスク意識と、冒険や参加といったリスクへの挑戦に相当するプラスなリスク意識とに、分別することが可能である。「他者への信用」がその分別と合致したことは大変興味深く、「閉鎖的な集団社会」における世間一般を警戒する意識態度は、マイナスのリスク意識と関係し、「より開かれた社会」における世間一般を信頼する意識態度は、プラスのリスク意識とやや関係する、という傾向であった。山岸（1998）の中心的なメッセージである「集団主義社会は安心を生み出すが信頼を破壊する」について、WVSのリスク意識の特性分析を踏まえると、「集団主義社会は安心を生み出すが信頼を破壊する、信頼の破壊とはマイナスのリスク意識の形成に繋がる」と追記することもできよう。

5. まとめ

本稿では、リスク社会論で取り上げられる、科学技術と選択の自由、ということに、ややフォーカスを当て、さらに幾つかの変数を加えて、分析を展開してみた。その中で見えてきたことは、対象も多様である「リスク」に対する人々の意識について一義的に語ることの困難さであった。言い換えれば、「リスク」とは何か？ある側面のみから見ることで、それ自体が分析上のリスクとなる、というように思われるということである。しかし、だからといって、それを放棄することも妥当でないだろう。「リスク」を考える、ということは総合的に社会の問題を考えることであり、そこから汎用性の高い理論を探ることには、深い意義があるように思われる。

「リスク」を通して社会を考えるときに、科学技術と選択の自由、というのは汎用性の高い議論であるが、他にもまだ論点があることは疑いない。例えば、橋木・長谷部・今田・益永（2007）第1巻では、ネオリベリズム政策がもたした歪みと、福祉国家の限界とを乗り越えて、新たな市民社会の構築を訴える「第三の道」を転機にして、「リスクの共同管理」という発想で積極的な福祉へ転換する試みが現れている、という記述がある。リスクを回避するのではなく、積極的に向き合って能動的な市民社会をもって管理する、という未来社会のリスクへの向き合い方が示唆される。

しかし、市民社会が次の時代を本当に切り開けるのか、という問いもある。筆者は現在、災害復興を考えるワークショップを企画運営している最中であるが¹¹、本当に市民や専門家が自由に語りあう中から何かが生まれてくるのか、期待と不安の入り混じりながらその

¹¹ 例えば、2008年度秋学期 慶應義塾大学総合政策学部「社会安全政策(防災)」内における想定首都地震の復興を考えるワークショップや、埼玉県・東京大学「県土復興プラン策定に係わる職員ワークショップ」など。

推移を見守っている。その期待とは、新たな市民社会の構築可能性にあり、その不安とは、新たな市民社会の構築が上手くいかない「リスク」であるように思われる。その「リスク」をふまえた上で、次にどのような議論があるのだろうか。

分析結果では関係性は弱かったが、「他者への信用」とリスク意識の関係性からは、他者への信頼を基盤とした「開かれた社会」は、リスクへの挑戦に繋がる、という一つの示唆を得ることもできよう。それは、「新たな市民社会」における「リスクの共同管理」という未来のリスク社会との向き合い方とも通底する。そして、「開かれた社会」の基盤となる「信頼」をいかに構築していくのか、という根本的な問いを浮かび上がらせる。

加えて、分析結果から考えたもう一つの論点を示したい。資源問題をはじめとして「有限性」がより大きく意味を持つ未来社会においては、際限ない欲望を制御する精神的な装置ということも重要なキーワードと思われる。その精神的な装置とは一義に定まるものではないが、宗教はその一つとして位置づけられよう。そして、「祈り・黙想・瞑想等の実行」が、本稿で扱ったリスク意識とは最も安定して関係していたということは、一つの示唆として興味深い。際限ない欲望を制御する精神的な装置は、「リスク」を無視することを止め、「リスク」と真正面から向き合いことをもたらし、そこから再帰的に未来社会が見えてくる、ということもリスク社会論として頭の片隅に置いておくこと1つのことと思われる。

最後に、今後の課題として、本稿で探索し見出された幾つかの論点について、より詳細に既往研究との関係性を探索することや、他の調査も含めて分析を深めていくことを挙げ、本稿の締めくくりとしたい。

謝辞

本稿は、2008年度二次分析研究会「World Value Survey（世界価値観調査）の二次分析」（担当 山崎聖子、田邊俊介）の成果である。本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブから「世界価値観調査5回調査累積データ,1981-2003」「世界価値観調査, 2005-」（(株)電通総研）の個票データの提供を受け、また World Values Survey Association より WORLD VALUES SURVEY 2005 OFFICIAL DATA FILE v.20081015 の WVS2005-List A をダウンロードした。二次分析研究会報告会(2009/1/30)では、玄田有史先生（東京大学）、石田淳氏（日本学術振興会）、フロアの方々には有益なコメントいただいた。関係各位に御礼申し上げる次第である。

文献

橋本俊詔、長谷部恭男、今田高俊、益永茂樹 編、2007、『リスク学入門』、岩波書店
山岸俊男、1998、『信頼の構造』、東京大学出版会
日本リスク研究学会 編、2000、『リスク学事典』、TBSブリタニカ
豊田秀樹編、2007、『共分散構造分析[Amos 編]』東京図書。